

歴史

ルート 2

上級レベル・標準レベル

試験見本

試験問題 1、2、3

2010年 第1回試験

目次

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 1 — 平和創造・平和維持 — 国際関係
1918～1936 試験見本

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 1 — 平和創造・平和維持 — 国際関係
1918～1936 マークスキーム

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 1 — アラブ-イスラエルの対立 1945
～1979 試験見本

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 1 — アラブ-イスラエルの対立 1945
～1979 マークスキーム

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 1 — 共産主義の危機 1976～1989
試験見本

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 1 — 共産主義の危機 1976～1989
マークスキーム

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 2 試験見本

歴史 上級レベル・標準レベル 試験問題 2 マークスキーム

歴史 上級レベル 試験問題 3 — アジアとオセアニアの歴史 試験見本

歴史 上級レベル 試験問題 3 — アジアとオセアニアの歴史 マークスキーム

歴史 ルート2

上級レベル(HL)・標準レベル(SL)

試験問題 1 — 平和創造・平和維持 — 国際関係 1918～1936

試験見本

1時間

受験者への注意事項

- 指示があるまで、この冊子を開けてはいけません。
- すべての設問に答えなさい。
- この試験は、**[25点]**満点です。

以下の資料すべてを注意深く読み、すべての設問に答えなさい。

出題されている資料は編集されています。[]内は、言葉や説明を補った部分です。省略は … で示されています。細かい変更は特に示されていません。

以下は、「出席者と調停者のねらいと意図：ウィルソンと十四カ条の平和原則」に関する出題です。

資料 A ドイツ宰相マックス・フォン・バーデンからアメリカ合衆国大統領ウッドロウ・ウィルソンへ送られた書簡(1918年10月6日)からの抜粋。

ドイツ国政府は、アメリカ合衆国大統領に、平和の回復のための措置を講じること、すべての交戦国〔敵対国〕に対してこの要求を通知すること、およびこれらの国に交渉のための外交官を代表に立てよう依頼することを要請する。ドイツ国政府は、アメリカ合衆国大統領が1918年1月8日に連邦議会において提唱した原則を和平交渉の基盤として受け入れる。これ以上の流血を避けるためにも、ドイツ国政府は陸、海、空における全面的な休戦協定を直ちに締結することを要求する。

資料 B ハロルド・ニコルソン著『Peacemaking, 1919: Being Reminiscences of the Paris Peace Conference (和平、1919 : パリ講和会議の回想)』(1933)からの抜粋。ハロルド・ニコルソンはパリ講和会議に出席したイギリスの外交官のひとりでした。

[ウッドロウ・ウィルソンは] 軍備縮小という課題全体を、ドイツのみの軍備縮小という不均衡な形で解決することを許した。彼は山東問題のみならずポーランド問題でも譲歩し、そしてラインラント問題同様ザール問題においても譲歩したのだ。また、「経済問題にはあまり興味がない」と自らも認めたように、ウィルソンが賠償、財政、経済に関する条項に対して良い影響を及ぼすことはまったくなかった。彼はオーストリアの自決権を認めないことを許諾し、ドイツ、オーストリア、ハンガリーの国境を、自らの主義にあからさまに反するような形で線引きすることをも許したのだ。それでもなお、ウィルソンは、当初の意図は曲げられていない、つまり、自分が世界にもたらすことを約束した恩恵は国際連盟規約に反映されていると主張し続けたのだ。… 旧来の外交には重大な問題があったのかもしれない。しかし、この新たな外交の前に立ちはだかる脅威に比べれば、それらはたいしたものではないのである。

資料 C

F. W. フォースター著『Europe and the German Question(ヨーロッパとドイツ問題)』(1940)からの抜粋。ドイツ人のF. W. フォースターはウィーン大学の教授であり、第一次世界大戦前と大戦後の両方におけるドイツの軍国主義に反対した平和主義者でした。

彼の理念に関して言うならば、ウィルソンは確かに正しい。しかし、彼はその発想がアメリカ由来のものであるという事実を見落としていた。ウィルソンはヨーロッパにおける現実も、戦争が誘発した激しい感情も疑念も考慮することはなかった。そして、依然として戦争の痛手に苦しむヨーロッパに対して新たな体制を押し付けることを可能だと考えたのである。クレマンソーはもっと現実的な言葉でもってウィルソンに立ち向かった。「フランスはドイツにとっての最も近い隣人であり、過去にそうであったように、ドイツからの突然の攻撃を免れ得ないのだ」と。

新たな国際秩序の必要性に世界の目を向け、それなしではどの条約規定も持ちこたえることはないだろうと指摘したことに關しては、ウィルソンをどれだけ高く評価してもしすぎることはない。これら[の条約規定]が順守されなければ、ヨーロッパを圧倒する二つ目の大惨事が近いうちに起きることだろう。

資料 D

2005年10月1日にバンクーバー・インスティテュートにて行われた、歴史学者マーガレット・マクミランによる講演『Lessons from History? The Paris Peace Conference of 1919 (歴史的教訓? 1919年パリ講和会議)』からの抜粋。

ウッドロウ・ウィルソンは、民族集団はそれぞれの国家をもつべきだという期待を生みだしたとして非難されることがありますが、これもまた、不当な批判です。彼は確かに、「十四カ条の平和原則」を含む公式声明においてこのような考え方を支持していましたが、これはその時にはすでに非常に大きな影響力をもっていた考え方であり、ウィルソンが生みだしたものではないのです。ヨーロッパは、ナショナリズムや、民族がそれぞれの国家を持ちたいという欲求がどれほど強いものになり得るのかということ、ドイツ統一とイタリア統一においてすでに目撃していました。バルカン半島においても、このような欲求がどれほど強い力をもつのかをすでに経験していたのです。民族主義や、民族国家の自決権という考え方は、何もアメリカ合衆国の大統領によるちょっとした不用意な発言によって突然生まれたものではありません。…ウィルソンは、民主主義的価値などの道徳原則を基盤とし、人々が自分たちの政府を選択する権利を尊重する、新たな、より開かれた外交が必要だと唱えました。そしてこのような外交には、国家間の仲介役となり加盟国の集団安全保障を提供する国際機関が必要であると主張しました。この時、彼は、ヨーロッパ、そして世界における多くの人々の声を代弁していたのです。当時、ウィルソンは「恐ろしいほど浅はかである」と非難され、ウィルソン主義は以来ずっと論争的になっています。しかし、勢力均衡による平和維持や、秘密条約・協定に頼る旧来型の外交の失敗がどうしようもないほどに明らかになっていた1919年の世界において、国際関係に対処する新たな方法の選択は理にかなっていません。

資料E

1919年にアメリカ合衆国の新聞『The Detroit News (ザ・デトロイト・ニュース)』に掲載された、バート・ランドルフ・トーマスによるアメリカ合衆国大統領ウッドロウ・ウィルソンを描いた風刺画。



彼が反感を買うのは必至であった。

[出典 : The Ohio State University, Billy Ireland Cartoon Library and Museum]

1. (a) 資料Cによれば、ウィルソンの十四カ条の平和原則を実行に移すことの問題点は何だったのだろうか。 [3]
(b) 資料Eはどのようなメッセージを伝えているのだろうか。 [2]
 2. ウィルソンと十四カ条の平和原則について、資料Bと資料Dで述べられている見解を比較・対比しなさい。 [6]
 3. ウィルソンの十四カ条の平和原則が和平プロセスにもたらした貢献について研究する歴史学者にとって、資料Aと資料Cはどのような価値と限界をもつのかを、資料の出所と目的に言及しながら評価しなさい。 [6]
 4. 「ウィルソン大統領は、自分はヨーロッパに平和をもたらすことができると考えていたが、彼が実際にもたらしたのは混乱であった」。上記の資料と自身の知識を用いて、この主張の正当性を評価しなさい。 [8]
-

マークスキーム(採点基準)

試験見本

歴史

ルート2

上級レベル・標準レベル

試験問題 1 — 平和創造・平和維持 — 国際関係 1918～1936

すべての試験官の方へ：受験者の答案の内容もしくは正確さに疑問がある場合は、チームリーダーに連絡するようにしてください。

1. (a) 資料 C によれば、ウィルソンの十四カ条の平和原則を実行に移すことの問題点は何だったのだろうか。 [3]

- 発想がアメリカ由来のものであった。
- ヨーロッパの現実や、戦争によって生じた激しい感情や疑念が考慮されていなかった。
- ヨーロッパは依然として戦争の痛手に苦しんでいた。
- クレマンソーはドイツに対して不安を抱えていた。

解答として適切な項目にそれぞれ [1] を与えてください。 [最高 3]

(b) 資料 E はどのようなメッセージを伝えているのだろうか。 [2]

- 泣いている赤ん坊と厳しい顔つきの母親は、ヨーロッパ各国の競合する主張を表現している。彼らの態度は協力をしづる姿勢を示唆している。
- ウィルソンは「赤ちゃん博覧会」の審査員として、競合する主張を解決しようと試みている。これは、ウィルソンが重要な役割を担っていると考えられていたということを示唆している。
- 成功の見込みはなかったということ。これは風刺画のタイトルからもうかがえる。

解答として適切な項目にそれぞれ [1] を与えてください。 [最高 2]

2. ウィルソンと十四カ条の平和原則について、資料 B と資料 D で述べられている見解を比較・対比しなさい。

[6]

「比較」(類似点) に関して

- どちらの資料も、ウィルソンが提案した原則と、ヨーロッパ情勢の現実との間の矛盾に焦点をあてている。
- どちらの資料も、ウィルソンが国際機関によって争議を解決することを望んでいたことに言及している。資料 B は国際連盟規約に言及しており、資料 D は仲介役としての国際機関に言及している。
- どちらの資料も、旧来の外交には問題があったと述べている。
- どちらの資料も、十四カ条の平和原則において描かれていた、古い外交から新しい外交への移行について言及している。

「対比」(相違点) に関して

- 資料 D は、ウィルソンは公式声明において民族集団がそれぞれの国家をもつことを奨励していたと述べている一方で、ヨーロッパにはすでにナショナリズムが存在していたため、民族自決をめぐる緊張状態の責任をウィルソンに負わせるのは不当であると論じている。これに対して、資料 B は、ウィルソンはこの問題において自らの主義に反するような決定が下されることを許したと示唆している。
- 資料 B が新たな外交は脅威に対処することができないと示唆しているのに対して、資料 D は国際関係問題に対処するための新たな方法は理にかなっていたと述べている。
- 資料 B が調停の失敗の責任はウィルソンにあるとしているのに対し、資料 D はヨーロッパにおける問題の多くはウィルソンによってつくられたものではないと論じている。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。どちらか一方の資料しか論じられていない場合の最高点は [2] です。2つの資料が別々に論じられている場合は [3]、2つをうまくつなげて論じている場合には [4 ~ 5] を与えてください。最高点の [6] は、よどみなく論じられた詳細な比較と対比を要求します。2つの資料をつなげて(もしくは統合して)よどみなく論じているものの、比較と対比のどちらか一方しか行われていない場合の最高点は [5] です。

3. ウィルソンの十四カ条の平和原則が和平プロセスにもたらした貢献について研究する歴史学者にとって、資料 A と資料 C はどのような価値と限界をもつのかを、資料の出所と目的に言及しながら評価しなさい。

[6]

資料 A

出所： ドイツ宰相マックス・フォン・バーデンがアメリカ合衆国大統領ウッドロウ・ウィルソンに宛てた書簡(1918年10月6日)

目的： ウィルソン大統領に対して、平和の回復のための外交上の措置を講じ、当事国間の交渉を始めるように要請すること
 - 休戦協定の締結によりさらなる流血を避けること
 - ドイツ政府が十四カ条の平和原則を交渉の基盤として受け入れた旨をウィルソンに知らせること

価値： これは、休戦のための交渉が行われていた当時、ドイツ宰相によって書かれた公式文書である。この文書は、ドイツが、公正な和平を勝ち取るためには十四カ条の平和原則を受け入れることが最も賢い選択であると考えていたこと、ウィルソンが和平交渉の中心的役割を果たしていたことを示している。この文書は、ドイツ政府の上層部では十四カ条の平和原則は適用可能だと考えられていたという根拠を示すものである。

限界： 十四カ条の平和原則がその後適用されたのかどうかは、この資料からはわからない。また、当時政情が不安定だったドイツにおいてその後新しい政府が誕生した場合、その新政府が同様のアプローチをとったのかどうかはこの資料からは知り得ない。

資料 C

出所： 1940年にドイツ人の大学教授によって書かれた本からの抜粋

目的： ヨーロッパとドイツの関係の歴史を考察すること。

価値： 研究者によって書かれたものであるため、著者がこのトピックを当時の知見から振り返りながら綿密に研究したことが期待される。著者は十四カ条の平和原則が検討されていた時代を実際に経験している。

限界：
 - この本は 1918 年から 1919 年にかけて起こった出来事以外の問題も分析の対象としているため、ウィルソンの十四カ条の平和原則は限定的にしか取り上げられていない可能性がある。
 - 著者の平和主義イデオロギー
 - この本は第二次世界大戦中にドイツ人によって書かれたものであるという事実

以上の内容すべてを要求する必要はありません。2つの資料の評価をそれぞれ [3] 点満点で採点できるように、答案において資料 A と資料 C がバランス良く評価されているのが理想ですが、場合によっては [4/2] 配点で採点するようにしてください。どちらか一方の資料しか評価されていない場合には、[4] 点満点で採点してください。最高点の [6] が与えられる場合には、評価において必ず資料の出所と目的、価値と限界がすべて言及されていなければなりません。

4. 「ウィルソン大統領は、自分はヨーロッパに平和をもたらすことができると考えていたが、彼が実際にもたらしたのは混乱であった」。上記の資料と自身の知識を用いて、この主張の正当性を評価しなさい。

[8]

資料

資料 A : 戦争に終止符を打ちドイツとの交渉を始めるにあたって、ウィルソンの十四カ条の平和原則は重要な役割を果たした。

資料 B : ウィルソンは多くの地域におけるナショナリズムを無視した。彼は賠償問題に積極的に貢献しなかった。彼はオーストリア、ハンガリー、ドイツにおける自決権を支持しなかった。彼は、国際連盟規約は利益をもたらすのだと信じ込もうとしていた。新たな外交は脅威にさらされていた。

資料 C : フランスとドイツの間の不信など、ヨーロッパ問題の本質をウィルソンはよく理解していなかった。彼はヨーロッパに新たな体制を押し付けることができると思い込んでいた。しかし、彼は恒久的平和の実現のためには新たな国際秩序が必要であるという認識を高めるのに貢献した。

資料 D : この資料は、ヨーロッパにおける民族間対立の背景には多くの場合において長い歴史があるため、ウィルソンはこのような対立の発展には関与していないと主張している。また、開かれた外交の実現と、集団安全保障を提供する国際機関の推進におけるウィルソンの貢献の重要性が強調されている。旧来型の外交は失敗に終わったと述べられている。

資料 E : この風刺画は、十四カ条の平和原則を手に持ち、ヨーロッパ各国の主張を審査しているウィルソン大統領を描いている。彼は、各国間の主張や要求の対立を解決するための効果的な方法が存在しない、難しい問題に直面している。

自身の知識

自身の知識としては、以下のような例が挙げられます。

- 十四カ条の平和原則の内容に関連するウィルソンの理想主義の分析
- 第一次世界大戦の原因となった問題に対するウィルソンの取り組み
- パリ講和条約の条項が十四カ条の原則から逸れることになった一因である、四大国の相反するねらい
- クレマンソーが果たした役割ならびにフランスのドイツに対する恐れについてのさらなる詳細
- 民族自決権と、対立する国境調整の間の衝突(少なくとも1つの対立についての詳細とともに述べること)
- ヨーロッパに不安定な状態をもたらすことにつながった、数々の弱小国家の樹立
- 賠償問題
- 「対等な者同士」の間で結ばれたのではないヴェルサイユ講和条約
- 各国の世論が果たした役割

- 国際紛争の解決を目的とした国際連盟設立の提案が初めはいくらかの良い結果をもたらしたこと
- ヨーロッパを揺るがす一因となった急激な変化(革命、政府や帝国の崩壊)
- 結果的には、状況はウィルソンの手には負えなかったものの、孤立主義をとっていたアメリカ合衆国の支援なしではヨーロッパに安定をもたらすのは難しかったであろうこと

以上の内容すべてを要求する必要はありません。関連性があればその他の資料の使用も認めるようにしてください。資料からの情報もしくは自身の知識のどちらか一方しか使用されていない場合の得点は最高でも **[5]** です。最高点である **[8]** は、使用された資料への言及だけでなく、資料と自身の知識の統合および議論を要求します。

歴史 ルート2

上級レベル(HL)・標準レベル(SL)

試験問題 1 — アラブ-イスラエルの対立 1945～1979

試験見本

1時間

受験者への注意事項

- 指示があるまで、この冊子を開けてはいけません。
- すべての設問に答えなさい。
- この試験は、**[25点]**満点です。

以下の資料すべてを注意深く読み、すべての設問に答えなさい。

出題されている資料は編集されています。[]内は、言葉や説明を補った部分です。省略は…で示されています。細かい変更は特に示されていません。

以下は、中東におけるアメリカ合衆国の役割(1973～1978)に関する出題です。

資料 A

D. リトル著「The Cold War in the Middle East: Suez Crisis to Camp David Accords (中東における冷戦：スエズ危機からキャンプ・デービッド合意へ)」(『The Cambridge History of the Cold War, Volume 2: Crises and Détente (ケンブリッジ版冷戦史第二巻：危機とデタント)』(2010)より)からの抜粋。D. リトルはアメリカ人の歴史学教授でした。

1973年の秋から年明けまでの間ずっと、キッシンジャーは、「エジプトーイスラエル間の対立の解決への道はモスクワではなくワシントンを経由している」と早々に結論づけたアンワル・サダトとの非公式な接触を続けていた。いわゆる「シャトル外交」によって、キッシンジャーはテルアビブとカイロの両方を、しぶしぶではあるものの一歩ずつシナイ半島からの撤退協定の方向に進むように導き、その後はより広範にわたる和平調停の可能性を提起した。キッシンジャーによるエジプトーイスラエル戦線の打開は、1974年春にOPEC [石油輸出国機構] が石油禁輸の解除を決定する際の重要な要因となった。

中東における膠着状態の打開とソ連とのデタントの維持を望んだカーター政権は、ワシントンとモスクワの両陣営がそれぞれの地域友好国と共に出席し、包括的解決を目指す和平会談をジュネーブで開催することを提案した。このジュネーブ会議にはPLO [パレスチナ解放機構] の代表者が出席する可能性が高かったため、新たに選出されたイスラエル首相ベギンは、会議に断固反対した。サダトは、カーターがブレジネフとデタントを維持する合意をまとめるのではないかと、そしてその場合エジプトとアメリカ合衆国間の関係改善が台無しになるのではないかと憂慮した。その結果、サダトは1977年11月に電撃的にエルサレムへと赴き、そこでベギンと和解し、エジプトはイスラエルとの平和条約の交渉を行う意思があることを発表した。

資料 B

1974年5月23日、イギリスの新聞『The Sun(ザ・サン)』に掲載された風刺画。中東歴訪中のアメリカ合衆国国務長官ヘンリー・キッシンジャーを描いています。



希望を持って旅行中

資料 C

リッチー・オブンデール著『The Longman Companion to the Middle East Since 1914: second edition (ロングマン 中東ガイド 1914年～:第2版)』(1998)から抜粋した中東の出来事のタイムライン(1973～1977)。リッチー・オブンデールはイギリスのアベリストウイスにあるウェールズ大学における国際政治学の教授でした。

- 1973年10月20日: ヘンリー・キッシンジャーがモスクワを訪問し、ブレジネフとともに停戦協定を作成する。これは停戦の準備を整え、停戦後には1967年の国連安保理決議242号の履行を求めるものであった。また、公正かつ永続的な和平も求められた。この協定は10月22日を履行開始日として両サイドによって承認された。
- 1973年11月5日: 十月戦争の終結を受けて、キッシンジャーがアラブ諸国とイスラエルとのシャトル外交を開始する。
- 1974年1月18日: 第一回撤退協定が調印される。これにより、スエズ運河東岸における制限付きのエジプト軍駐留、国際連合によるシナイ半島西部の緩衝地帯の監督、ギディおよびミトラ峠西部における制限付きのイスラエル軍駐留が認められた。
- 1974年5月31日: シリアの指導者アサドの「ゴラン高原をゲリラ地域にしない」という約束は本物であると、キッシンジャーがイスラエル側に説得する。国連兵力引き離し監視隊がゴラン高原の停戦を監督することを定める合意書にイスラエルとシリアが署名をする。
- 1976年8月: キッシンジャーがイスラエルとエジプト間の第二回撤退協定を締結し、両サイドともに兵力をさらに引き離した。

資料 D 1973年10月25日に採択された国連安保理決議第340号からの抜粋

安全保障理事会は、

1. 即時かつ完全な停戦が監視され、関係勢力は1973年10月22日午後4時50分において占領していた領土に帰還することを要求する。
2. 事務総長に対し、緊急措置として、双方への国連軍事監視員を増員することを要請する。
3. 自らの権限の下で、安全保障理事会常任理事国を除く国際連合加盟国の要員からなる国際連合緊急軍を直ちに設置することを決定し、事務総長に24時間以内にこのためにとり得る措置について報告することを要請する。

資料 E 1975年、アメリカ合衆国国務省近東局次官補ハロルド・H・ソーンダーズが連邦議会外交小委員会において行った演説からの抜粋

イスラエル、シリア、エジプトが関与する交渉および合意の枠組みが、国連安保理決議第242号および第338号によって提供されました。

この枠組みを承認することにより、すべての関係勢力は、相互承認、領土保全、政治的独立、安全かつ承認された国境線内において平和に生活する権利、およびアラブ-イスラエルの対立の具体的な問題の解決を基盤とする平和の構築という目標を受け入れたこととなります。

アメリカ合衆国による解決策はいまだ考案されていませんが、そうすることが適切であるとも思えません。これは関係勢力の責任であるとともに交渉のプロセスでもあるからです。しかし、我々は、中東において最も重要な目標、つまりアラブ-イスラエル間の和平への前進に貢献できる妥当な解決策の提案をあきらめたわけではありません。交渉において、我々が段階的なアプローチを取り続けてきた理由のひとつは、アラブ-イスラエルの対立問題は機が熟すのに時間がかかるという認識にあります。

1. (a) 資料Aによれば、1973年から1978年にかけての中東における和平調停にはどのような問題があったのだろうか。 [3]
 - (b) 資料Bはどのようなメッセージを伝えているのだろうか。 [2]
 2. 1970年代の中東における和平プロセスについて、資料Cと資料Eで述べられている見解を比較・対比しなさい。 [6]
 3. 中東の和平プロセスを研究する歴史学者にとって、資料Aと資料Dはどのような価値と限界をもつのかを、資料の出所と目的に言及しながら評価しなさい。 [6]
 4. 「アメリカ合衆国は、1973年から1978年までの中東の和平プロセスにおける原動力であった」。上記の資料と自身の知識を用いて、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。 [8]
-

マークスキーム(採点基準)

試験見本

歴史

ルート2

上級レベル・標準レベル

試験問題 1 — アラブーイスラエルの対立 1945～1979

すべての試験官の方へ：受験者の答案の内容もしくは正確さに疑問がある場合は、チームリーダーに連絡するようにしてください。

1. (a) 資料 A によれば、1973年から1978年にかけての中東における和平調停にはどのような問題があったのだろうか。 [3]

- 和平プロセスは、複数の国家が関与する複雑なものであった（「シャトル外交」についての言及があるため）。
- すべての関係勢力が和平に積極的なわけではなかった（「しぶしぶではあるものの一歩ずつ」（シナイ半島）という表現、和平プロセスはしばしば中断したこと、「膠着状態」への言及）。
- 和平交渉は、OPEC（石油輸出国機構）による石油禁輸措置やデタントなどの他の要因によって、より複雑化した。
- ベギンは PLO（パレスチナ解放機構）の代表が関与する和平交渉に反発した。

解答として適切な項目にそれぞれ [1] を与えてください。 [最高 3]

(b) 資料 B はどのようなメッセージを伝えているのだろうか。 [2]

- 中東の和平プロセスにおいてキッシンジャーが重要な役割を果たしていたこと。これは飛行機の機体につけられている見出しによって裏付けることができる。また、このことは彼の中東訪問に多くのメディアの関心が集まっていたと示唆されていることから推察できる。
- キッシンジャーは平和の構築を目指して「希望を持って旅行中」であった。また、この訪問には複数の国家が関与していた。
- キッシンジャーは和平プロセスへの献身を示す政治家や軍部の代表者によって歓迎されていた。
- ボディーガードの存在は状況が緊迫していたことを示唆している。
- キッシンジャーは国家間を頻繁に、急いで行き来している。

解答として適切な項目にそれぞれ [1] を与えてください。 [最高 2]

2. 1970年代の中東における和平プロセスについて、資料Cと資料Eで述べられている見解を比較・対比しなさい。

[6]

「比較」(類似点) に関して

- どちらの資料も和平のための国際的な努力を示唆しており、国連安保理決議第242号に言及している。
- どちらの資料も、和平プロセスの目的は永続的な平和の実現であるとし、これに関しては国境の尊重などある程度の進歩がみられたと述べている。
- どちらの資料も和平交渉に中東の国家(イスラエル、エジプト、シリア)が関与していることを示唆している。
- 資料Eは「段階的な」交渉に言及しており、資料Cも、異なる段階において達成された合意に言及することで同様のアプローチの存在を示している。どちらの資料も和平プロセスはゆっくりと進行していたことを示唆している。
- どちらの資料もアメリカ合衆国の役割を認めている。

「対比」(相違点) に関して

- 資料Eに比べて資料Cは超大国が果たした役割を一段と強調している。資料Eは国連の役割とエジプト、シリア、イスラエルの間で結ばれた合意に焦点をあてているが、資料Cは(国連に言及してはいるものの)キッシンジャーとブレジネフの活動に重点を置いている。
- 和平の基盤について、資料Eは国境の認識や相互承認など大まかな記述にとどまっているが、資料Cは和平がどのように達成される予定だったのかについての詳しい情報も提供している(例:シナイ半島西部、ゴラン高原など)。資料Eはどのようにして平和が維持される予定だったのかについて言及していない。
- 資料Cは平和維持において国連が監視役を担っていたことを明確に述べており、シナイ半島のスエズ運河西岸における緩衝地帯についても言及している。また、国連兵力引き離し監視隊についても言及がある。これに比べて、資料Eは国連の監視役についてはあまり具体的には述べていない。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。どちらか一方の資料しか論じられていない場合の最高点は [2] です。2つの資料が別々に論じられている場合は [3]、2つをうまくつなげて論じている場合には [4 ~ 5] を与えてください。最高点の [6] は、よどみなく論じられた詳細な比較と対比を要求します。2つの資料をつなげて(もしくは統合して)よどみなく論じているものの、比較と対比のどちらか一方しか行われていない場合の最高点は [5] です。

3. 中東の和平プロセスを研究する歴史学者にとって、資料Aと資料Dはどのような価値と限界をもつのかを、資料の出所と目的に言及しながら評価しなさい。

[6]

資料 A

出所： これは 2010 年に出版されたケンブリッジ版冷戦史の一部としてアメリカ人の歴史学教授 D. リトルによって書かれたものである。

目的： キャンプ・デービッド合意までの中東における対立と和平プロセスを考察すること

価値： - 国際的に有名な大学から出版された文献において示されている学問的視点
- 綿密な研究が行われている可能性が高い。
- 出版年から考えて十分な考察を行うだけの時間がある。
- 文献は対象とする出来事が起こってから 30 年後に出版されており、したがって中東におけるアメリカ合衆国の利益追求のために書かれた可能性はない。

限界： 著者はアメリカの視点に影響を受け、キッシンジャーの重要性を過度に強調した可能性がある。また、この資料は広範な時代を扱っているため、1970 年代の和平調停についての考察は詳細さに欠ける部分がある。

資料 D

出所： 1973 年に発表された中東の紛争に関する国連の公式な決議

目的： - 1973 年 10 月の時点での中東の紛争に関する国連の政策を発表すること
- 紛争の関係国に国連の決議に従うよう指示すること

価値： 国連軍を用いてどのように停戦が実施されるのかが示されている。これは国連の公式文書であるため、国際社会がとったアプローチに対する理解を得るための貴重な資料であると言える。また、これは安保理決議であるため、すべての常任理事国に合意されなければならなかった。

限界： この資料は非常に限られた期間に関するものであるため、進行中の和平プロセスおよびその後の流れについては扱われていない。特に、この決議が実際に履行されたのかどうかはこの資料から判断することはできない。また、パレスチナおよび PLO は国連に議席をもっていなかったため、国連がすべての関係勢力を代表していたとは言えない。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。2つの資料の評価をそれぞれ [3] 点満点で採点できるように、答案において資料 A と資料 D がバランス良く評価されているのが理想ですが、場合によっては [4/2] 配点で採点するようにしてください

い。どちらか一方の資料しか評価されていない場合には、**[4]**点満点で採点してください。最高点の**[6]**が与えられる場合には、評価において必ず資料の出所と目的、価値と限界がすべて言及されていなければなりません。

4. 「アメリカ合衆国は、1973年から1978年までの中東の和平プロセスにおける原動力であった」。上記の資料と自身の知識を用いて、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

[8]

資料

- 資料 A : この資料はキッシンジャーのシャトル外交と、OPECによる1974年の石油禁輸の解除における彼の役割について言及している。また、カーター大統領によるジュネーブ和平会談開催の提案と、エジプトのサダト大統領のエルサレム訪問(1977年11月)という大胆な決断についても言及している。
- 資料 B : この風刺画は中東の和平を追求するキッシンジャーの絶え間ないシャトル外交を表現している。
- 資料 C : この資料は3年間にわたる和平プロセスへのキッシンジャーの関与を示している。また、ブレジネフや国連など、その他の関係勢力についても言及している。
- 資料 D : この資料は、アメリカ合衆国は安全保障理事会の常任理事国であったため、停戦実施のためにアメリカ軍が現場に派遣されることはなかったことを示している。したがって、アメリカ合衆国は和平プロセス全体の要である平和維持には直接的には関与しておらず、むしろ重要な役割を担っていたのは国連であったことがわかる。
- 資料 E : この資料はアメリカ合衆国だけではなく、すべての関係勢力が平和の責任を負うと述べている。

自身の知識

自身の知識としては、以下のような例が挙げられます。

- 1975年にエジプトがスエズ運河を再開したことにより、この地域の緊張状態が大幅に緩和された。
- 1974年、国連総会はパレスチナ問題を議題に入れることを決定した。
- 国連はPLOをパレスチナの人々の公式な代表機関として認め、1975年、国連オブザーバーの資格がPLOに与えられた。
- 1977年12月、メナヘム・ベギンがエジプトを訪問した。
- 1978年、カーター大統領が交渉開始のためベギンとサダトの両者をキャンプ・デービッドに招き、その結果エジプト・イスラエル平和条約(1979)が締結された。

受験者は、アメリカ合衆国による外交は中東の和平を促進した一因ではあったものの、中立的な監視役としての国連の役割も重要であり、したがって両者は互いを補完する関係にあったと論じるかもしれません。受験者によっては、キッシンジャーの役割についてのより詳細な情報を付け加えるかもしれません。また、国連はアメリカ合衆国の戦略に公的な判を押すだけの機関であったと論じる受験者

もいるかもしれません。さらに、特に十月戦争に関しては、ソ連が果たした役割が答案において言及される可能性があります。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。関連性があればその他の資料の使用も認めるようにしてください。資料からの情報もしくは自身の知識のどちらか一方しか使用されていない場合の得点は最高でも **[5]** です。最高点である **[8]** は、使用された資料への言及だけではなく、資料と自身の知識の統合および議論を要求します。

歴史 ルート2

上級レベル(HL)・標準レベル(SL)

試験問題 1 — 共産主義の危機 1976～1989

試験見本

1時間

受験者への注意事項

- 指示があるまで、この冊子を開けてはいけません。
- すべての設問に答えなさい。
- この試験は、**[25点]**満点です。

以下の資料すべてを注意深く読み、すべての設問に答えなさい。

出題されている資料は編集されています。[]内は、言葉や説明を補った部分です。省略は…で示されています。細かい変更は特に示されていません。

以下は、「ブレジネフ時代の国内および国外問題：アフガニスタン」に関する出題です。

資料 A 1980年、ソ連の新聞『Izvestia(イズベスチア)』に掲載されたアレクサンダー・ボヴィンによる記事からの抜粋。アレクサンダー・ボヴィンはロシアのジャーナリストおよび外交官でした。

我々には、軍を送るか、アフガン革命をみすみす頓挫させるかのどちらかしかなかった。そして我々は進軍という道を選んだ。我々は、反革命勢力の勝利はソ連と国境を接する国に大規模なアメリカ軍が駐留する道を開くであろうこと、そしてこれが我が国の安全をおびやかすものであるということを知っていた。我々は、たとえ完全に合法であっても、軍を送るという決定は現代社会では支持されないであろうことを知っていた。しかし、批判の対象にはなろうとも必要な決断を下すことをしなければ、我が国が大国ではなくなるであろうこともわかっていた。時には、不介入が不名誉そして裏切りを意味する状況がある。そのような状況が、アフガニスタンにおいて生じていたのである。

資料 B カーター大統領が1980年1月23日にアメリカ合衆国議会において行った演説からの抜粋

ソ連によるアフガニスタン侵攻の影響は、第二次世界大戦以来最も深刻な平和への脅威をもたらし得るものであります。世界における圧倒的多数の国々が、他国に対する植民地支配を拡大しようとするソ連のこの企てを非難し、ソ連軍の即時撤退を要求してきました。…ソ連は、自らの武力侵略に対する代償を払わなければなりません。…だからこそ、アメリカ合衆国は厳しい経済制裁をソ連に課してきたのです。…私は、我々の同盟国と友好国に対して、ソ連との貿易を制限することと、アメリカ合衆国が定めるソ連への禁輸品を我々の代わりに輸出しないことを求めてきました。さらに、私は、オリンピック委員会に対して、アメリカ国民も私もモスクワにオリンピック代表チームを送る意志がないことを通達しました。…ソ連は、アフガニスタンにおいて軍事力を行使するという決定が、自身にとって重要な政治的関係や経済関係のすべてに対して大きな損害を与えるということを認識しなければなりません。現在ソ連軍によって脅かされているアフガニスタン内の地域は戦略的に非常に重要な地域です。…ペルシア湾の支配権を握ろうとする外部勢力の試みは、アメリカ合衆国の重大な国益に対する攻撃であるととらえられ、そのような攻撃は、必要であれば軍事力を含むいかなる手段を使ってでも、撃退されます。

資料 C

ジェレミー・アイザックス、テイラー・ダウニング著『Cold War (冷戦)』(1998)からの抜粋。この本は、アメリカ合衆国のニュース専門放送局CNNで放送されたテレビシリーズのガイドブックとして出版されました。著者は2人とも歴史ドキュメンタリー番組の制作の経験がありました。

ソ連による侵攻は、ペルシア湾地域まで支配を拡大しようとする計画の一部なのだろうという西側の考えは間違っていた。介入の決定は、すでに権力を失い始めていた、指導者不在の分裂したソ連政治局によって下されたものだったのである。…

カーターは侵攻を非難し、ソ連に対する貿易制裁を呼びかけた。… 政府は今や第二次戦略兵器制限交渉(SALT II)に基づく条約の支持を撤回し、軍事費を急激に増加し始めたのである。…

ブレジネフは、アフガニスタンをめぐるカーターの「嘘」を非難し、ソ連軍はあくまでもアフガニスタン政府からの要請によって入国したのであり、したがって軍を撤退する意志はまったくないことを主張した。

アメリカ合衆国の同盟国は、アフガニスタンでの出来事を理由にデタントを放棄する必要はないと考えていた。米ソ間の貿易が後退すると同時に他の西側諸国がそこに入り込み、アメリカ合衆国の会社がキャンセルした莫大な貿易取引はヨーロッパの会社がかわりに獲得した。その年の夏には、モスクワでオリンピック競技大会が開催される予定であった。大会はアメリカ主導のボイコットにも関わらず開催され、大半の国が参加した。

資料 D

ジョン・ルイス・ギャディス著『The Cold War (冷戦)』(2005)からの抜粋。ジョン・ルイス・ギャディスはアメリカ合衆国イェール大学における歴史学の教授です。

デタントは、ソ連が「社会主義」を救うためと称し再び軍事力を使用するのを阻止することに失敗した。このことは、カーター大統領が第二次戦略兵器制限交渉(SALT II)の条約を上院で破棄し、ソ連に対する穀物と技術の禁輸措置を取り決め、防衛費の大幅な増加を要請し、アメリカ合衆国がモスクワオリンピックをボイコットすることを発表し、ソ連によるアフガニスタン侵攻を非難した1980年1月の時点において明らかであった。

しかし、これが世界の勢力バランスに対して何を意味するのかは、この時にはまださほど明らかにはなっていなかった。… 当時、ソ連が衰退の道をたどっていたこと、そしてデタントがソ連の抱える問題を隠していたことは、それまでよりも明らかになっていたはずである。… ソ連によるアフガニスタン侵攻は世界の勢力バランスを変化させるための計画的な戦略ではなく、むしろ何の戦略もない行動であったように見える。自分が経済的に頼るようになった国をわざわざ挑発する政権がどこにあるだろうか。

資料E

1980年7月19日、イギリスの新聞『The Sun(ザ・サン)』に掲載された、スタンリー・フランクリンによる風刺画。風刺画に描かれている選手はレオニード・ブレジネフです。小さな熊は、1980年オリンピック競技大会のマスコットのミーシャです。



ATHLETE'S FOOT *

[出典：1980年7月19日にイギリスの新聞『The Sun』に掲載されたスタンリー・フランクリンによる風刺画。許可を得て掲載]

* Athlete's foot : 「アスリートの足」とは「水虫」のこと

1. (a) 資料Aによれば、ソ連はなぜアフガニスタンに侵攻することを決定したのだろうか。 [3]
 - (b) 資料Eはどのようなメッセージを伝えているのだろうか。 [2]
 2. ソ連によるアフガニスタン侵攻が国際関係に及ぼした影響について、資料Cと資料Dで述べられている見解を比較・対比しなさい。 [6]
 3. ブレジネフ時代の国内および国外問題を研究する歴史学者にとって、資料Bと資料Dはどのような価値と限界をもつのかを、資料の出所と目的に言及しながら評価しなさい。 [6]
 4. アフガニスタン侵攻はソ連にとっての最善策ではなかったという見解にどの程度同意するか、上記の資料と自身の知識を用いて述べなさい。 [8]
-

マークスキーム(採点基準)

試験見本

歴史

ルート2

上級レベル・標準レベル

試験問題 1 – 共産主義の危機 1976～1989

すべての試験官の方へ：受験者の答案の内容もしくは正確さに疑問がある場合は、チームリーダーに連絡するようにしてください。

1. (a) 資料 A によれば、ソ連はなぜアフガニスタンに侵攻することを決定したのだろうか。 [3]

- アフガン革命を頓挫の危機から救うため
- アフガン革命が頓挫した場合、アフガニスタンに大規模なアメリカ軍が駐留する可能性があり、それはソ連国境地帯の安全を脅かすことになるため
- この難しい決断を下さなければ、ソ連は大国でなくなってしまうため
- アフガニスタンに軍を送ることは「合法」であるため
- 侵攻しなかった場合、それは不名誉と裏切りを意味するため

解答として適切な項目にそれぞれ [1] を与えてください。 [最高 3]

(b) 資料 E はどのようなメッセージを伝えているのだろうか。 [2]

- 「ATHLETE'S FOOT」という見出しや、ブレジネフの足に巻かれた「アフガニスタン」と書かれている包帯は、ソ連によるアフガニスタン侵攻がブレジネフとソ連を「負傷」させたこと、国際関係においてソ連にダメージを与えたことを示唆している。
- 頭蓋骨でできた競技場のトラックは、ソ連・アフガン戦争による莫大な数の死亡者を表現している。
- 空席が目立つ観客席やひとりで走るブレジネフは、オリンピックのボイコットや、アメリカ合衆国およびその他の西側諸国による非難を表現している。
- 笑顔のミーシャ(熊のマスコット)によって振られている「鎌と槌」の標章は、モスクワがオリンピックを通じて共産主義に対する良い印象を与えようと試みていたことを示唆している。
- スタートを合図するピストルを持った軍人は、オリンピックへの軍事的影響を示唆している。

解答として適切な項目にそれぞれ [1] を与えてください。 [最高 2]

2. ソ連によるアフガニスタン侵攻が国際関係に及ぼした影響について、資料 C と資料 D で述べられている見解を比較・対比しなさい。

[6]

「比較」(類似点) に関して

- どちらの資料も、アメリカ合衆国が第二次戦略兵器制限交渉 (SALT II) に基づく条約の支持を撤回したと、軍事費もしくは防衛費を増やしたことを示している。
- どちらの資料も、カーターがソ連に対して貿易制裁もしくは禁輸措置を課したことを示している。
- どちらの資料もアメリカ合衆国によるモスクワオリンピックのボイコットに言及している。
- どちらの資料も、アフガニスタン侵攻の決定は優れた指導力の欠如と粗雑な戦略を表していると示唆している。(もしくは) どちらの資料も、ソ連が権力を失いつつあったこと、または衰退の道をたどっていたことを示唆している。

「対比」(相違点) に関して

- 資料 C が、アメリカ合衆国の同盟国はデタントを放棄する必要性を感じていなかったと述べているのに対し、資料 D は、SALT II の破棄や制裁の実施により、アメリカ合衆国がデタントを放棄したことを示唆している。
- 資料 C が、アメリカ合衆国が中断したソ連との貿易取引は他の西側諸国によって獲得されたと説明しているのに対し、資料 D はアメリカ合衆国による貿易制裁の結果については論じていない。
- 資料 D がアメリカ合衆国によるオリンピックのボイコットにしか言及していないのに対して、資料 C はボイコットの影響についても考察し、大多数の国はそれを無視したと述べている。
- 資料 C が、デタントはソ連によるアフガニスタン侵攻によってダメージを受けたと述べているのに対し、資料 D はソ連による侵攻を防げなかった時点でデタントはすでに失敗であったと述べている。
- 資料 D は、ソ連は「社会主義を救う」と称してアフガニスタンに軍事介入したと述べているが、これに対して資料 C は、ソ連はアフガニスタン政府の要請を受けたと主張してそのような介入を行った、と述べている。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。どちらか一方の資料しか論じられていない場合の最高点は [2] です。2つの資料が別々に論じられている場合は [3]、2つをうまくつなげて論じている場合には [4 ~ 5] を与えてください。最高点の [6] は、よどみなく論じられた詳細な比較と対比を要求します。2つの資料をつなげて(もしくは統合して)よどみなく論じているものの、比較と対比のどちらか一方しか行われていない場合の最高点は [5] です。

3. ブレジネフ時代の国内および国外問題を研究する歴史学者にとって、資料 B と資料 D はどのような価値と限界をもつのかを、資料の出所と目的に言及しながら評価しなさい。

[6]

資料 B

- 出所： これは、ジミー・カーター大統領が 1980 年 1 月 23 日にアメリカ合衆国議会において行ったアフガニスタンについての演説からの抜粋である。
- 目的： カーターによるこの演説の目的は、ソ連によるアフガニスタン侵攻に対するアメリカの対応をアメリカ合衆国議会に伝えること、アメリカの今後の政策の要点を説明すること、この地域への侵攻に対してソ連に警告を与えることである。
- 価値： この演説は、アメリカ合衆国政府を統率する大統領によって行われたものである。したがって、アメリカ合衆国政府はソ連の行動をどのように解釈し、どのような懸念や憤りを抱いていたのか、そして同政府はどのような対応をとろうとしていたのかを歴史学者が特定する際に、この資料が役立つ可能性がある。この資料は、アフガニスタン侵攻が起こった際のアメリカ合衆国における市民や政府の反応についての見識を与えるものである。
- 限界： この演説からはアメリカ合衆国政府の見解のみしかわからないこと、そしてこの演説はある種のプロパガンダである可能性があることが、歴史学者にとってのこの資料の限界である。さらに、この資料の出所はこの演説が一般市民に向けたものであることを示唆しており、したがって、複雑な詳細に関する見識は得られない可能性がある。また、カーターは、自身が冷戦において強硬姿勢をとる強い指導者であるということを示したかったのかもしれない。この演説はあくまでも意志を述べたものであり、アメリカ合衆国が実際に行ったことを説明したものではない。この資料には、出来事が起こった後に得られた見識が存在しない。

資料 D

- 出所： この資料は、2005 年にアメリカで出版された、イェール大学の歴史学教授ジョン・ルイス・ギャディスによる『The Cold War (冷戦)』からの抜粋である。
- 目的： 学問的視点から冷戦を概説し、学生や読者全般にさまざまな出来事的重要性についての知識を提供すること。
- 価値： ギャディスはイェール大学における歴史学の教授であり、冷戦の専門家でもある。この本は 2005 年に出版されたため、ギャディスはソ連の記録文書を読むことができた可能性がある。冷戦終結から十分に時間が経っているため、この資料には、現在から過去を振り返ることで得られる見識や考察が含まれている。

限界： ギャディスはアメリカのイェール大学教授であるため、彼は冷戦を西側の視点から見ていた可能性がある。この本は冷戦全体の概説であるため、アフガニスタン侵攻とソ連の外交政策についてはほんの一部分でしか扱われていない。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。2つの資料の評価をそれぞれ **[3]** 点満点で採点できるように、答案において資料 **B** と資料 **D** がバランス良く評価されているのが理想ですが、場合によっては **[4/2]** 配点で採点するようにしてください。どちらか一方の資料しか評価されていない場合には、**[4]** 点満点で採点してください。最高点の **[6]** が与えられる場合には、評価において必ず資料の出所と目的、価値と限界がすべて言及されていなければなりません。

4. アフガニスタン侵攻はソ連にとっての最善策ではなかったという見解にどの程度同意するか、上記の資料と自身の知識を用いて述べなさい。

[8]

資料

- 資料 A : この資料は、アフガニスタンにおける反革命勢力の勝利は、ソ連国境における大規模なアメリカ軍の駐留につながりかねないため、ソ連の重大な国益に反すると主張している。したがって、ソ連の安全を確保するためには、アフガニスタン侵攻が必要であったとしている。しかし、この資料は、アフガニスタン侵攻が国際的には支持されないものであったことを認めている。
- 資料 B : この資料はアメリカの敵対的な反応と、(カーターによれば)大多数の国の、ソ連のアフガニスタン侵攻に対する反発を示している。カーターは、貿易制裁やモスクワオリンピックのボイコットなどいくつかの制裁に言及し、他の国々にもこれらに参加するよう呼びかけている。彼はアフガニスタン侵攻の結果、ソ連は経済的にも政治的にも苦しむことになるだろうと示唆している。また、カーターはアメリカの国益を守るためには軍事力も行使しかねないと警告している。
- 資料 C : この資料は、「アフガニスタン侵攻はソ連によるペルシア湾地域支配の計画の一部である」というアメリカ合衆国の考えは間違っていたと述べている。そして、この思い込みによって、アメリカ合衆国は貿易制裁を呼びかけ、SALT II に基づく条約の支持を撤回し、軍事費を増加し、モスクワオリンピックをボイコットしたと述べている。また、この資料は他の西側諸国とソ連の関係はそれほど損なわれてはいなかったと述べている。なぜなら、アメリカの同盟国はアメリカの経済制裁によって生まれた貿易取引のすき間に入り込み、また、多くの国はアメリカによるモスクワオリンピックのボイコットの呼びかけに応じなかったからである。
- 資料 D : この資料はデタントの失敗を示している。1980年1月、カーターはSALT II を破棄し、穀物と技術の禁輸措置を命じた上、防衛費の増加を要請し、アメリカがモスクワオリンピックをボイコットすることも発表した。また、この資料は、アフガニスタン侵攻によって経済支援国がソ連から離れ、ソ連経済にダメージを与えたこと、そしてこのような結果は戦略的思考の欠如から生まれたものであると論じている。デタントはソ連が抱えている問題を隠していたということも述べられている。
- 資料 E : この絵は、ブレジネフの右足に巻かれた包帯が象徴するように、アフガニスタン侵攻によってソ連は自分自身にダメージを与え、それが重荷になっていたことを表現している。また、空席が目立つ観客席は、ソ連が世界においてほとんど支持されていなかったことを示唆している。走るブレジネフの足元にある頭蓋骨は、戦争による大人数の犠牲者を象徴している。

自身の知識

ソ連はそれまでアフガニスタンに投資をしてきており、政府に対する援助や軍事支援も行ってきたので、アフガニスタンへの介入は、ソ連にとっての「最善策」であったという見方もできる。ソ連は、CIAによる関与の高まりとアミン政権を脅威であると考えていた。これに加えて、イランにおけるイスラーム革命は、同様の革命が自身の支配下にあった中央アジアの共和国に広がることを避けたかったソ連にとっては懸念事項であった。

しかし、ブレジネフ・ドクトリン(制限主権論)の行使はイラン、パキスタン、中国などの近隣諸国とソ連との関係に打撃を与えることになった。これらの国々もアフガニスタン侵攻を非難し、国連総会においてこの侵攻に対する決議が可決された。アメリカ合衆国はアフガニスタンにおける反体制派勢力に対して軍事援助を行い、CIAが秘密工作を行うことを許可した。ソ連軍は明確な目的をもっておらず、1982年にはソ連の指導部は勝ち目のない戦争に巻き込まれていることに気づいてはいたものの、これを認めることも軍を撤退することも拒否した。また、外交的解決が模索されることもなかった。この戦争はソ連の人々の間において非常に不評であり、(アフガニスタンは)いわばソ連の「ベトナム」になっていたと言える。この戦争の人的損失は深刻で、約1万5000人のソ連人と100万人以上のアフガニスタン人が犠牲となった。また、この戦争はソ連内のイスラーム教徒の間の不安にもつながった。推定で年間80億ドルの軍事支出はソ連の経済問題をさらに悪化させた。ブレジネフは1982年に死去し、後継のアンドロポフは財政支出を削減したにも関わらず経済問題を解決することはできなかった。これらの問題は、ゴルバチョフが根本的な改革の必要性を認識し、アフガニスタンからの撤退がソ連にとっての最善策であると判断することにつながった。

以上の内容すべてを要求する必要はありません。関連性があればその他の資料の使用も認めるようにしてください。資料からの情報もしくは自身の知識のどちらか一方しか使用されていない場合の得点は最高でも [5] です。最高点である [8] は、使用された資料への言及だけでなく、資料と自身の知識の統合および議論を要求します。

歴史 ルート2

上級レベル(HL)・標準レベル(SL)

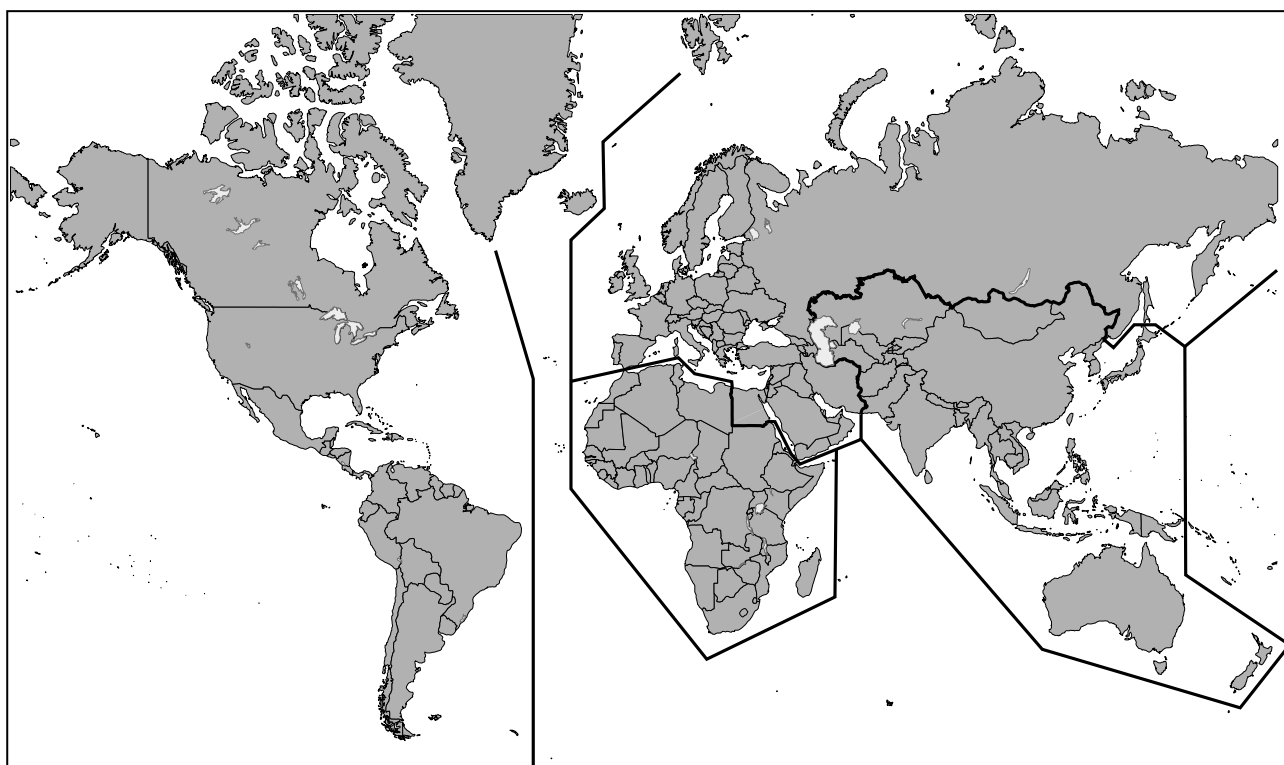
試験問題 2

試験問題

1時間30分

受験者への注意事項

- 指示があるまで、この冊子を開けてはいけません。
- 異なる2つのトピックからそれぞれ1問ずつ選んで解答しなさい。
- 各問 **[20点]**。
- この試験は、**[40点]**満点です。
- 解答は、20世紀の出来事や歴史的展開に関連していなければなりません。
- 問題文で用いられる「地域」という言葉は、特に説明がない限り、上級レベル(HL)の「試験問題3」で出題される地域別学習での4つの地域に準じます。



トピック 1 戦争の原因・手段・影響

1. 第一次世界大戦(1914～1918) **もしくは** 第二次世界大戦(1939～1945)における連合国側の勝利は、より優れた戦術と戦略の結果であるとどの程度言えるだろうか。どちらか一方の大戦を選んで解答しなさい。
2. スペイン内戦(1936～1939) **もしくは** 印パ戦争(1947～1949、1965、1971)の原因として、宗教的要因はどの程度重要であったのだろうか。どちらか一方の戦争を選んで解答しなさい。
3. フォークランド(マルビナス)紛争(1982) **もしくは** ナイジェリア内戦(ビアフラ戦争)(1967～1970)の結果を決定づけた要因を考察しなさい。どちらか一方の戦争を選んで解答すること。
4. 1920年から1930年の間 **もしくは** 1945年から1955年の間において、集団安全保障を成立させるための試みはどのような方法で行われ、その結果どのような成功がもたらされたのだろうか。どちらか一方の期間を選んで解答しなさい。
5. それぞれ異なる地域から選択した**2つ**の内戦の政治的影響と経済的影響を考察しなさい。
6. 20世紀における**2つ**のゲリラ戦争に関して、ゲリラ側の勝利は主に敵側の失敗によるものだとどの程度言えるだろうか。

トピック 2 民主主義国家 — 試練と対応

7. 「ヴァイマル共和国(1919～1933)の民主主義の失敗は、憲法の問題点によるものではなく、むしろ経済危機によってもたらされたものであった」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。
8. 1947年から1964年までの間にインドが直面した社会問題および経済問題、**および**これらの問題がどの程度成功裏に対処されたのかを分析しなさい。
9. 20世紀前半における**1つ**の民主主義国家に関して、その国が経済問題**もしくは**政治的過激主義にどの程度効果的に対処したのかを述べなさい。
10. 「20世紀の民主主義国家が直面した最大の課題は、すべての人々の公民権を実現することであった」。ある**1つ**の民主主義国家に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。
11. 1967年から1990年までの北アイルランドの緊張における、宗教的要因**および**経済的要因の役割について考察しなさい。
12. 「民主主義国家の成功には、成文憲法の存在が不可欠であった」。20世紀における少なくとも**1つ**の民主主義国家に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

トピック 3 権威主義的国家ならびに一党独裁制国家の始まりとその発展

13. 「権威主義的指導者もしくは一党独裁制の指導者が権力の座に就くことになったのは、既存の政権が国民の抱える経済問題への対処に失敗したからである」。それぞれ異なる地域から選択した**2人**の指導者に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。
14. ある**1人**の権威主義的指導者もしくは一党独裁制の指導者に対する抵抗の性質と規模を特定し、そのような抵抗に対処するために用いられた方法を評価しなさい。
15. ヒトラーはドイツにおける宗教政策の実施にどの程度成功したと言えるだろうか。
16. スターリンと毛沢東の経済政策および社会政策を比較・対比しなさい。
17. 権威主義的国家、あるいは一党独裁制国家の指導者としてのペロン**もしくは**カストロの成功と失敗について考察しなさい。どちらか一方の指導者を選んで解答すること。
18. それぞれ異なる地域から選択した**2つ**の権威主義的国家あるいは一党独裁制国家における女性の地位の変化、**もしくは**複数の宗教集団の扱いについて分析しなさい。

**トピック 4 アフリカとアジアにおける民族運動・独立運動と1945年以後の中央・東ヨーロッパの
国家**

19. アフリカ **もしくは** アジアにおいて1945年以降に起きた**1つ**の独立運動に関して、その成功を導いた内的要因と外的要因を考察しなさい。

20. 「1968年以後の中央・東ヨーロッパにおけるソヴィエト支配からの独立は、強力な反対運動の結果である」。**2つ**の新たな独立国家に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

21. ゴールド・コースト(ガーナ)とローデシア(ジンバブエ)の独立闘争で用いられた方法を比較・対比しなさい。

22. 新たな独立国家ガーナが直面した課題に、エンクルマはどのように取り組み、そしてどのような成功をおさめたのだろうか。

23. 中央・東ヨーロッパ **もしくは** バルカン半島におけるある**1国**が、独立達成後に直面した政治課題に対処するために用いた方法はどの程度成功したのだろうか。

24. 植民地支配に対する抵抗運動の組織化におけるガンディーの指導力の重要性、 **もしくは** ソ連支配に対する抵抗運動の組織化におけるレフ・ヴァウエンサ(レフ・ワレサ)の指導力の重要性を評価しなさい。どちらか一方の指導者を選んで解答すること。

トピック 5 冷戦

25. 「1945年のヤルタ会談とポツダム会談は、戦時中の東側と西側の同盟関係の頂点であるとともに崩壊点でもあった」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。
 26. 1945年から1962年までの期間において、アメリカ合衆国はどのような方法を用いてソヴィエトの影響力の世界的な拡大を食い止めようとしたのだろうか。また、それはどのような成果をあげたのだろうか。
 27. それぞれ異なる地域から選択した**2つ**の国家(アメリカ合衆国およびソ連以外)における冷戦の社会的影響および経済的影響を考察しなさい。
 28. 朝鮮半島(1950～1953) **もしくは** コンゴ(1960～1964)で起こった出来事の、冷戦の展開における重要性を評価しなさい。どちらか一方の地域を選んで解答すること。
 29. 1949年から1972年までににおける米中関係の性質の変化を考察しなさい。
 30. ソ連崩壊の際に国内問題が果たした役割の大きさを評価しなさい。
-

マークスキーム(採点基準)

試験見本

歴史

ルート2

上級レベル・標準レベル

試験問題 2

試験問題 2 のマークバンド(採点基準表)：以下は IB 資料『「歴史」指導の手引き』(2008 年刊行)の 89～91 ページに収載されているマークバンド(採点基準表)の要約です。この要約は採点に役立てるためのものですが、必ず指導の手引きにある完全版のマークバンド(採点基準表)と併せて使用するようになしてください。**すべての試験官の方へ：受験者の答案の内容もしくは正確さに疑問がある場合は、チームリーダーに連絡するようになしてください。**

0:	以下の基準を満たしていない答案には 0 点を与える。
1-3:	設問の要求を満たしておらず、適切な構成もほとんど(あるいはまったく)見受けられない。また、内容もあいまいで根拠のない主張の域を出ない。
4-5:	設問をほとんど理解していない。歴史に関する記述はあるものの、その大部分は不正確であるか、設問への関連性が薄い(あるいはその両方)。歴史的な文脈または歴史の過程に関する理解がほとんど見受けられず、答案の焦点も設問からずれている。
6-7:	設問をある程度理解しているが、歴史に関する知識が量、質ともに不十分である。歴史の過程に対する理解および歴史的な文脈が見受けられるが、十分なレベルには達していない。設問に部分的にしか答えていない。
8-9:	設問の要求をおおむね理解している。歴史に関する知識はあるものの、それは十分かつ正確には掘り下げられておらず、内容も記述的、描写的なレベルの域を出ない。限定的な議論は見受けられるものの、その根拠が十分であるとは言い難い。批判的論評が見受けられる。歴史上の出来事を歴史的な文脈の中に位置づけようとする試みと、歴史の過程に対する理解が見受けられる。時系列もしくはテーマに沿った形式で小論文を構成しようとする試みが見受けられる。
10-12:	設問の要求を理解しているが、設問が含意するところがすべて考慮されているとはいえない。知識はおおむね正確で、批判的論評が見受けられる。歴史上の出来事はおおむね歴史的な文脈の中に位置づけて論じられている。歴史の過程を理解しており、(必要な場合においては)比較および対比を行っている。異なるアプローチや解釈に対する認識はあるが、これらは関連する歴史の知識に基づいているわけではない。論文を構成した試みが明らかに見受けられる。
13-15:	答案は設問の要求を明らかに満たしている。具体的な知識が根拠として応用され、分析もしくは批判的論評が具体的な議論を展開するために適切に用いられている。歴史上の出来事は歴史的な文脈の中に位置づけて論じられている。歴史の過程をしっかりと理解しており、(必要な場合においては)比較および対比を行っている。異なるアプローチに対する評価が議論の補強のために活用されている。
16-20:	答案は明確に構成されており、設問の要求も明らかに満たしている。設問の要求を完璧に理解しており、必要であれば、設問自体に対する批判的な議論を展開している。詳細で具体的な知識が主張や議論を補強する根拠として活用されている。比較および対比、歴史的な文脈における出来事の位置づけ、異なる解釈の評価などが適切かつ効果的に展開されている。

採点過程を再検討した結果、試験問題2のマークスキーム(採点基準)をさらに明確なものにするため、複数の要素(比較と対比、理由と重要性、方法と達成など)を含む設問についてのただし書きはすべて削除されることになりました。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。例えば、答案から受験者が設問の要求を理解し、これに沿って答案を作成したことがうかがえるものの、**設問が含意するところ(比較と対比、理由と重要性、方法と達成など)がすべて考慮されているわけではない場合**、試験官はこのレベルにあてがわれた最低点から最高点を躊躇することなくフルに使って採点を行うようにしてください。つまり、答案が規準のいくつかの要素において優れている場合には、それらを加点の対象にするということです。

トピック 1 戦争の原因・手段・影響

1. 第一次世界大戦(1914～1918)もしくは第二次世界大戦(1939～1945)における連合国側の勝利は、より優れた戦術と戦略の結果であるとどの程度言えるだろうか。どちらか一方の大戦を選んで解答しなさい。

この設問は、第一次世界大戦もしくは第二次世界大戦における連合国の勝利の理由を扱うものです。「戦略」とは、戦争や軍事行動における成功のための長期的な計画であると定義することができます。一方、「戦術」とは、特定の戦闘において発生した問題への対処や、特定の軍事目標の達成のための、技術や軍隊の詳細な使用・展開方法に関するものであると言えます。ただし、妥当であると判断できる範囲内であれば、どのような解釈も認めるようにしてください。

第一次世界大戦について、多くの受験者が、設問で述べられている見解に異議を唱える答案を作成するかもしれません。これは問題ありませんが、その場合、受験者はなぜ戦術と戦略の役割を否定するのかを説明することが求められます。

設問で述べられている見解を裏づける根拠には以下のようなものが含まれます。

- 敵の物資の供給および貿易を制限するための、連合国による海軍の使用
- 1917年のカンブレーの戦いおよびそれ以降の戦闘において効果的に使用された戦車などの技術開発
- Uボート戦における反撃のためのソーナーシステムおよび護送船団方式の使用
- 中東におけるゲリラ戦の効果的な展開

受験者は、連合国の戦略や戦術の多くは失敗したとして、設問で述べられている見解に反論するかもしれません。また、その根拠として、決定的勝利をもたらすような効果的な戦略を見つけることができなかつた結果としての「消耗戦」の選択や、特にソンムの戦いなど、多くの命を犠牲にしたにもかかわらず得るものはほとんどなかつた軍事行動が取り上げられる可能性があります。こうしたことから、大戦中の連合国の戦術は概して不毛なものであり、したがって彼らの勝利は、人員面において有利だったことによってもたらされた、消耗戦の勝利に基づくものであると言えるかもしれません。

設問で述べられている見解に反論するためのその他の根拠には、以下のようなものが含まれます。

- 連合国は優れた戦略や戦術からではなく、敵国が犯した失敗から益を得た。
- シュリーフェン・プランが失敗し、それによって2つの戦線から成る戦争が発生した。
- 1917年、ドイツが潜水艦作戦を行うことを決定したことにより、アメリカ合衆国が反ドイツ勢力に加わる形で大戦に関与することになった。
- 連合国の勝利を可能にしたのは軍事戦術でも戦略でもなく、アメリカ合衆国の経済力および財政力であった。

第二次世界大戦について、受験者は、設問で述べられている見解に異議を唱え、連合国の戦術や戦略以外の要因に注目するかもしれませんが、しかし、上記同様、受験者は答案において戦術および戦略にも言及しなければなりません。

設問で述べられている見解を裏づける根拠には以下のようなものが含まれます。

- ドイツと日本の産業を破壊するための戦略的な爆撃
- 封鎖による日本への物資の遮断
- 時間も費用もかかる戦いをそれぞれの島で繰り広げるのではなく、太平洋における重要な島を攻め落とすリープフロッグ作戦(飛び石作戦)を採用したこと
- ソ連が戦争を継続し、ドイツ軍を弱体化させることができるよう、同国に対して強力な経済支援を提供したこと
- 海軍力を維持することで連合国の物資と軍の輸送を可能にし、敵国の物資調達と戦闘地域(北アフリカなど)への軍の派遣を制限したこと

設問で述べられている見解に反論するために、受験者は、連合国側の勝利は彼らの成功と言うよりは、敵国側の戦術と戦略の失敗によるものだと示唆するかもしれませんが。その根拠としては、以下のような点が挙げられます。

- ヒトラーはソ連を攻撃する前にイギリスを倒すことができなかった。
- ドイツはソ連で長期戦を行う準備ができていなかった。
- ヒトラーが占領国を疎外したことにより、これらの国はドイツの支持国ではなく対立国になってしまった。
- 北アフリカにおける軍事行動を強化したことにより、ドイツは石油供給元を獲得するのに失敗した。
- アメリカ合衆国に対して宣戦布告したことにより、同国をヨーロッパの紛争に引き込んでしまった。
- 1939年以降の総力戦のための動員に失敗した。
- 労働力の重要な要素として女性を動員するのに失敗した。
- 日本がアメリカ合衆国を過小評価し、同国に対する攻撃の決定に至ったのは大きな間違いであった。
- 中国における戦いによって日本は大量の資源を失い、アメリカ合衆国に抵抗する力が弱まった。

さらに、受験者は、連合国の勝利は彼らが経済力および財政力、軍隊の数、技術開発の面で敵国よりも勝っていた結果であると論じるかもしれませんが。また、石油などの重要な資源の多くが連合国の管理下にあったこと、枢軸国間のコミュニケーションおよび協力が難航していたことも要因として挙げられます。イタリアの弱さはドイツの消耗の原因であり、枢軸国側を弱体化させました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

2. スペイン内戦(1936～1939) もしくは 印パ戦争(1947～1949、1965、1971)の原因として、宗教的要因はどの程度重要であったのだろうか。どちらか一方の戦争を選んで解答しなさい。

設問において「宗教的要因」と明記されているため、受験者は「スペイン内戦もしくは印パ戦争の一般的な原因」を論じるのではなく、選択した戦争における宗教的要因の性質および重要度を特定する必要があります。受験者は、他の要因も考慮されなければならないと論じ、そしてそれらの要因の方が重要なのではないかと主張するかもしれません。しかし、宗教的要因が果たした役割は、その重要性を考慮することなく無視したり却下したりできるものではありません。

スペイン内戦に関して、受験者は、スペインにおける教会の役割を宗教的な影響の観点からだけではなく、社会や政治における体制維持を目的とした、教会による教育、経済、政治への関与という観点からも考察することができます。反教権主義や世俗国家実現への願望は、不公平な制度の中心的要因および改革への障害であると考えられていた教会に対する反発へとつながりました。特に、1931年以前の教会と王室(および地主階級——特にスペイン南部)のつながりは、無政府主義者から穏健派の共和制主義者まで、幅広い層の人々が参加するさまざまな運動において非難の対象になっていました。そして、世俗主義および反教権主義は、変革を支持する人々にとっての共通基盤となりました。最初の共和制政権(1931～1933)によって導入された、教育、離婚、教会と国家の分離などの、教会に関連する改革は、「神なきスペイン」およびマルクス主義への流れであるにとらえられたため、伝統的かつ信心深いスペイン人の反感を買うことになりました。スペイン内戦のその他の要因として考えられるものには以下が含まれます。

- 経済面、社会面での不平等
- 人々の反感を買い、対立をさらに深めるだけに終わった不満払拭の試み
- 地域分離主義
- 軍改革が引き起こした激しい反発
- (人民戦線政権が成立した)1936年2月以降の、共和制政権を守ろうとする運動と転覆させようとする運動の高まりに伴う暴力行為の増加

印パ戦争(1947～1949、1965、1971)は、互いに関連のある別々の紛争から構成されます。1947年以降の緊張関係は、インドとパキスタンという2つの国家の誕生につながった英領インドの分割によって生じたものでした。パキスタンは、「ヒンドゥー支配」の可能性からインドのイスラーム教徒を「救う」ことを公約する、イスラーム国家として建設されました。

どの紛争も、難民の脱出およびカシミール問題をめぐるイスラーム改革主義の台頭を伴いました。このイスラーム改革主義の台頭は、インドは世俗国家であるという公言にもかかわらず同国において高まっていた、ヒンドゥー・ナショナリズムに似たところがありました。パキスタン国民になる権利を否定されたイスラーム教徒の解放という意味において、宗教は、同胞をインド人(もしくはヒンドゥー教徒)による支配から「自由にする」ためにとられた手段を正当化するスローガンとして使われました。しかし、宗教的な違いそのものは、この2つの新たな国家間の確執の理由の一部分にすぎないと言ってほぼ間違いありません。

経済問題および領土問題は、最初から両国の関係を悩ませていました。特に、ヒンドゥー教徒の藩王を擁するものの人口の大半はイスラーム教徒であった藩王国カシミールを、ニューデリーとカラチの両方が自分たちの将来に不可欠な土地であると考えていたことは、その代表的な例であると言えます。インドの穀倉地帯であるパンジャブにおける灌漑の必要性から、両国とも、カシミールの立地とそのインダス川源流の管理権を経済発展の要であるとしていました。ヒンドゥー教徒であるカシミール藩王が、人口の大多数を占めるイスラーム教徒の願いとは裏腹にインドに加入すると決定したことをインドは支持しました。なぜなら、カシミールで支持されている分離独立運動が、インド国内において似たような(宗教、言語に基づく)分離運動を促進しかねないという恐れがあったからです。

カシミール問題をめぐってインドとパキスタンの最初の衝突が起こり、カラチの援護を受けた部族によるインドへの領土侵入は、停戦とカシミール分割(インドのカシミールとパキスタンのアザド・カシミール)という結果をもたらしました。また、当初カシミールの住民投票実施が約束されていましたが、これが実際に行われることはありませんでした。これはおそらく、住民投票を行えば過半数がパキスタンへの加入を支持するのではないかとネルー首相が恐れたからだと考えられます。「対立の種」とも言えるカシミール問題は、この時から現在に至るまで、インドとパキスタンの関係を悪化させてきました。

1965年、パキスタンの指導者アユブ・カーンは、(1962年の中印戦争におけるインドの失態と1964年のネルーの死によって露見した)インドの弱点や無防備さにつけ込んで、カシミールの「解放」を再開することを試みましたが、しかし、パキスタンはインドの強さを見誤っており、国連の仲裁による停戦のおかげで、悲惨な結果だけはかろうじて免れることができました。

東パキスタンが西パキスタンから独立しようとしたことが発端となって起こった1971年の戦争は、本質的には宗教戦争ではありませんでした。東パキスタンで起こっていた独立運動をパキスタン軍が制圧しようとしたことにより内戦が起こり、武力を伴う制圧から逃れるため多くの難民がインドに流れ込みました。この大量の難民の流入はインドにおいて深刻な経済問題を引き起こし、インドは停戦のために介入を行うことを決めました。この戦争のその他の原因としては、インドとパキスタンの間の歴史的な敵対意識と、インドがこの内戦を利用してパキスタンを弱体化させ、南アジア地域の指導国になろうとしていたという事実が挙げられます。こうして力を増すことで、インドは同地域における中国の野望に、より強く対抗することができるだろうと考えていました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

3. フォークランド(マルビナス)紛争(1982)もしくはナイジェリア内戦(ビアフラ戦争)(1967~1970)の結果を決定づけた要因を考察しなさい。どちらか一方の戦争を選んで解答すること。

フォークランド(マルビナス) 紛争において、アルゼンチンはフォークランド諸島 (マルビナス諸島)を獲得しようとして敗北しました。

フォークランド(マルビナス)紛争の結果を説明する理由には以下のようなものが含まれます。

- アルゼンチンは簡単に勝利をおさめられると考えていた可能性があり、そのためイギリスの反撃の強さを予測していなかった。
- イギリスは、より優れた技術に基づく航空機およびミサイルと、高度な訓練を受けた海軍と陸軍を有していた。
- イギリスは国連、イギリス連邦、欧州経済共同体(EEC)からの外交的支援を確保していた。
- アメリカ合衆国は先進の軍事技術をイギリスに提供した一方で、アルゼンチンへ軍装備品が売り渡されるのを阻止した。
- アメリカ合衆国とチリがアルゼンチンの作戦行動の機密情報を提供し、また、チリは、イギリスがチリ領を攻撃の基盤として利用することを許可した。
- 巡洋艦ベルグラノの撃沈において示されたイギリスの攻撃的な態度により、アルゼンチン側の士気が低下した。
- ベルグラノの撃沈以降アルゼンチン海軍は港を離れず、これはイギリスにとって大きな利点となった。

アルゼンチン側の理由には、以下のようなものが挙げられます。

- いくつかの重要な側面において、経験、訓練、技術がイギリスと同等のレベルに達していなかった。
- イギリスの攻撃に対して常に断固たる抵抗がなされていたわけではなく、時折、士気の低さもしくは信念を貫く姿勢の欠如に苦しんでいるようであった。
- 国内における政治的分裂と軍事政権に対する支持の低さはアルゼンチンの努力をむしばみ、戦争に対する支持も低下した。

ナイジェリア内戦(ビアフラ戦争)において、独立国家になろうというビアフラの試みは失敗しました。

ナイジェリア内戦(ビアフラ戦争)の結果を説明する理由には以下のようなものが含まれます。

- 反乱軍は政府軍に対して数で負けており、軍装備品も戦争の間中不足していた。
- 政府軍による迅速な封鎖により、反乱軍は食糧や軍需物資の定期供給を得ることができなくなった。その結果、ビアフラの人々は飢餓に苦しみ、抵抗運動も弱まった。

- 反乱軍に対する外国からの支援は限られていたが、ナイジェリア政府はイギリスとソ連からの支援を受けていた。
- ナイジェリア政府への軍需品の輸送は非常に容易であり、そのため政府は人員面でも物資面でも反乱軍に対して圧倒的な力を行使することができた。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

4. 1920年から1930年の間 **もしくは** 1945年から1955年の間において、集団安全保障を成立させるための試みはどのような方法で行われ、その結果どのような成功がもたらされたのだろうか。どちらか一方の期間を選んで解答しなさい。

1920年から1930年までの期間について：受験者は、1920年までにはすでに公式に設立され、活動を行っていた国際連盟による集団安全保障成立に向けた試みについて考察することができます。おそらく多くの受験者が国際連盟に焦点をあてることが予想されますが、その他にも、軍縮の試み(例：ロンドン・ワシントン両海軍軍縮条約)や、1925年のロカルノ条約および1928年のケロッグ＝ブリアン条約などの地域的集団安全保障協定についても考察することができます。

「方法」に関して、受験者は平和と協力を促進するために関係国が用いた手段を説明することができます。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- 仲介による平和維持および紛争解決を目指した国際連盟規約の検討
- 国際連盟による経済制裁、文化的制裁、軍事制裁の適用
- 相互安全の保障の提供(例：ロカルノ条約におけるイギリスとイタリア)
- 軍縮などを目的とした多国間会議および条約

「成功」に関して、受験者は、集団安全保障の試みによって紛争が解決されたり、侵略が抑止されたりした具体的な例に言及することができます。国際連盟の場合は、オーランド諸島紛争(1920)、ビリニュス紛争(1920)、コルフ島事件(1923)、ギリシャ・ブルガリア危機(1925)などが挙げられます。また、この期間における専門機関およびその業績(もしくは業績の欠如とその理由)についても考察することができます。この期間における集団安全保障に関与したのは国際連盟だけではないため、その他の協定や条約の理由および短期的影響(プラスの影響、マイナスの影響、およびその理由)についても考察することができます。

1945年から1955年までの期間について：ほとんどの受験者が答案において国際連合による取り組みに焦点をあてることでしょう。受験者によっては、北大西洋条約機構(1949)、太平洋安全保障条約(1951)、東南アジア条約機構(1954)、そしてこの期間の最後に締結されたバグダッド条約およびワルシャワ条約(1955)などの地域的な安全保障条約もしくは協定についても言及するかもしれません。

「方法」に関して、受験者は国際連盟規約を改良することを目指してつくられた国際連合憲章が定める仕組みを説明することができます。この国連憲章では、専門機関による取り組みを通じた国際協力の促進、仲介および仲裁のための機関の提供、経済制裁および軍事制裁による強制措置に重点が置かれました。また、受験者は上記のような地域条約および協定に関連する集団安全保障の提供についても論評することができます。

「成功」に関して、受験者は国連が平和維持の促進を追求し、紛争解決もしくは侵略の抑止を試みた具体的な例を特定し、これがどの程度成功に終わったのかを論じることができます。例としては、中東への関与(1947年からのアラブーイスラエルの対立)、1947年からのカシミール問題、朝鮮戦争(1950～1953)などが挙げられます。また、国際連盟のケースと同様、集団保障と国際協力の促進においては機能主義(共通の関心事項について関係

国が協働することを促す考え)が非常に重要な構成要素であると考えられていたため、この期間における専門機関やその業績(もしくは業績の欠如とその理由)についても考察することができます。

この期間における集団安全保障に関与したのは国際連合だけではないため、上に述べたその他の協定や条約の理由および短期的影響(プラスの影響、マイナスの影響、およびその理由)についても考察することができます。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

5. それぞれ異なる地域から選択した**2つ**の内戦の政治的影響と経済的影響を考察しなさい。

どの内戦が選択されたとしても、答案において求められるのは、国の政治構造への影響と経済的な影響(内戦の結果としての人口構造の変化、経済力の破壊、経済的方向性における変化)の観点から、その内戦が人々にどのような影響をもたらしたのかを特定し、それを論評することです。「影響」とは、内戦中と、勝利をおさめた側が状況を根本的に変えた(選択した内戦によっては以前の状態を復活させた)内戦終了後の両方において生じたものを意味するととらえることができます。

多くの答案において、同胞間の争いの犠牲となった特定の国家への影響に重点が置かれることが予想されますが、受験者によっては、選択した内戦の国際的な影響に注目しながら、より大きなスケールでの影響を論評するかもしれません。これも、答案における考察の対象として適切です。例としては、ロシア内戦におけるボリシェビキ(もしくは共産主義)の勝利、スペイン内戦や中国の国共内戦の過程および結果の重要性などが挙げられます。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

6. 20世紀における**2つ**のゲリラ戦争に関して、ゲリラ側の勝利は主に敵側の失敗によるものだとどの程度言えるだろうか。

この設問では、ゲリラ側の勝利につながったその他の要因と比べて、敵側の失敗はどの程度重要だったのかを結論づけることが求められます。受験者は「敵側の失敗によるものではなかった」と主張するかもしれませんが、その場合にも、答案において設問の争点について論じなければなりません。

敵側の失敗には以下のようなものが含まれます。

- 人々の経済的、政治的、社会的要求に応じなかったことで、支持を失った。
- ゲリラ軍に対する軍事戦術がずさんであった。
- 抑圧的な施策によって多くの人命と財産が失われた。
- 政府はより良い未来をもたらすだろうという考えを人々の心に植え付けることができなかった。
- 経済政策の失敗および経済的腐敗によって政府に対する信頼が失われた。
- 外国軍もしくは傭兵軍の出動が人々の反感を招いた。

ゲリラ側の勝利を説明する**その他の要因**には以下のようなものが含まれます。

- 敵を物理的にも精神的にも弱体化させる軍事戦術の採用
- 軍事戦術における地形の利用により優れていたこと
- 敵を混乱させ、士気をくじくための戦法の効果的な利用
- 人々に支援を提供し、未来のより良い暮らしを具体的に描いた経済および政治計画を掲げることで得られた民衆からの支持
- 外部からの援助
- 腐敗と圧政の排除への強い姿勢を示し、ゲリラ軍と人々に自信を抱かせた、優れた指導者の存在
- ゲリラ側のイデオロギーを支持する、もしくは政権に反対する外国勢力からの支援

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

トピック 2 民主主義国家 — 試練と対応

7. 「ヴァイマル共和国(1919～33)の民主主義の失敗は、憲法の問題点によるものではなく、むしろ経済危機によってもたらされたものであった」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

この設問では、ヴァイマル体制の憲法の条項を考察し、これらの条項が民主主義政府の健全な機能を阻んだのかどうか(またその場合どのようにして阻んだのか)を論じることが求められます。受験者は、比例代表制や大統領緊急令(第 48 条)、そして、反民主主義的政治運動による民主主義体制への反発を公然と認めることになった市民権の条項などの問題について考察することができます。ヴァイマル憲法は、憲法そのものに問題があったとも言えますが、同憲法を全力で支持するという強い意志が指導部において欠如していたことから憲法の乱用もしくは誤用(特に 1930 年から 1933 年頃まで)が起こったと論じることができます。

受験者は経済危機(1923 年、および 1930 年以降)について考察し、これが、民主化に向けて尽力していた政党への支持にどのような影響を与えたのかについて論じることができます。また、反民主主義政党に対する有権者の支持が高まった時期と経済危機の時期を関連づけ、「政治上の過激主義は経済危機や経済破綻の必然的な結果である」という一般論に信憑性を与えることもできます。

本設問では「どの程度同意するか」が問われているため、その他の要素についても考察することができます。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- ヴェルサイユ条約の「一方的決定」を受けて生じた、不満を伴うナショナリズムの影響
- 共産主義の台頭を恐れた政治家による過激派との結託
- ヴァイマル政府には、民主主義への脅威に対して政府を守るために必須であった軍部を統制する力がなかったこと
- 民主政府の経験の欠如(この政府は、1918 年、降伏の瀬戸際にあったドイツに対する懲罰的な和平調停を避けるために、ヒンデンブルクとルーデンドルフによって設立されたと言われている。)

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

8. 1947年から1964年までの間にインドが直面した社会問題および経済問題、およびこれらの問題がどの程度成功裏に対処されたのかを分析しなさい。

この期間はジャワハルラル・ネルーの首相在任期間と重なります。この設問の焦点は政治問題ではありません。ただし、初期の経済および社会問題を分析するにあたって、難民やインド・パキスタン間の資源分配をめぐる議論を生んだ流血を伴う分割、そしてそれに付随して起こった大規模な移住について言及することは可能です。しかし、もっと具体的に言うと、新たな独立国家インドが直面していた問題は実は言語にも関連していました（ヒンドゥー語を公用語として採用する提案は、文化的民族主義と、ヒンドゥー語を話せないと必然的に政府への雇用の機会が制限されるだろうという恐れから、特にタミル・ナードゥ州からの激しい反発を受けました）。したがって、同提案実施の決定は延期され、英語が公用語として維持されました。1955年の不可触民制法により、ハリジャン（不可触民）に対する差別を非合法化する試みが行われましたが、この法律が多くの人々の態度を変えることはありませんでした。女性には投票権、離婚の権利、財産相続の平等が与えられ、法的平等が認められましたが、これも、新たな法案の可決によって必ずしも人々の態度が即座に変化するというわけではありませんでした。無償の初等教育が導入されましたが、量的拡大は必ずしも質的改善を伴うわけではなく、多くの子供（特に農村部の子供）は、この政策から利益を得ることはありませんでした。

経済面では、インド政府は国内生産を促進するために、輸入代替プログラムを推進すると同時に、多国籍企業の活動と影響を制限しようと努めました。灌漑、水力発電、輸送を改善するため、第一次五カ年計画（1951～1956）では、（ネルーが信奉する社会主義の理想に沿って）中央指令型経済が採用されました。

1951年から1961年までの間に3億6100万人から4億3000万人に膨れ上がった人口と、それに伴う要求に対処するためには不可欠であった農地改革が行われ、農村部の貴族による耕作者の搾取につながったザミンダーリー制度の廃止が試みられました。しかし、土地の再分配は国会で決定された政策であったにもかかわらず、多くの場合において、地主と、政府支援の新たな協同組合と地方自治体（panchayats：村議会）で権勢を振るうようになっていた裕福な農民によって阻止されました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット（適合）モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

9. 20世紀前半における**1つ**の民主主義国家に関して、その国が経済問題 **もしくは** 政治的過激主義にどの程度効果的に対処したのかを述べなさい。

受験者は、答案で扱う民主主義国家を必ず**1つ**選択しなければなりません。

どの国家を選択した場合も、受験者は経済問題の性質および規模、もしくは政治的過激主義によってもたらされた問題の性質および規模を特定することが求められます。**1919年**から**1933年**までのドイツ、もしくは**1920年代後半**および**1930年代**のアメリカ合衆国が、答案において最もよく取り上げられることでしょう。ただし、他にも数多くの適切な選択肢があります。

経済問題の例には、大規模な失業、インフレ、銀行経営や株式市場の破綻、対外貿易の減少、国債、資源や産業の損失などが含まれます。

政治的過激主義の例には、以下のようなものが含まれます。

- 反民主主義イデオロギーもしくは反民主主義政治グループの台頭
- 反民主主義組織を支えた外部のイデオロギーの影響
- 民主主義を排除しようとした、影響力やカリスマ性の高い人物の出現
- 民主主義国家維持の脅威となった、民族的、宗教的、社会的分裂

具体的な問題を特定したのち、受験者は、選択した民主主義国家の政策、およびそれらがどのように実施され、果たして成功裏に終わったのかどうか(そしてその理由)を考察しなければなりません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

10. 「20世紀の民主主義国家が直面した最大の課題は、すべての人々の公民権を実現することであった」。ある**1つ**の民主主義国家に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

視野の広いこの設問は、受験者に、20世紀に民主主義国家が直面した数多くの課題について考察することを要求します。これらの課題には以下のようなものが含まれます。

- 国内および国外の両方における戦争
- 対立する政治思想およびイデオロギー
- 経済の崩壊
- 変化する産業構造および技術構造
- 変化する役割、責任、公民権(性別、人種、宗教、性的指向、政治理念にかかわらずすべての人々が権利を獲得することを含む)

受験者は1つの国家を選択して、その国家にとっては何が最大の課題だったのか、そしてそれはなぜなのかを述べた議論を展開しなければなりません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

11. 1967年から1990年までの北アイルランドの緊張における、宗教的要因 **および** 経済的要因の役割について考察しなさい。

1921年、アイルランドはカトリック教徒が多数派を占めるアイルランド自由国(1949年にはアイルランド共和国になる)と、イギリスの一部として残った、プロテスタント教徒が多数派を占める北アイルランドに分かれました。1967~1968年以降の「北アイルランド問題」につながった少数派のカトリック教徒とプロテスタント教徒の共同体間の緊張は、しばしば宗教的問題として位置付けられていますが、実は、宗教はこれらの共同体を隔てる原因となったさまざまな問題(多くの場合において経済的なもの)を隠すために用いられたとも言われています。両共同体間には、数世紀をかけて発展したのち、1690年のボイン川の戦いにおけるカトリックに対するプロテスタントの勝利によって決定的になった歴史的、文化的相違が存在し、宗教は、これを基盤とする緊張状態の一因でした。アルスターでは、ボイン川の戦いの勝利が毎年祝賀され、その度に2つの共同体の溝が思い出させられることになりました。さらに、イギリスにおけるカトリック教徒が1829年までは限られた権利しか持たなかったことも、溝を深めることにつながりました。1914年のアルスターのアイルランドからの分離にも宗教的なニュアンスが与えられ、これによって2つの共同体の間の隔たりが深まり、敵対感情も高まりました。宗教的な相違は、2つの共同体が別々に生活し、コミュニケーションを十分にとることもせず、前向きな社会交流も行わないゲットーのような隔離された環境につながりました。これによって、互いに対する無知、誤解、疑いが増幅し、問題発生の原因になりました。

しかし、共同体間の対立においては経済的要因も重大な役割を担っていました。多くの産業において、プロテスタント教徒の所得や雇用率はカトリック教徒のそれよりもずっと高く、雇用および昇進の際には宗教に基づく明らかな差別が存在しました。また、大企業はプロテスタント教徒によって所有されていました。したがって、諸問題は「富裕層 vs. 貧困層」という構図から生じるものとしてとらえることもできます。また、カトリック教徒は政府における代表者が少なかったため、住宅や社会福祉の面でも不利な立場に立たされていました。このような経済面での違いや、政府がこれらの問題に取り組まなかったことが、紛争の勃発につながりました。暴力行為の激化は、間違いなく歴史的な感情や宗教に関連する偏見によるものでした。受験者は、以下のようなその他の要因の存在についても言及することができます。

- 「アイルランドの統一か、イギリスとのつながりの維持か」をめぐる論争
- カトリック教徒の政治権力の欠如、外部の団体やイデオロギーの影響
- 司法制度の適用において感じられていた不平等
- 警察権力の行使
- カトリック教徒居住区における教育およびその他の公共事業・設備に対する政府支援の欠如

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

12. 「民主主義国家の成功には、成文憲法の存在が不可欠であった」。20世紀における少なくとも**1つ**の民主主義国家に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

受験者は答案において複数の国家に言及することができますが、これは必須条件ではありません。

設問の見解を支持する場合、受験者は、成文憲法は、公民権、選挙制度、政府の権力および責任、法制度などを定める、民主主義国家のいわば設計図のようなものと主張するかもしれません。また、憲法は政治教育の基盤を提供し、それによって国民は政府がどのように機能するのかを理解し、その有効性について意見を述べられるようになると論じることができます。政府の権限と仕組みを理解した教養のある国民の存在は、民主主義が機能するための重要な要素であると言えます。

設問の見解に異議を唱える場合、受験者は憲法と同じくらい、あるいはもっと重要な要因があると主張するかもしれません。例えば以下のような要因を挙げることができます。

- 社会において個人の権利を尊重する伝統があること
- 国民の権利および政府の責任と限界について理解している教養のある国民
- 社会における不寛容と分裂を促進するような、影響力の高い過激派グループが存在しないこと
- 国民の前向きな姿勢を促すような優れた経済構造
- 法の支配と個人の権利を尊重する、強固で独立した法制度
- 国民がある程度の権力を有する体制が昔からあること
- 大衆の権利を増幅させると同時に、支配層の独裁的な権力を徐々に制限した法制度

上記の要素のいくつかが欠如する場合、成文憲法は失敗する可能性があります。憲法は、社会における他の側面によって支えられる必要があり、したがって、国が経済、政治、社会における危機に直面したときには、憲法は無視されたり、その効力が弱くなったりする可能性があります。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

トピック 3 権威主義的国家ならびに一党独裁制国家の始まりとその発展

13. 「権威主義的指導者もしくは一党独裁制の指導者が権力の座に就くことになったのは、既存の政権が国民の抱える経済問題への対処に失敗したからである」。それぞれ異なる地域から選択した **2人** の指導者に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

選択した指導者に関して、受験者は既存の政権が直面していた経済問題の性質と規模について考察し、そしてそれがどの程度独裁者への支持を高めることにつながったのかを論じることが求められます。また、これらの経済問題の詳細について述べることも要求されます(失業、インフレ、所得と資源の不平等な分配、燃料・食料不足など)。受験者は、既存の政権がこれらの問題に対応する力がなかったこと(およびその理由)について言及するかもしれません。多くの場合において、経済的困難や経済危機の結果、政治的急進派(ナチズム、ファシズム、共産主義)が台頭したり、「困難な状況から人々を救う」という魅力的な公約を掲げる指導者に国民が積極的に耳を傾けたりするようになりました。

この設問では「見解にどの程度同意するか」が問われているため、受験者は選択した指導者が権力を掌握することになったその他の理由について論じることができます。例えば、政治停滞によって効果的な改革案が打ち出されなかったこと、既存のイデオロギーや統治体制への幻滅、カリスマ的人格の魅力、戦争の影響、不満足な結果に終わった和平調停への怒りなどが挙げられます。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

14. ある1人の権威主義的指導者もしくは一党独裁制の指導者に対する抵抗の性質と規模を特定し、そのような抵抗に対処するために用いられた方法を評価しなさい。

受験者は、選択した支配者が直面したさまざまな種類の抵抗を特定することができます。抵抗は、物理的抵抗、経済的サボタージュ(妨害行為)、地下出版および外部からのプロパガンダ(亡命中の反体制派によるラジオ、映画、新聞を用いたプロパガンダ)、宗教的反対、軍部もしくは政党内からの反発などさまざまな形によって存在しました。

このような抵抗を抑圧、もしくは排除するために用いられた方法も特定されなければなりません。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- 武力行使
- 教育やプロパガンダを通じた国民の洗脳(個人崇拜を確立する試みを含む)
- 社会問題および経済問題を解決するための政策の実施
- 文化活動や娯楽へのアクセスを提供する社会・経済政策の実施

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

15. ヒトラーはドイツにおける宗教政策の実施にどの程度成功したと言えるだろうか。

成功の度合いを評価するためには、受験者はヒトラーの宗教政策を熟知している必要があります。

大まかに言えば、ヒトラーの宗教政策の目的は多くの一党独裁制国家のそれと似ていました。ヒトラーは、宗教は対立的なイデオロギーおよび価値観や、彼の政党とは相容れないような倫理観や道徳を象徴すると考え、すべての宗教の宗派を排除することを望みました。そして、彼は既存のキリスト教会をすべて、ナチ党の理想を後押しする自身の信仰運動に置き換えようとしてきました。

ユダヤ教に関しては、ヒトラーは差別と迫害を通じてそれを完全にドイツから排除することを望みました。その結果、多くのユダヤ人がドイツを去り、また、迫害、暴力、そして究極的にはユダヤ人の大量虐殺によってユダヤ教の公的な場での活動は停止に追い込まれたため、この点においては、ヒトラーは大いに「成功」したと言えます。

キリスト教会に関しては、ヒトラーはこれを排除することも、新たな異教であるゲルマン信仰運動の信奉者を数多く獲得することもできませんでした。その理由としては以下のようなものが挙げられますが、これらがすべてではありません。

- 政権初期においては教会の政治的サポートが必要であったため、ヒトラーは教会に対して強硬策をとるのをためらった(これは1933年にヒトラーがカトリック教会との間に結んだコンコルダート(政教条約)からもうかがえる)。
- プロテスタント教会を乗っ取ろうというヒトラーの計画は多くの聖職者の反対にあり、彼らがマルティン・ニーメラーの指導のもと、ナチスの考えを拒否する告白教会を結成したことにより失敗した。
- ローマ教皇ピウス11世がナチスの宗教政策を1937年の回勅で非難した。
- 戦争への大衆の支持が必要であったため、教会に対してより強硬な手段をとりたいというヒトラーの願望に歯止めがかかった。
- キリスト教の代わりとして、ゲルマン人の異教信仰を復活させようとしたゲルマン信仰運動の試みはドイツ人の間で人気がなかった。

キリスト教会はドイツ社会にしっかりと根付いており、ドイツの文化にも欠くことのできない要素であったため、これを容易に排除するのは不可能でした。第三帝国(ナチス・ドイツ)時代においてさえも、ドイツ人の大部分は自らをキリスト教会の一員であると考えていました。さらに、教会は富だけでなく、高い教養のある雄弁な指導者、ナチスに対抗できるだけの長い歴史をもつイデオロギーやしきたりを有していました。1941年にナチスの安楽死政策が中止された際に教会が果たした役割からも、倫理的問題に対する教会の影響力は依然として大きかったことが見てとれます。

ナチスは教育を管理し、ヒトラーユーゲントを優遇するべく他の青少年団体を排除するとともに、ニーメラーなどの、聖職者の中でも最も辛辣だった批判者を収容所に送りました。したがって、ヒトラーは教会の影響力を抑えたと言えます。さらに、多くの教会は閉鎖され、財産も没収された上に教団は嫌がらせを受けました。しかし、既存のキリスト教会の影響は弱まったものの、それが排除されることはありませんでした。

教会を弾圧し弱体化させたものの、それをドイツ社会から排除することも、ナチスの理念に対する抵抗力として取り除くことにも失敗したこの宗教政策は、戦争でナチスが敗北したことにより終了しました。ナチス政権は短命であったため、政権が存続していた場合にヒトラーがより大きな成功をおさめたかどうかを判断することは困難です。受験者は、ユダヤ人に対する迫害とホロコーストだけに焦点をおくのではなく、他の宗教に対する政策についても考察しなければなりません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

16. スターリンと毛沢東の経済政策および社会政策を比較・対比しなさい。

この設問では、政策をただ単に書き出したり、単純に時系列をたどったりするのではなく、テーマに沿った形で答案を作成することが求められます。類似点や相違点には、具体的なねらいや特定の政策の手法、実施された政策の成功の度合いなどが含まれます。

経済政策についての考察対象には以下のようなものが含まれます。

- 工業化と都市化
- 農地改革(土地の再分配、協同組合、集団農場化、コミューン)
- 政策を実行するにあたって必要となった優れた労働力を構築するために用いられた手法
- 労働力強化のための大衆動員
- 中央指令型経済もしくは計画経済の確立
- 輸送およびインフラの近代化
- 近代国家建設において農民が担ったさまざまな役割

社会政策については、以下のような点について考察することができます。

- 女性の扱い
- 若者
- 宗教
- (経済的必要性と政治的目的と部分的に関連する)教育政策の性質と役割
- 社会福祉政策の提供
- 肅清や武力行使による階級的格差の排除(クラーク、地主階級)

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

17. 権威主義的国家、あるいは一党独裁制国家の指導者としてのペロン **もしくは** カストロの成功と失敗について考察しなさい。どちらか一方の指導者を選んで解答すること。

どちらの指導者を選択した場合にも、受験者は考察すべきさまざまな問題や政策を特定することができます。例えば、**経済政策**に関連するねらいや取り組みには、雇用、農地改革、外国勢力によって所有・管理されているビジネスの国有化、工業化を促進するためのプログラム、より平等な所得の分配などが挙げられます。また、支配者の権限を強化するために用いられた**政治的手法**には、武力行使、プロパガンダ、個人崇拜、検閲などがあります。また、読み書き能力を高めるためのプログラムや普通教育、雇用機会や医療の提供、男女平等の実現などの**社会政策**を通じて、それまで不利な条件下にあった階級やグループに属する人々の地位の改善が図られました。

受験者は、特定の政策に対する抵抗の性質や規模、そして政権がこれらの抵抗にどのように対処したのかを考察することができます。さらに、さまざまな組織(ペロンの場合は教会と軍部)からの反発に打ち勝つことができなかつた理由についても論じることができます。

指導の手引きのトピック 3 においては、外交政策は考察の対象として明記されていません。しかし、受験者によっては、どちらの政権においても、実行されたさまざまな経済改革は外部からの経済統制を排除する目的で考案されていたこと、そしてそのような改革は外国勢力からの挑戦という形で指導者に跳ね返ってきたことを的確に指摘するかもしれません。キューバの場合、これは既存の外交関係の再編成と、ソ連からの軍事および経済援助の提供につながりました。この援助によってカストロ政権は生き延びることができたものの、これはのちにソ連が崩壊した際には問題となって浮上することになりました。

これらの政策がなぜ、そしてどのようにして成功したのか(あるいは失敗したのか)についての批判的論評が展開されなければなりません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

この設問は指導者がどのようにして政権を握ったのかを問うものではないため、受験者は**すでに政権の座に就いていた指導者が行った政策について言及しなればなりません**。

18. それぞれ異なる地域から選択した**2つ**の権威主義的国家あるいは一党独裁制国家における女性の地位の変化、**もしくは**複数の宗教集団の扱いについて分析しなさい。

女性の地位の変化に関しては、選択した権威主義的国家もしくは一党独裁制国家が確立する前の彼女たちの地位についてまず言及することが、議論における適切な出発点になるでしょう。新たな政権下での女性の地位については、以下のような観点から考察することができます。

- 参政権
- 教育および雇用の機会
- 家族の構造における女性の伝統的な役割に対する考え方
- 出産を奨励する、もしくは制限する政策
- 法的権利(結婚および離婚、財産および相続に関連するものなど)

この設問では「**分析**」が要求されているため、受験者は、権威主義的国家もしくは一党独裁制国家が特定の政策を採用した理由と、これらの政策の目標が実現されたのかどうかについて批判的論評を展開することが求められます。

宗教集団の扱いに関しては、受験者は特定の宗教集団を複数取り上げ(設問に「複数の」とあるため、**2つ以上の宗教集団が考察されなければなりません**)、権威主義的国家もしくは一党独裁制国家は、なぜ、そしてどのようにしてこれらを統制(あるいはこれらと協働)したのかを考察しなければなりません。時には、宗教団体の信仰は選択した国家のイデオロギーと対極にあるととらえられることがありました。そして、そのような信仰を普及する組織は、強固な一党独裁制もしくは全体主義国家の確立における、潜在的な障害または反対勢力になると見られることもありました。その一方で、宗教集団を悪者扱いし、過去もしくは現在の災難の罪をその集団に負わせることによって、人々の注意を逸らすというケースもありました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

トピック 4 アフリカとアジアにおける民族運動・独立運動と 1945 年以後の中央・東ヨーロッパの国家

19. アフリカ もしくは アジアにおいて 1945 年以降に起きた 1 つの独立運動に関して、その成功を導いた内的要因と外的要因を考察しなさい。

「内的要因」に関して、受験者は以下のような点について考察することができます。

- 植民地住民を結集させる力のある政党、政治運動、(カリスマ的)指導者の出現
- 武力行使、もしくは植民地政権を弱体化させるような非暴力的方法(例：非協力運動)
- 差別的もしくは不公平であると考えられた、本国(宗主国)による経済や政治の政策

「外的要因」に関して、受験者は以下のような点について考察することができます。

- 植民地住民による民族運動に対して権力を振るえなくなるほどに、本国の経済力および軍事力を弱めた(場合によっては解体した)第二次世界大戦の影響
- 他国の攻撃から植民地を守ることができなかったことにより、本国が植民地よりも軍事的、人種的、文化的に勝っているという神話の信憑性が薄くなったこと
- 植民地独立運動に対する、近隣諸国からの経済・軍事支援
- 脱植民地化を強調した国連の役割
- 自分たちの国益の追求とイデオロギー上の理由から独立運動を支援した超大国の役割
- 枢軸国との闘いの目標として掲げられていた民主主義および民族自決という原則を植民地宗主国が尊重していなかったこと

注：中国は、この設問において扱う例としては適切ではありません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

20. 「1968年以後の中央・東ヨーロッパにおけるソヴィエト支配からの独立は、強力な反対運動の結果である」。2つの新たな独立国家に関して、この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

1968年以前の中央・東ヨーロッパの衛星国に対するソヴィエト支配は、赤軍の駐屯、モスクワに忠実な国内指導者の存在、抵抗運動や反対運動(東ドイツ(1953)、ハンガリー(1956)、チェコスロバキア(1968)など)を制圧するための、ソ連軍もしくはワルシャワ条約機構同盟国による武力行使を基盤としていました。したがって、支配の基盤は、ソ連に対する幅広い支持と言うよりは、本質的には武力や威嚇によるものだったと言えます。しかし、1968年以後の中央・東ヨーロッパにおける運動は、社会主義(モスクワ体制)に対する反発だけではなく、生活水準および労働条件の悪化に対する反応から発生したものでした。受験者はこのような運動とその指導者を特定し、政権に対する抵抗勢力としてこれらがどのように成長し、どのような影響を及ぼしたのかを詳細に述べる必要があります。答案では、1980年にポーランドにおいて労働者の運動として始まり、のちに政党へと発展した自主管理労働組合「連帯」などの組織がおそらく取り上げられることでしょう。また、受験者によっては、1975年のヘルシンキ宣言によって合意された人権条項をチェコ政権が尊重していないことを批判した、チェコスロバキアにおける憲章77(1977)に言及するかもしれません。憲章77は、参加者数は少なかったものの国内のみならず他の衛星国においても大きな影響を与え、彼らの行いとそれに伴う苦しみ(投獄、住居や教育における差別など)は、尊敬の念と類似の行動を生みだしました。

どの国家を選択した場合にも、受験者は反対運動の性質と規模、およびモスクワや国内政権の指導者が以前のように軍事的圧力を用いなかった理由について考察しなければなりません。モスクワがブレジネフ・ドクトリン(制限主権論)(1968)を応用するのに失敗したこと、そして1985年にゴルバチョフがシナトラ・ドクトリンを携えて政権に就き、衛星国の国内問題に介入する意志がないことを宣言したことによるソ連の地位の変化が、衛星国の独立につながった大きな要因であると論じることができます。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

21. ゴールド・コースト(ガーナ)とローデシア(ジンバブエ)の独立闘争で用いられた方法を比較・対比しなさい。

2つの独立闘争における最も明らかな相違点は、自由を獲得するために武力が使用されたかどうかに関連します。ゴールド・コースト(ガーナ)における独立闘争は武力を一切伴わなかったわけではないものの(例：第二次世界大戦後、幻滅を感じていた元軍人が起こしたアクラの暴動)、エンクルマと会議人民党が先導した運動のほとんどは暴力に頼るものではありませんでした。ストライキやボイコットによる「ポジティブ・アクション」運動はインドにおいてガンディーが用いたタイプの方法を連想させるもので、エンクルマは反乱を教唆したとして植民地政府によって投獄されたものの、1951年の選挙には出馬することができました。選挙で勝利をおさめたことによりエンクルマは釈放され、新たな政府を結成することが認められました。そして、1954年と1956年の選挙を経て、1957年にイギリスは独立したガーナに統治権を移譲しました。

ローデシアの独立には2つの段階があります。1つ目は、アフリカ人による独立運動に反対したイアン・スミスと彼が結成したローデシア戦線党による権力の掌握およびイギリスからの独立の宣言、2つ目はスミスが人種に基づいて結成した政権との闘いです。ローデシア(ジンバブエ)の独立闘争は、ロバート・ムガベによるゲリラ部隊(ZANU：ジンバブエ・アフリカ民族同盟)とジョシュア・エンコモによるゲリラ部隊(ZAPU：ジンバブエ・アフリカ人民同盟)が関与した熾烈な紛争(チムレンガ)によって特徴づけられます。ムガベとエンコモの軍事組織は、1976年に不安定な基盤のもとではあったものの愛国戦線を結成し、白人少数派政権に宣戦布告しました。紛争では推定2万7500人が亡くなり、75万人以上が住む場所を失いました。モザンビークの基地およびローデシア内におけるゲリラ作戦は、スミス政権をロンドンの交渉の場に引きずり出すことに成功しました。イギリスの仲介によりランカスター・ハウス協定が結ばれ、これによって独立と黒人多数支配が認められました。

その他の相違点としては、ガーナでは、独立運動を支持したイギリスの植民地陣営からガーナの人々が合法的に独立を勝ち取ったことが挙げられます。これに対して、ローデシア(ジンバブエ)の最初の独立は、独立を宣言した白人が起こしたクーデターによるものでした。そして、次の独立は、イギリスによる植民地支配に対してではなく、非アフリカ人政権に対する武装闘争によってアフリカの人々が勝ち取ったものでした。

類似点としては、どちらの場合においても、イギリス政府が、他の植民地に対してもそうしていたように、すでに両国の独立を認めることを決定していたことが挙げられます。しかしローデシアの場合は、スミス政権が権力を掌握したために、独立のプロセスが妨げられることになりました。また、どちらの場合においても、カリスマ性があり、西洋で教育を受けた人物がアフリカ人による独立運動を統率し、目標達成のための効果的な運動を計画しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

22. 新たな独立国家ガーナが直面した課題に、エンクルマはどのように取り組み、そしてどのような成功をおさめたのだろうか。

エンクルマは、1957年から、軍事クーデターによって失脚した1966年まで、独立国家ガーナの指導者を務めました。独立にあたっては、ゴールド・コースト(ガーナ)は比較的健全と言える国庫余裕金を引き継ぎましたが、国の経済の大部分はカカオの生産と輸出によって成り立っており、これは国際市場における価格変動に大きく影響を受けることを意味しました。もともとは帝国の貿易体制の一部として発展した、一点集中型のガーナ経済の基盤の弱さは、1955年から1965年までの間にカカオの価格がおおよそ75%下落したことによって明らかになりました。輸出収入の減少は深刻な経済問題を生み、エンクルマがインフラ整備と大型プロジェクト(例：ヴォルタ川のアソコンボダム建設、テマとアクラを結ぶ高速道路の建設、国営船会社「ブラックスターライン」の設立)に投資をした結果、国に莫大な負担がかかったことで問題はさらに悪化しました。また、エンクルマは工業化を促進するために大規模な外国資本の借入れを行ったのですが、同時期にカカオの価格が急落し、その結果ガーナは巨額の負債を抱えることになりました。エンクルマは、金とボーキサイトの採掘に投資することで国の経済基盤を多様化させようと努力しましたが、カカオ経済を土台にしてこれを実現できると信じたことは間違いでした。

上記の経済課題の他にも、エンクルマは部族主義の問題(徐々に独裁的になっていったエンクルマの支配に対するアサンテ族の反抗)と地域分離主義の問題(トーゴランド議会)に直面していました。政府に反対する者を逮捕し、裁判なしで5年間拘束することができる予防拘禁法(1958)が導入されたこと、エンクルマが自らをOsagyefo(「救世主」の意)と思い込んでいたことは、民主主義国家の崩壊、そして独裁と個人崇拜の確立を意味しました。1966年、エンクルマは、ガーナの民主主義を取り戻すと主張した軍部によって失脚させられました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

23. 中央・東ヨーロッパもしくはバルカン半島におけるある1国が、独立達成後に直面した政治課題に対処するために用いた方法はどの程度成功したのだろうか。

これらの国家の独立達成は、それまでの支配からの政治的自由の時代が到来したことだけではなく、新たな国家がそれぞれ安定を確保するために、さまざまな政治問題に取り組まなければならないことを意味しました。

新たな国家が直面した政治課題には以下のようなものが含まれます。

- 不満を抱いていた宗教的および民族的少数派の存在
- 国民が受け入れることのできる新たな政治構造および政治体制を確立することの難しさ
- 前政権のメンバーの影響
- 近隣諸国との敵対関係、もしくは関係の難航
- 指導者も国民も独立国家の行政管理経験がなかったこと
- 国民のナショナリズムおよび新たな国家への忠誠心を育てること

また、受験者は、直面していた問題に新たな国家がどの程度うまく対処できたのかを評価しなければなりません。

新たな国家が以下を実現できたかどうかを考察することは、成功の度合いを評価する際に役立ちます。

- 国の統一性の維持
- 効果的な政府の設立
- 国民意識の育成
- 外部の圧力から国を守ること

さらに、前政権もしくは前政権につながりのある団体の影響を抑えるために用いられた方法がどの程度成功したのかも評価されなければなりません。これらの方法には以下のようなものが含まれます。

- 新たな国家の仕組みとその政府について説明するプロパガンダと教育
- 武力行使
- 経験、刺激、知識を得るために、失脚した指導者を復活させること
- 前政権およびその他の破壊グループの活動を禁じる法律の制定
- 国家の変革にあたって友好国からの援助を求めること

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

24. 植民地支配に対する抵抗運動の組織化におけるガンディーの指導力の重要性、もしくはソ連支配に対する抵抗運動の組織化におけるレフ・ヴァウエンサ(レフ・ワレサ)の指導力の重要性を評価しなさい。どちらか一方の指導者を選んで解答すること。

どちらの指導者が選択された場合にも、「重要性を評価しなさい」という指示は、植民地支配もしくはソヴィエト支配に対する闘いにおける、指導者の貢献の**性質と度合い**を特定することを要求します。

ガンディーは、もともとはエリート組織であったインド国民会議(INC)を、インドの自由を追求する大衆運動へと変化させた立役者でした。受験者は、反植民地運動への大衆参加という変化をもたらすために用いられた方法を考察することができます。例としては以下のようなものが挙げられます。

- 大衆の興味を引くような問題の特定(本国による経済搾取、ガンディーが現地製品の生産を強調したこと)
- インドの政治的変化のペースに関する誓約をイギリスが守らなかったこと(に対する非難)
- 分割統治(共同体ごとの選挙区の設置)の戦術により、ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の両共同体を利用しようとしたイギリスへの反感
- アムリットサル事件などにおける武力行使に対する激しい抗議

また、受験者は経済ボイコット、消極的抵抗、市民不服従運動など、植民地政権に圧力をかけるために用いられたガンディーの戦略を説明するかもしれません。また、イギリスの権威をインド国内だけでなく国際社会(世界のメディアの注目を集めたため)においても弱体化させるにあたって、これらの戦略がどのような役割を果たしたのかを論評することもできます。しかし、すべての戦略がガンディーの非暴力の精神にのっとっていたわけではなく、また、すべてのガンディーの政策が統一インドの独立に対して有益であったわけでもありませんでした(例：1942年のクイット・インディア運動はパキスタンとしての独立を求めて増大しつつあったイスラーム分離主義勢力によって利用されました)。

グダニスク造船所(旧レーニン造船所)の電気技師**ヴァウエンサ**(ワレサ)は1980年のストライキ運動への関与によって有名になりました。グダニスクから広まったこのストライキにおいて、ヴァウエンサは工場間ストライキ委員会を自主管理労働組合「連帯」へと発展させることに成功し、運動の全国拡大を組織した連帯全国調整委員会の委員長となりました。自由労働組合として始まった「連帯」は「政党の役割を果たしている」とみなされるような指針を採用しないという条件のもと、正式に承認されていました。しかし、1981年2月に公表された指針は、「市民による民主主義」の必要性、検閲の廃止、「真の労働者」の確立、自治、「国の徹底的な刷新」に言及していたため、当時の政権に「過度に政治的である」と判断されました。ヴァウエンサは、東ヨーロッパにおける社会主義体制の脆弱さを明るみに出し、苦境に立たされているポーランドおよび東ヨーロッパの人々に対する国際的な同情と支援を引き出すにあたって、重要な役割を果たしました。これは、レーガンのもと冷戦が新たな局面を迎えていた中、ソ連にとってのプロパガンダ上の大きな打撃となりました。

「連帯」の急速な成長(1981年の時点で会員数は1000万人)と、同団体が政権打倒のためのゼネラル・ストライキを起こすだろうという恐れから1981年にヤルゼルスキは戒厳令を布告し、その結果「連帯」は非合法化され、指導者たちが拘束されました。この時、ヴァウエンサ自身も1年近く拘束されることになりました。彼は1983年にノーベル平和賞を受賞しましたが、1988年までは、ヤルゼルスキ政権に対する抵抗運動の組織化においてさほど大きな役割を担うことはありませんでした。

経済の衰退、食料品の値上がりに伴う生活水準の悪化、そしてソ連圏の大部分において歓迎された「自由主義的改革」を携えたゴルバチョフが政権に就いたことが原因となり、ポーランドにおいてストライキやデモが発生しました。ヤルゼルスキが「連帯」の禁止を解き、1989年の選挙が宣言されたことにより、ヴァウエンサは再び注目を集めるようになりました。1989年に「連帯」を政党として合法化するための交渉が政府との間で行われた際に、ヴァウエンサは重要な役割を果たしました。そして、マゾヴィエツキがポーランドの首相として選出されたことは、「連帯」の勝利を意味しました。しかし、1988年以降、ヴァウエンサが自身の役割を果たせたのは外部の力によるところが大きいこと、ソヴィエト支配に対抗するためのヴァウエンサの努力はソ連およびソ連圏において起こっていた変化がなければ、限られた影響力しかもたなかったであろうことは認識されなければなりません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

トピック5 冷戦

25. 「1945年のヤルタ会談とポツダム会談は、戦時中の東側と西側の同盟関係の頂点であるとともに崩壊点でもあった」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

ドイツの敗北を目前にして行われた**ヤルタ会談**(1945年2月)において、ローズヴェルト、スターリン、チャーチルは以下について合意しました。

- 国際連盟に代わる組織(国際連合)の設立
- 敗北したドイツ(およびオーストリア)をいくつかの占領地区に分割し、似たような措置をベルリンおよびウィーン内においても取ること(目的はドイツの非軍事化、非ナチ化、非武装化および民主化)
- 合計200億ドル相当の賠償の半分をソ連が受領することを認める取り決め
- ナチス占領から解放された中央・東ヨーロッパの国家に自由選挙権を与えることを目的としたヨーロッパ解放宣言
- 「ロンドン」政府と「ルブリン」政府から構成されるポーランド政府の樹立
- サハリン(樺太)南部とクリル列島(千島列島)の領有を交換条件とする、ドイツ降伏後のソ連の対日参戦

ポツダム会談(1945年7~8月)までには状況が変わっていました。ローズヴェルトの死(4月)およびトルーマンの大統領就任、ドイツの敗北(5月)、イギリスの総選挙におけるチャーチルの敗北とアトリーの首相就任、原子爆弾実験の成功のニュースが下地となり、会談は以前ほど円満なものにはなりません。ポツダム会談において持ち上がった(そして争いの可能性を生んだ)問題には以下のようなものが含まれます。

- ドイツから得られる賠償についての詳細事項をめぐるさらなる議論(西側占領地区への食糧供給と引き換えにソ連が西側占領地区の賠償の25%を受領する合意を含む)
- ポーランドにおけるソ連の政策に対する西側の不安(国境変更、民主的選挙の不実施)
- ヤルタ会談で合意されたヨーロッパ解放宣言に対する違反であるとトルーマンが感じた、中央・東ヨーロッパ国家のさらなるソヴィエト化
- 原子爆弾実験の成功という事実の発覚(そしてポツダム会談終了から1週間も経たないうちに、日本に2つの原子爆弾が投下された)

受験者は、これらの2つの会談における東西関係を表す表現として「**頂点**」と「**崩壊点**」はどの程度の確であるのかを考察し、「崩壊点」が起こったのはもう少し後であると論じるかもしれません。つまり、この表現は、マーシャル・プラン、ベルリンの壁、ドイツ分割などの影響を表すために用いられる方がより適切であると示唆するかもしれません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

26. 1945年から1962年までの期間において、アメリカ合衆国はどのような方法を用いてソヴェトの影響力の世界的な拡大を食い止めようとしたのだろうか。また、それはどのような成果をあげたのだろうか。

設問が指定する期間は第二次世界大戦の終わりにキューバ危機までとなっています。ただし、答案においてキューバ危機だけに焦点をあてるべきではありません。アメリカ合衆国は、ソ連は(イデオロギーに端を発する)拡張主義国家であるという認識をもっていました。そしてこの認識は、同国を、初めは中央・東ヨーロッパおよびバルカン半島(地中海東岸)、さらに1949年までには東南アジアおよび東アジアまで徐々に広がっているように見えた共産主義を食い止めるための一連の政策の導入へと駆り立てました。1960年には西半球(キューバ)にまでモスクワの影響が及んでおり、これは、1947年にトルーマンによって最初に表明されたのち、トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランによって具体的な手段が打ち出された封じ込め政策を実施することの必要性を裏付けているととらえられました。なお、トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランはどちらもソ連による領土獲得の流れを食い止めることを目的としていました。

設問に「世界的な拡大」とあるため、受験者は、複数の地域における出来事を論じることが求められます(例：ヨーロッパ、中東、アジア、南北アメリカ、アフリカ)。

設問が問う「**方法**」は、一枚岩の共産主義拡大の脅威にさらされていると考えられていた政府もしくは政権への軍事関与および財政支援の中に見てとることができるかもしれません。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- ギリシャ
- トルコ
- ベルリンにおける西側の影響力を維持するための、1948年から1949年にかけての取り組み
- 「西の盾」としてのNATOの設立
- インドシナにおけるフランス支援のための努力(1954年まで)
- 1950年の北朝鮮軍による侵攻後の大韓民国の防衛

1948年のチェコスロバキアに続いて、1949年には中国も共産主義国になりました。この「損失」は、封じ込め政策は常に成功裏に終わったわけではないことを示唆しており、その結果、同政策はヨーロッパに重点を置いたものから、よりグローバルな政策へと変化しました。1959年から1962年にかけてキューバで起こった出来事は(バティスタの失脚、カストロの台頭、反アメリカであるにとらえられた経済政策が原因となりカストロ政権との関係が悪化したこと、1961年のピッグス湾事件、1962年のキューバ危機)、ソ連の影響および援助の下での攻撃的な拡大主義であると解釈された動きを食い止めるために、アメリカ合衆国がどれだけ尽力したかを示しています。

共産主義拡大を阻止するための政策は時には成功しましたが、あまり功を奏さない場合もありました。受験者はこのような異なるケースを特定し、政策の成功もしくは不成功の理由について論評しなければなりません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

27. それぞれ異なる地域から選択した**2つ**の国家(アメリカ合衆国およびソ連以外)における冷戦の社会的影響および経済的影響を考察しなさい。

受験者は2つの国に焦点をあてて解答しなければなりません。東側陣営もしくは西側陣営のどちらかから2つの国を選ぶこともできますが、それぞれから1国ずつ選択することも可能です。

社会的影響に関して、受験者は以下のような側面について考察することができます。

- 教育
- 宗教への影響
- 芸術の検閲および情報へのアクセス(の制限)
- 「敵」を悪者扱いするように設計されたプロパガンダと洗脳
- 生活水準(住居に関して)への影響
- 国民への医療提供および社会福祉制度
- 女性の役割への影響

経済的影響に関して、受験者は以下のような側面について考察することができます。

- 東側もしくは西側につくことで、経済発展の性質がどのように決定されたのか——例えば、国有と私有のどちらが主流だったのか(そしてそれによってどのような影響があったのか)
- 工業政策および農業政策のタイプとこれらに関連する利点と欠点
- 消費財の入手可能性——国家は十分な消費財を生み出すことができたのか、あるいは国防生産と消費財生産の両方を維持する能力がなかったために消費財が不足したのか
- 雇用の機会

経済問題が社会に影響を及ぼすなどといった場合があるため、受験者は「経済問題」と「社会問題」を、常に明確に区別することはできないかもしれませんが、これは当然のことなので問題ありません。しかし、冷戦の政治的あるいは外交的影響は、この設問において重要ではありません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

28. 朝鮮半島(1950～1953) もしくはコンゴ(1960～1964)で起こった出来事の、冷戦の展開における重要性を評価しなさい。どちらか一方の地域を選んで解答すること。

朝鮮戦争もしくはコンゴの独立後に起こった紛争を叙述する必要はありません。どちらの場合においても、受験者は、選択した出来事を「冷戦の展開」というより広い歴史的文脈の中に位置づけて考察することが求められます。

朝鮮半島は、トルーマンによって「極東のギリシャ」と表現され、北朝鮮軍による南部への侵攻はモスクワに支援を受けた動きであると解釈されました。また、1949年の中国の「損失」を受けて、ワシントンは、朝鮮戦争を封じ込め政策の地理的拡大の機会であるととらえました。内戦として始まったこの紛争は、李承晩の大韓民国を支援するアメリカ合衆国および国連(基本的には西側同盟諸国)と朝鮮民主主義人民共和国を支援するモスクワおよび中華人民共和国との間の代理戦争へと発展しました。3年にわたるこの戦争は、両陣営とも勝利を主張する形で終結しました。つまり、韓国は「一枚岩の共産主義」から「守られ」、北朝鮮は西側の帝国主義から「救出された」とそれぞれ主張されたのです。

朝鮮戦争が勃発した頃から、日本と西ドイツはともにアメリカ合衆国の確固たる同盟国となりました。日本は朝鮮戦争から経済的利益を享受し、西ドイツは、西ヨーロッパにおけるアメリカ合衆国の主要な同盟国という位置づけを確固たるものにしました。また、この戦争は東南アジア条約機構(SEATO)の結成も促進することになりました。中国は朝鮮戦争への軍事関与によって自信をつけ、自分たちはアメリカ合衆国に立ち向かい、アメリカの核の優位は「張り子の虎」に過ぎないことを証明したのだと主張しました。しかし、「スターリンのために火中の栗を拾わされた」と毛沢東に感じさせた朝鮮戦争は、中ソ関係にマイナスの影響を与えました。そして、これは1953年3月のスターリンの死をきっかけとするさらなる関係悪化へとつながったのです。この戦争を通じて、中国は自らを資本主義勢力の侵略から発展途上国を守ることに尽力する国家として位置づけるようになり、これはその後、「第三世界」の他の国々にも影響を与えるようになりました。冷戦という文脈の中での国連の役割も、朝鮮戦争によって影響を受けました。1950年の要となった数カ月間にソ連が安全保障理事会を欠席したことにより、平和のための結集決議が速やかに採択されました。この決議は、アメリカ合衆国とソ連の拒否権使用による国連安全保障理事会(UNSC)の膠着状態を打開するために立案された制度であり、この問題を(部分的ではあるものの)解決することになりました。ソ連は朝鮮戦争への国連の介入を国際関係における「ひいき」の証拠であるにとらえましたが、このような批判は、脱植民地化が進む中で多くの新たな独立国家が国連への加入を認められたという事実によって、帳消しとまではいかなくとも緩和されました。

ベルギー領コンゴは1960年に独立を達成しました。ブリュッセルは迅速にコンゴを独立させましたが、これは、「経験不足のコンゴ人の政治家および行政官による新たな国家は、独立後もベルギーの助けに頼らなければならないだろう」という考えに基づいていました。しかし、ブリュッセルが望んだ依存に基づく新植民地関係が生まれることはありませんでした。地域および民族による支援を基盤とした、コンゴ人による政党および政治運動(カサブブのアバコ党、チョンベのコナカ党、ルムンバのMNC(コンゴ国民運動))が出現し、その結果連立政権が誕生しましたが、この政権が安定を促すことはありませんでした。軍の反乱、およびベルギーの鉱山会社ユニオン・ミニエール社の支援とチョンベの指導のもと天然資源の豊かなカタンガが分離独立したことを受けて、カサブブ(大統領)とル

ムンバ(首相)は新たな国家が完全に崩壊するのを阻止するため、国連に介入を求めました。国連事務総長ハマーショルドは、この危機の解決のための援助として国連軍(国際連合コンゴ活動、略称 ONUC)を投入することに合意しました。

この件への超大国の関与は、ソ連が「国連はアメリカ合衆国の影響のもと機能しており、チョンベの分離政権に対する介入に国連が消極的なのは、国連が西側陣営の帝国主義の代理人であるからだ」と非難する形で現れました。つまり、モスクワにとって、コンゴ動乱は、ソ連が常々「ワシントンの道具」であると考えていた国連を攻撃するチャンスとなったのです。カタンガの分離を終結させるための行動をとることに国連は賛同しませんでした(カタンガの分離は国内問題であり、国連の権限を越えていたため)。このことに腹をたてたルムンバはソ連に支援を求めましたが、その結果、彼はカサブブによって更迭されることになりました。そして、ルムンバが社会主義に傾いていたことを憂慮したアメリカ合衆国はこの動きを支持しました。1960年9月、ワシントンによる支援のもと、モブツ・セセ・セコによるクーデターが起きました。ソ連の人員は国外追放され、ルムンバは逮捕されたのちチョンベによって殺害されました。なお、この殺害には中央情報局(CIA)の関与があったと主張されています。コンゴの問題はモブツが大統領に就任した1964年後半から1965年頃まで続きました。

コンゴにおけるこれらの出来事によって、モスクワは、「国連は偏った組織である」と主張し、脱植民地化した新たな国家に対して、ソ連はそれらの国家を西側の帝国主義から守る友好国であるとアピールする機会を得ました。そして、この背後には「第三世界」における革命の下地を確立しようという動機がありました。アメリカ合衆国にとっては、コンゴ動乱は、(ルムンバとソ連による)社会主義拡大の阻止と、西側陣営にとっての貴重な資源を守ることを意味しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

29. 1949年から1972年までにおける米中関係の性質の変化を考察しなさい。

ワシントンは、毛沢東が政権についたことによる中国の「損失」と1949年の中華人民共和国の樹立を、ヨーロッパにおける共産主義の封じ込め後の、モスクワによる世界革命拡大の試みの一環であると(間違っ)信じ込んでいました。内戦時にアメリカ合衆国は中国国民党を支援しましたが、これが蒋介石の勝利につながることはありませんでした。アメリカ合衆国は毛沢東政権の正当性を認めることを拒否し、依然として蒋介石および彼が率いる中華民国(台湾)政府を中国国民の合法的な代表機関であると認識していました。そして、1971年までずっと、中華人民共和国が国連安全保障理事会における中国の席に座ることに反対し続けました。

両国の関係は中国のチベット侵攻(1950)、北朝鮮側について中国の朝鮮戦争への参戦(1950~1953)、1954年から1958年にかけて緊張状態にあった台湾を、毛沢東による「奪還」の試みから守ろうとするアメリカ合衆国の介入を受けてさらに悪化し続けました。1950年代と1960年代のほとんどの間、ワシントンは中華人民共和国を、アメリカ合衆国の封じ込め政策、および「ドミノ理論」(1954年に発表)の現実化を阻止するための試みに対する脅威であるにとらえていました。こうして、アメリカ合衆国は、拡大主義の傾向にあると感じていた中国を囲い込むため、SEATOなどの防衛機構の設立に積極的に関与するようになったのです。

しかし、1960年代には、国内問題(大躍進政策の失敗、文化大革命を通して復権しようとした毛沢東の画策)によって、強硬な外交政策を追求しようとする中国の傾向は弱まってきました。これに加えて、ワシントン側も1960年代後半までに南ベトナムにおける駐留と関与を減らす必要があった上に、中国への姿勢を改善することでモスクワのデタント入りに圧力をかけようとしていたため、中国との親交関係の回復が図られました。また、スターリンの死後からモスクワとの関係が悪化していた中国にとっても(中ソ対立)、アメリカ合衆国との関係の改善の見込みは魅力的なものでした。

1969年、中国に対するアメリカ合衆国の経済制裁は緩和され、台湾海峡における第7艦隊の活動も中止されました。また、アメリカ合衆国と毛沢東政権の間で秘密会談が行われた結果ニクソン大統領の中国訪問が実現し、両国の相互利益に基づく、少なくとも表面上は友好的な関係がもたらされました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

30. ソ連崩壊の際に国内問題が果たした役割の大きさを考察しなさい。

この設問の焦点は、ソ連の崩壊を招いた国内要因を特定することです。しかし、「役割の大きさを評価しなさい」との指示があるため、受験者は崩壊に大きく貢献した他の要因（国外における展開など）についても考察することができます。

「国内問題」に関して、受験者は、消費者の需要を満たすこともアメリカ合衆国との核均衡を達成することもできなかった、ソ連の壊れかけの中央指令型経済もしくは計画経済に言及しながらソ連の経済状態を考察することができます。また、受験者は、これらの国内問題について、生活水準や労働条件にある程度の改善は見られたものの、経済停滞も引き起こすことになったブレジネフ政権の時代(1964～1982)までさかのぼって考えることができます。アルコール依存症、平均寿命の低下、離婚率の上昇などの社会問題は、ソ連社会が改革と近代化を強く必要としていたことを表していました。

アンドロポフとチェルネンコの短い政権の間も解決されないままであったこれらの経済停滞や社会病理の問題、地域レベルでの経済的、政治的イニシアチブ促進の欠如(中央集権的支配が失われることが懸念されたため)は、消耗戦と化していたアフガニスタン紛争(1979～89)とともにゴルバチョフ政権(1985)によって引き継がれました。この紛争によって資金は失われ、兵士の死傷者数はソ連内の民衆の不満を生みました。また、南部の共和国におけるイスラーム教徒の間の不満も高まりました。受験者は、ゴルバチョフが果たした役割について考察することができます。例えば、彼が宣言した目標や、経済問題および社会問題に取り組むための政策、また、グラスノスチとペレストロイカは一党独裁制の崩壊をどの程度促進したのか(その方法と理由についての正確な詳細も含む)について論じることができます。

その他にも、ソ連内における少数派の民族主義勢力(特に顕著になったのはバルト諸国、アルメニア、アゼルバイジャンなどにおける勢力)の重要性、大幅な支出を要しソ連の負担になった外交政策の影響、(モスクワの権力衰退の原因と結果の両方である)中央・東ヨーロッパの衛星国に対する支配力の弱体化についても考察することができます。

自由化が起きたあと、それを不満に思い、昔のようなソ連の支配を復活させようとした勢力が1991年8月にクーデターを企てましたが、これは失敗に終わり、逆にソ連の崩壊を招くことになりました。そして、(旧)ソ連の各共和国はソ連支配から自由になりました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

歴史 ルート2

上級レベル(HL)

試験問題3 — アジアとオセアニアの歴史

試験見本

2時間30分

受験者への注意事項

- 指示があるまで、この冊子を開けてはいけません。
- いずれか3問を選んで解答しなさい。各問**[20点]**。
- この試験は、**[60点]**満点です。



南アジア、東南アジア、オセアニアにおける植民地主義 — 18世紀後半から19世紀半ばまで

1. 18世紀後半から19世紀半ばまでの、オーストラリアとニュージーランドにおけるイギリスの植民地政策を比較・対比しなさい。
2. 18世紀後半から19世紀半ばまでに起こった、南アジアもしくは東南アジアのある**1国**における植民地支配への抵抗の理由と結果を分析しなさい。

伝統的な東アジア社会 — 18世紀後半から19世紀半ばまで

3. 18世紀後半から19世紀半ばまでの間に、中国と日本は欧米列強との貿易の目的のため、どのようにして開国に至ったのかを比較・対比しなさい。
4. 「太平天国の乱(1850～1864)は、太平天国のイデオロギーが中国人と西洋人の両方を敵に回したために失敗した」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

アイデンティティの形成 — 19世紀半ばから20世紀前半まで

5. 1906年から1935年までのインド独立闘争において、全インド・ムスリム連盟が果たした役割を考察しなさい。
6. 19世紀半ばから20世紀前半までの、ビルマとシャム王国(タイ)におけるヨーロッパの帝国主義の影響を比較・対比しなさい。

東アジアにおける初期の近代化と帝国の衰退 — 19世紀半ばから20世紀初頭まで

7. 中国における清朝末期の改革(1902～1911)の理由と結果を分析しなさい。
8. 日本は明治時代(1868～1912)の間に近代国家になったのかどうかを評価しなさい。

南アジアと東南アジアにおける世界大戦の影響 — 20世紀半ばまで

9. 「イギリスによる改革は、それが実際に承認される時にはいつも、すでに時代遅れになっていた」。これは、1919年から1935年の間に、インドの独立主義者たちの要求に応じようとしたイギリスの対応についての公正な評価だと言えるだろうか。
10. 1919年から20世紀半ばまでの、東南アジアのいずれか**1国**における植民地支配からの独立達成において、ある**1人**の指導者がもたらした貢献について評価しなさい。

中華民国(1912~1949)と共産主義の台頭

11. 「袁世凱は、1916年の彼の死後に起こった軍閥時代の分裂の責任を負う」。1912年から1927年の間の中国についてのこの見解にどの程度同意するかを述べなさい。
12. 1949年の中国国民党に対する中国共産党の勝利は、共産主義の勝利と言うよりも、むしろナショナリズムの勝利であったとどの程度言えるだろうか。

大日本帝国：統治とその余波 1912~1952

13. 1919年から1937年の間において、日本は欧米列強の政策によってどのような屈辱を受け、そしてそれはどのような結果につながったのだろうか。
14. 「1945年から1952年までのアメリカ合衆国による日本占領の主要な目的は、日本を民主主義国家にすることであった」。この主張にどの程度同意するかを述べなさい。

オーストラリア・ニュージーランド・太平洋諸島における歴史的展開 1941~2000

15. 以下のオーストラリアの首相のうち、いずれか**1人**の政策と業績を分析しなさい。
ジョン・カーティン(1941~1945)、ベン・チフリー(1945~1949)、ロバート・メンジーズ(1949~1966)
16. 「20世紀後半におけるニュージーランドの歴代政府は、マオリ族の変化するニーズに対応するのが遅かった」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

南アジアと東南アジアにおける発展 — 20世紀半ばから2000年まで

17. 1947年から2000年までのインド・パキスタン関係における緊張状態の理由を考察しなさい。
18. 20世紀後半の南アジア、もしくは東南アジアのいずれか**1国**において、民主主義への欲求と、強力な中央集権的政権の必要性との間の葛藤を生みだした政治情勢を考察しなさい。

地域大国としての中国 — 20世紀半ばから2000年まで

19. 1961年までの中国において、毛沢東は自身の社会主義国家構想をどの程度達成したのだろうか。
20. 1976年の四人組の逮捕の理由とその影響を分析しなさい(期間は1981年までとする)。

20世紀後半におけるアジア・オセアニアの世界的な影響

21. 1950年から1953年にかけて朝鮮半島で戦争が起こったのはなぜだろうか。
22. 20世紀後半において、この地域におけるいずれか**1国**が経済的成功を収めた理由を分析しなさい。

社会と経済の発展 1945～2000

23. 20世紀後半、この地域のいずれか**1国**において、社会における宗教の役割および影響が変化したかどうかを論じなさい。
 24. 1945年から2000年までの、この地域のいずれか**1国**における都市化の影響を評価しなさい。
-

マークスキーム(採点基準)

試験見本

歴史

ルート2

上級レベル

試験問題 3 — アジアとオセアニアの歴史

試験問題 3 のマークバンド(採点基準表) : 以下は IB 資料『「歴史」指導の手引き』(2008 年刊行)の 95~99 ページに収載されているマークバンド(採点基準表)の要約です。この要約は採点に役立てるためのものですが、必ず指導の手引きにある完全版のマークバンド(採点基準表)と併せて使用するようになしてください。**すべての試験官の方へ：受験者の答案の内容もしくは正確さに疑問がある場合は、チームリーダーに連絡するようになしてください。**

0:	以下の基準を満たしていない答案には 0 点を与える。
1-2:	設問の要求を満たしておらず、適切な構成もほとんど(あるいはまったく)見受けられない。また、内容もあいまいで根拠のない主張の域を出ない。
3-4:	設問をほとんど理解していない。歴史に関する知識は見受けられるが、その詳細は不十分である。歴史的な文脈または歴史の過程に関する理解はほとんど見受けられず、内容も根拠が不十分な主張の域を出ない。
5-6:	設問をある程度理解しているが、歴史に関する知識は質、量、ともに不十分である。歴史の過程に対する理解が見受けられるものの、十分なレベルには達していない。設問に部分的にしか答えていない。
7-8:	設問の要求をおおむね理解している。設問に関連する歴史の知識は見受けられるものの、これらの知識の活用の仕方は不十分であり、内容も記述的、描写的なレベルの域を出ない。議論が見受けられる場合もその根拠が十分であるとは言い難い。批判的論評が見受けられる。歴史上の出来事を歴史的な文脈の中に位置づけ、歴史の過程に対する理解を示そうとする試みが見受けられる。時系列もしくはテーマに沿った形式で小論文を構成しようとした試みが見受けられる。
9-11:	設問の要求を理解していることがうかがえるが、設問が含意するところがすべて考慮されているとはいえない。答案で述べられている知識はおおむね正確である。批判的論評が見受けられる。歴史上の出来事はおおむね歴史的な文脈の中に位置づけて論じられている。歴史の過程を理解しており、(必要な場合においては)比較および対比を行っている。時系列もしくはテーマに沿った形式で小論文を構成しようとした試みが明らかに見受けられる。評価目標 1、2、3 に重点を置く。歴史学者の見解を要約しただけの答案は、このマークバンド(採点基準表)における高得点の範囲には届かない。
12-14:	答案は設問の要求を明らかに満たしている。設問に関連する詳細な歴史の知識が根拠として応用されている。設問の主題に対して深く掘り下げた理解があることが分析もしくは批判的論評から見てとれるが、一貫性に欠ける部分がある。歴史上の出来事は歴史的な文脈の中に位置づけて論じられている。歴史の過程をしっかりと理解しており、(必要な場合においては)比較および対比を行っている。異なるアプローチに対する評価を、議論の根拠として使用している。知識の統合は見受けられるものの、常に一貫性をもって集約されているとは言えない。評価目標 3、4 に重点を置く。
15-17:	答案は明確に構成され、設問の要求も完全に理解されている。また、必要であれば、設問自体に対する批判的な議論を展開している。批判的論評を展開するにあたって、正確かつ詳細な歴史の知識が説得力のある形で活用されている。比較および対比、歴史的な文脈における出来事の位置づけ、異なる解釈の評価などが適切かつ効果的に展開されている。答案はよく構成されておりバランスもとれている。知識と批判的論評に基づく洗練された形での知識の統合が見受けられる。
18-20:	答案は設問の要求を明らかに満たしており、設問の要求に対する高度な理解も見られる。また、必要であれば、設問自体に対する批判的な議論を効果的に展開してい

る。幅広い知識が正確に活用されており、高度な構想力がうかがえる。異なるアプローチに対する評価、歴史の過程に対する理解、(必要な場合においては)比較および対比が見受けられる。評価は答案に効果的に組み込まれている。答案は明瞭かつよく構成されており、きわめて洗練された形での知識の統合が見受けられる。

採点過程を再検討した結果、試験問題 3 のマークスキーム(採点基準)をさらに明確なものにするため、複数の要素(比較と対比、理由と重要性、方法と達成など)を含む設問についてのただし書きはすべて削除されることになりました。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、志願者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。例えば、答案から志願者が設問の要求を理解し、これに沿って答案を作成したことがうかがえるものの、**設問が含意するところ(比較と対比、理由と重要性、方法と達成など)がすべて考慮されているわけではない場合**、試験官はこのレベルにあてがわれた最低点から最高点を躊躇することなくフルに使って採点を行うようにしてください。つまり、答案が規準のいくつかの要素において優れている場合には、それらを加点の対象にするということです。

南アジア、東南アジア、オセアニアにおける植民地主義 — 18 世紀後半から 19 世紀半ばまで

1. 18 世紀後半から 19 世紀半ばまでの、オーストラリアとニュージーランドにおけるイギリスの植民地政策を比較・対比しなさい。

受験者は、はじめにイギリスがオーストラリアとニュージーランドに植民地を設立した理由を論じるかもしれません。また、オーストラリアは統一国家ではなかったこと、オーストラリアにはそれぞれ異なる理由を伴う 6 つの植民地があったこと、そしてニュージーランドは 1841 年までニューサウスウェールズの一部であると考えられていたため、同一の植民地政策の一環として含まれていたことがおそらく指摘されることでしょう。類似点には以下のようなものが含まれます。

- ジェームズ・クックの航海による発見
- 戦略上の関心と、イギリス領として主張したいという考え
- 貿易と商業
- ヨーロッパにおいて加速する工業化と新たな市場獲得への欲求
- 原料の探求

相違点に関しては、オーストラリアにおけるいくつかの植民地には受刑者が送られた一方で南オーストラリアおよびニュージーランドには送られなかったことや、移住や定住に関連するさまざまな構想・計画に重点を置くことができます。南オーストラリアとニュージーランドでは、エドワード・ギボン・ウェイクフィールドによる土地分配と労働に関する理論を用いて、勅許会社によって入植が行われました。また、受験者はそれぞれの植民地におけるイギリスの植民地支配の性質について比較・対比を行うかもしれません。類似点には以下のようなものが含まれます。

- 各植民地における統治の形態
- 官僚制の構造
- 経済
- 貿易と商業
- 宣教師の存在と活動
- 特に 1830 年代と 1840 年代におけるさらなる移住
- 入植者たちの生活様式
- イギリス社会やイギリスの制度を再現しようとした試み
- 責任政府の付与

イギリス政府は、1852 年にニュージーランド憲法を承認しました。1851 年にはヴィクトリアがニューサウスウェールズから分離され、イギリス政府はヴィクトリア、ニューサウスウェールズ、タスマニアの憲法を 1855 年に、南オーストラリアの憲法を 1856 年に承認しました。クイーンズランドは 1859 年に自治政府を付与されましたが、西オーストラリアが責任政府を獲得するのは 19 世紀のもっと後になってからのことでした。相違点としては、土地分配と農業、先住民に対する政策とその実施などが挙げられます。また、受験者は、先住民の統制のために行使された暴力の度合いや、入植者と先住民の関係などに焦点をあてながら、異なる植民地における抵抗にイギリスがどのように対処したのかを論じるかもしれません。オーストラリアの植民地においては先住民との間の正式な条約は存在し

ませんでした。ニュージーランドにおいては1840年にワイタング条約がマオリ族との間の正式な合意として結ばれました。また、第一次マオリ戦争(1843～1848)などを含むいくつかの戦争も勃発しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

2. 18世紀後半から19世紀半ばまでに起こった、南アジアもしくは東南アジアのある**1国**における植民地支配への抵抗の理由と結果を分析しなさい。

受験者は、イギリス、オランダ、フランス、スペインのいずれかの植民地であった南アジアもしくは東南アジアの国から、**1国**を選択します。植民地支配に対する抵抗の理由を論じるため、受験者ははじめにその国における植民地支配の性質について、以下のような点について言及しながら説明するかもしれません。

- 統治の種類(直接統治か間接統治か)
- 官僚制の構造
- 土地分配
- 植民地支配者と先住民との関係
- 反乱や抵抗に対する宗主国の対応方法
- 先住民の統制のために行使された暴力の度合い
- 宣教師の存在と活動
- 植民地支配者の生活様式

また、受験者は、帝国主義者によって用いられた分割統治政策、多くの先住民社会における農村的性質、およびそのような性質と商業重視の入植者との衝突、植民地行政に携わった役人たちの力量などに言及することもできます。反乱や抵抗には数多くの例があります。イギリスに対しては、ビルマが19世紀半ばまでに2つの戦争(1824~1826、1852)を起こし(のちに3つ目の戦争が1885年に勃発)、インドでも1857年にインド大反乱が起きました。また、オランダに対しては1825年にジャワ島で抵抗戦争が勃発しました。フィリピンでは、小規模の抵抗がスペインの到来以降絶えず起こっており、規模の最も大きいものとしては1762年から1765年にかけて起こったパラリスの反乱、その次に大規模なものとしては1807年に起きたバシの反乱が挙げられます。スペインによる抑圧政策は、フィリピンにおける抵抗の原因になることもあれば、抵抗を抑えることに役立つ場合もありました。これに続いて、受験者は、選択した国における抵抗の結果について考察する必要があります。例えば、植民地における行政の変化、先住民に対する異なる政策、さらなる抑圧と暴力、農業や貿易への影響などについて論じることができます。

大多数の受験者が、1857年にインドで起こったイギリス支配に対する抵抗に焦点をあてる可能性があります。その場合、受験者はインド大反乱の理由として考えられる要因(短期的なものと同期的なもの)を特定することでしょう。インド大反乱よりも前のインドにおけるイギリスの行政は、基本的には植民地支配と言うよりも、王室の後援を受けたイギリス東インド会社による「経営」のようなものでした。銃の薬包に牛の脂と豚の脂が使用されていた問題がきっかけとなって反乱が広まったのですが、長期的な要因はこれよりもずっと複雑なものでした。その例としては、以下のようなものが挙げられます。

- イギリス東インド会社によるインド統治の形態
- サティやタギーなどのヒンドゥー教の古い慣習に対するイギリスの干渉
- 「失権の原理」と呼ばれる、継承者のいない藩王国の併合政策
- 自由貿易へのインドの開放などによる経済的変化、およびそれらが現地の産業や生産にもたらした影響
- インドの農民を苦しめることになった農地改革および土地税制
- イギリス人とインド人の関係性

- 教育改革
- キリスト教宣教師たちの活動
- 鉄道と電報の導入
- シク戦争とアフガン戦争
- ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒に関する問題

インド大反乱は、インドに大きな影響をもたらしました。大反乱のあと、イギリス東インド会社は廃止され、東インド会社によって管理されていた地域はイギリス政府によって直接統治、藩王国は間接統治されることになりました。また、1858年のインド統治法によってイギリスによる新たな統治機関が置かれ、「副王」の称号を与えられたインド総督はインド担当大臣に対する報告義務を負うようになりました。イギリス人とインド人の関係性も変化しました。イギリス人による社会的なエリート主義は急激に加速していたものの、政府による政策はインド人も行政に参加させることを目的としており、これはインド高等文官への道をインド人に対しても開くことにつながりました。これに加えて、インド人が普通教育および大学教育を受ける機会が増え、新たなインド人の中流階級および知識階層が台頭するようになりました。また、宗教的寛容が法令で定められました。インフラと通信における変化は一部の人々に豊かさをもたらすと同時に、インドのナショナルアイデンティティを高めることにもつながりました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

伝統的な東アジア社会 — 18世紀後半から19世紀半ばまで

3. 18世紀後半から19世紀半ばまでの間に、中国と日本は欧米列強との貿易の目的のため、どのようにして開国に至ったのかを比較・対比しなさい。

受験者は、欧米列強が最初に貿易を要求した時の両国内の状況について説明し、その後、この接触がもたらした結果をテーマに沿って論じていくかもしれません。欧米列強との貿易のために中国と日本がどのようにして開国に至ったのかについてはさまざまな違いがありますが、不平等な貿易協定の締結という結果は両国に共通していました。類似点には以下のようなものが含まれます。

- 外国人に対する優越的態度
- 欧米諸国による侵入を制御したいという考え(例：中国は広東、日本は出島のみにおいて貿易を行った)
- 政府の中央集権的性質
- 貿易を求める欧米列強からの圧力の高まり
 - 中国：マカートニー(1793)、アムースト(1863)、ネイピア(1843)が率いた貿易使節団の到来
 - 日本：失敗に終わったロシア、フランス、アメリカ合衆国による日本との接触の試み、有力な外様藩(薩摩、長州、肥前、土佐)が徳川幕府に反抗し、すでに欧米との限定的な貿易を行っていたこと

なぜ2つの国が異なる対応をとったのかを説明する相違点には、日本の方が蘭学を通じて西洋の思想や技術に対してより強い興味をもっていたこと、徳川幕府による鎖国政策、中国では皇帝のみが権力を行使していたのに対し日本は天皇と将軍による二重構造をとっていたことなどが挙げられます。中国に関しては、受験者は以下のような点について論じることができます。

- アヘン貿易とその影響
- 文化の衝突
- 第一次・第二次アヘン戦争
- 中国の港の強制的な開港
- 西洋からの宣教師の影響
- イギリスおよびその他の欧米諸国との不平等条約によって押しつけられた条件(1842～60)

日本に関しては、以下のような点について論じることができます。

- 江戸時代の鎖国
- オランダとの制限付き貿易
- 外様藩による西洋貿易
- 1853年のペリー到来
- ペリーによる最後通牒が徳川幕府に与えた影響
- 不平等な日米和親条約(1854)と日米修好通商条約(1858)
- 貿易の開始
- 尊王攘夷運動

- 徳川将軍の権力に対する外様藩の挑戦
- 薩長戦争
- 1867年の徳川幕府滅亡

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

4. 「太平天国の乱(1850～1864)は、太平天国のイデオロギーが中国人と西洋人の両方を敵に回したために失敗した」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

受験者は、イデオロギーの問題を取り上げ、太平天国の乱におけるその役割を考察することが求められます。

受験者によっては、当時の状況を説明するために、19世紀半ばの中国において広がっていた不満と、太平天国の乱の急速な拡大の理由を論じるかもしれません。例えば、以下の点について論じることができます。

- 中国の経済および社会問題
- 人口増加による圧迫
- 土地問題
- 重税
- 物価の上昇および農民の状況
- 清朝政府の不人気
- 役人の汚職と無能さ
- 自然災害
- 第一次・第二次アヘン戦争の影響
- 不平等条約と国家としての屈辱

洪秀全の指導力と彼のイデオロギーは、はじめは多くの人々、特に客家人の農民および労働者や、一部の西洋人(特にプロテスタントの宣教師)の興味を引くものでした。彼の思想には、キリスト教的考え方、土地の再分配、土地私有の廃止、資源の共有、男女平等、アヘンの禁止などが含まれていました。また、太平天国の初期の成功には、清朝政府の軍事力の弱さや、西洋人の共感もしくは中立の立場も関係していると考えられます。洪秀全は南京を首都とする、16省にまたがる太平天国を建国しましたが、この神政国家は長続きしませんでした。1850年から1864年にかけて起こった太平天国の乱は、清朝が直面した反乱の中でも最も深刻なものでした。この反乱を通じて推定3000万人もの命が犠牲となり、また、破壊も広範囲に及びました。受験者は、設問で述べられている仮定に異議を唱え、太平天国の乱が最終的に失敗したのには多くの理由があると論じるかもしれません。そのような理由には、太平天国が直面していた深刻化する問題、そして清朝や西洋側の政策の変化などが挙げられます。受験者は、イマニュエル・スー(徐中約)による分析を用いて、以下のような点を太平天国が直面していた問題として挙げるかもしれません。

- 指導部内で起こっていた分裂および衝突
- 何人かの指導者の死
- 指導者の生活スタイルに見られた矛盾
- 非キリスト教徒集団との協力の拒否などの戦略上の失敗

また、清朝側の力が強くなった要因には以下が含まれます。

- 曾国藩と李鴻章および両者の軍の台頭
- 儒教とキリスト教の間のイデオロギー的衝突のため、太平天国側は高級官僚階級に訴えることができなかったこと

- 太平天国による西洋列強との外交の拙さ
- 洪秀全の解釈によるキリスト教は「異端」であると非難したキリスト教宣教師たちが太平天国に対する支持を撤回したこと
- 太平天国ではなく清朝を支援するという西洋列強の最終決定および常勝軍の成功

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

アイデンティティーの形成 — 19世紀半ばから20世紀前半まで

5. 1906年から1935年までのインド独立闘争において、全インド・ムスリム連盟が果たした役割を考察しなさい。

インド独立闘争における全インド・ムスリム連盟の役割を考察するにあたり、受験者は、はじめにイスラーム教徒を英領インドにおける少数派として位置づけるかもしれません。イギリスによる統治が始まる前、ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒はある程度調和のとれた形で共存していました。インド大反乱ののちに制定された1858年のインド統治法は、憲法の大幅な改正とともにイギリスがインド全体を直接支配することを定めるものでした。1885年にはインド国民会議が設立されましたが、より平等な政治参加のための闘争にイスラーム教徒のコミュニティも引き込もうという意識的な努力はなされませんでした。国民会議においてイスラーム教徒は少数派であり、彼らの多くは、多数派であるヒンドゥー教徒がイスラーム教徒の利益を代表することはないだろうと感じていました。また、イギリスによる行政も、イスラーム教徒が宗教、言語、文化に関して抱いていた懸念を常に考慮しているわけではなく、このことは、インドが独立したあかつきには、多数派であるヒンドゥー教徒が自分たちの文化や宗教を抑圧しようとするのではないかという恐れをイスラーム教徒に抱かせることにつながりました。1905年のベンガル分割令によりイスラーム教徒が多数派となる州が生まれ、これは1906年の全インド・ムスリム連盟の結成を促進することになりました。そしてこの動きに対するヒンドゥー教徒の反応は、イスラーム教徒が抱いていた恐れを裏付けているようにも思われるものでした。アーガー・ハーン3世を団長とするイスラーム教徒の代表団は、副王のミントー伯爵に対して、イギリスが政治体制を改革するのであれば、その際にはイスラーム教徒には別個の選挙区を与えることを要求しました。そして、(ヒンドゥー勢力に対する)政治的圧力を維持することをねらったミントー伯爵がこの要求に賛同したことにより、全インド・ムスリム連盟が結成されたのです。連盟の当初の主な目的は、独立国家の形成ではなく、既存の体制の中でイスラーム教徒の代表として諸問題に対応することでしたが、独立闘争における全インド・ムスリム連盟の役割は次第に拡大していきました。受験者は、数多くの重要な出来事や政策について考察することができます。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- イスラーム教徒のための選挙区の設置と議席の確保を認めた1909年のモーリー＝ミントー改革
- インドの自治権をイギリスに認めさせることを目的に、全インド・ムスリム連盟とインド国民会議との間に結ばれたラクナウ協定
- イスラーム教徒の別個の代表権をより強固なものにした、モンタギュー＝チェルムスフォード改革に基づく1919年インド統治法
- ガンディーとキラーフアト問題(ガンディーは、トルコにおけるイスラーム支配の変革に反対するインド人イスラーム教徒の考えを支持した)
- インド国民会議の指導者とキラーフアト運動の指導者の間で結ばれた同盟(1920)
- キラーフアト問題に対しての全インド・ムスリム連盟の慎重な姿勢
- 1920年代におけるガンディーのサチャグラハ運動(非暴力不服従運動)への失望
- 1920年代の対立住民間の暴力と混乱
- イスラーム教徒のための議席数確保を拒否した1929年のネルー報告に対する全インド・ムスリム連盟の反応
- 1930年にイクバルが提唱した二民族論
- インド国民会議と全インド・ムスリム連盟の間の関係の悪化

ジンナーは1913年に全インド・ムスリム連盟に参加しましたが、ヒन्दゥー教徒とイスラーム教徒の結束と自治を支持していました。また、彼は、1920年代後半にイギリスで行われた英印間の話し合いにおいて政治に対して幻滅するまでは、全インド・ムスリム連盟の代表を務めていました。1930年から1932年の間にロンドンで3回にわたって行われた円卓会議に、全インド・ムスリム連盟の代表者も参加しました。1933年に「パキスタン」という名称が初めて使用され、これは、統一インドの中で利権や承認を得ようとする当初の目的から、別の国家として独立したいという欲求への移行を示唆するものでした。1935年にインドに戻ったジンナーは再び全インド・ムスリム連盟の代表となり、インドから独立したイスラーム国家の建国の要求を支持しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

6. 19世紀半ばから20世紀前半までの、ビルマとシャム王国(タイ)におけるヨーロッパの帝国主義の影響を比較・対比しなさい。

受験者は、ビルマについてはミンドン王(1853～1878)およびティーボー王(1878～1885)による統治と1885年以降のイギリス支配、シャム王国についてはラーマ4世(モンクット)(1851～1868)およびラーマ5世(チュラロンコン)(1868～1910)による統治に焦点をあてる可能性があります。受験者は以下を含むテーマに沿って、2つの国におけるヨーロッパの帝国主義の影響を比較・対比することができます。

- イギリスとの関係とフランスとの関係の違い
- 条約
- 帝国列強への譲歩
- 貿易
- 国内における要因
- 外交
- 両国における近代化の試み
- 抵抗運動

ビルマはインドへの地理的な距離が近く、そのため、原材料獲得のために領土を拡大したいというイギリスの欲求と、英仏間の対立関係から、ビルマの領土において紛争が勃発しました。第一次英緬戦争(1824～6)はイギリスの勝利に終わり、ヤンダボ条約の結果、ビルマは北西部の大部分(アッサム、マニプル、アラカン、テナセリム、カチャール、ジャインティア)を失った上に100万ポンドの賠償金の支払いを命じられ、貿易協定にも調印することになりました。ただし、カルカッタにおいて代表者がイギリス側と外交交渉を行うことは認められました。1852年、ヤンダボ条約の条項にイギリスが難癖をつけたことがきっかけとなり、第二次英緬戦争が勃発しました。ビルマは新たに「下ビルマ」と改名されたペグーを失い、これは海へのアクセスも失うということの意味しました。また、この時に正式な条約が調印されることはありませんでした。これらの出来事はビルマ王室内における対立を引き起こし、パガン王(1846～1852)は異母兄弟のミンドンによって退位させられました。ミンドン王は、その在位期間中にビルマの近代化と改革に努めました。技術や産業に関する知識を得るために学者が海外に送られ、行政、司法、財政、刑法の改革が行われました。また、ビルマ王国軍とその軍備も近代化されました。王位に関しては、数多くの継承争いが生じており、ミンドンの死の直前には継承者候補のほとんどが殺されていたため、ティーボーがミンドンの後を継ぐことになりました。ティーボー王はさらなる行政改革を行い、財政難に直面した際には増税を行いました。また、フランスとのより親密な関係を模索し、下ビルマの奪還も試みしました。このような政策はイギリスの反感を買い、その結果イギリスが1885年にビルマに侵攻し、第三次英緬戦争が始まりました。この時、フランスは介入を行う立場にはありませんでした。ティーボーは退位を命じられ、1886年から1937年まで、ビルマは英領インドの州となりました。この期間中にイギリスは経済、農業、貿易を再編成しました。また、仏教と国家の分離を行い、非宗教的教育とキリスト教教育の発展を促しました。ビルマの大部分はインド系移民および少数派グループによって管理され、はじめのうち、ビルマ人仏教徒は公職につくことを許されていませんでした。イギリス支配に対する抵抗運動は、ビルマ王国軍の元軍人によるゲリラ戦、全ビルマ連盟(National Associations)の指揮のもと行われたストライキや抗議運動、仏教僧が中心となって起こした反乱など、さまざまな形で展開されました。1920年代に

なるとイギリスは限定的な憲法改正を行い、英領インド内でのビルマの自治権を部分的に認めました。より多くのビルマ人がイギリスもしくはビルマにおいて大学教育を受けられるようになり、これは1930年の「われらビルマ人連盟」の結成やタキン運動、そしてアウンサンのような独立運動指導者の出現につながりました。

一方、シャム王国は、ヨーロッパ支配からの独立を何とか維持することに成功しました。シャム王国の政府がヨーロッパ帝国主義の絶頂期が過ぎ去るまで持ちこたえることができたのは、優れた統治体制と外交政策によるものと言えます。独立維持の理由としては、国家の近代化や改革措置の導入、重要性が比較的低い中心地域の権利をフランスとイギリスにタイミング良く譲渡するなどの、タイ国王による政策が挙げられます。タイ国王は、行政、商業、インフラ、教育の近代化を行うにあたって、西洋からの相談役を雇い、また、西部と南部におけるイギリスの利益が東部におけるフランスの利益と対立するように仕向けました。その結果、外交上の合意により、シャム王国はイギリス領のビルマおよびマラヤと、フランス領インドシナの間の中立的な緩衝国となりました。外交の詳細としては以下のような例が挙げられます。

- 1855年：貿易や代表権に関してイギリスに有利な条件と、領事裁判権を伴う条約がシャム王国とイギリスの間で結ばれる。これは、アジア諸国がヨーロッパ列強によって強制的に押しつけられた不平等条約と同様の傾向をたどるものであった。
- 1893年：同様の条約がシャム王国とフランスの間で結ばれる。
- 1907年：バットンバン州とシェムリアップ州をフランスに割譲する。
- 1909年：プルリス州、ケダ州、クランタン州、トレンガヌ州をイギリスに割譲する。
- 1917年：シャム王国が第一次世界大戦に参戦する意志を示したことにより、シャム王国、フランス、イギリスの間の結束が強まる。

領土的譲歩は、基本的には独立を維持しようとしたシャム王国が自ら決定したものでした。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

東アジアにおける初期の近代化と帝国の衰退 — 19 世紀半ばから 20 世紀初頭まで

7. 中国における清朝末期の改革(1902~1911)の理由と結果を分析しなさい。

受験者は、はじめに 20 世紀初頭の中国の状況を論じるかもしれません。もしくは、清朝末期の改革の理由を長期的なものとして短期的なものに分類するかもしれません。長期的な理由には以下が含まれます。

- 1894 年までの洋務運動の失敗
- 1894 年から 1895 年にかけての日清戦争での敗北
- 1898 年の戊戌の変法の失敗
- 西太后と保守派の政権への復帰、およびそれに伴う厳格な統治の復活
- ヨーロッパ列強による利権争い
- 1900 年から 1901 年の義和団事件において頂点に達した排外思想

続いて、受験者は義和団事件および 1901 年の北京議定書に関連する、清朝末期の改革の短期的な理由に焦点をあてるかもしれません。1901 年、西洋列強に対する敗北を目前にし、権力にしがみつこうとした西太后は政治改革を実行する意志があることを示唆しました。北京議定書は、いわば「屈辱の条約」でした。中国は多額の賠償金を支払い、領地を失った上、2 年間にわたる兵器の輸入および製造の禁止も命じられました。要塞を再建することができず、北京やその他の地域に、西洋諸国の利益を守る目的で外国軍が無期限に駐留していた当時、中国の主権はおびやかされていたと言えます。また、役人は罰せられ、記念碑の建設が強いられた上に、科挙制度も廃止されました。清朝末期の改革において、西太后は、最初は戊戌の変法での提案に基づいて行政、教育、軍事の改革を行おうとしていました。1905 年からは憲法改正への動きがあり、1909 年には諮議局が開設されました。また、北京議定書によって命じられた賠償金を支払うため、外国からの投資金を使って地方鉄道を国有化しようという試みもありました。これらの改革の試みは、以下のような結果を引き起こしました。

- 反清感情の再燃
- 満州民族と漢民族の間の溝の深まり
- 改革のための増税に対する中流階級と商業分野からの反感
- 鉄道の国有化に反対した鉄道保護運動
- 憲法改正の進展が遅いことに対する不満
- 国外追放されていた改革主義グループや革命グループの隆盛
- 清朝を武力で倒すしか道はないという意見の高まり
- 孫文の思想および 1905 年に結成された中国同盟会に対する支持。中国同盟会は 1906 年から 1911 年までの間に、8 回にわたって清朝打倒を試みたが、いずれも失敗に終わった。

清朝末期の不毛な改革が引き起こした結果は、究極的に言えば、1911 年 10 月に起きた偶然の事故からまたたくまに広まった辛亥革命であると言えます。亡命から戻った孫文は、1912 年 1 月 1 日に中華民国の初代大統領に就任しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

8. 日本は明治時代(1868～1912)の間に近代国家になったのかどうかを評価しなさい。

受験者は、「近代国家」という言葉の意味を明確に理解していることを示す必要があります。また、明治時代の改革を単に記述するだけでは、答案としては不十分です。受験者はまず、1868年の明治維新によって、何世紀にもわたる徳川幕府の支配ののちついに権力が天皇に戻ったことを説明するかもしれません。このような変化をもたらすきっかけとなったのは、1853年のペリーによる強制的な開国に続いて起こった、国内での大変動でした。ペリーの来航と、不平等条約であった1854年の日米和親条約および1858年の日米修好通商条約の締結を受けて反乱を起こした武士たちの目的は、日本の誇りと力を取り戻すことにありました。このようなムードは、「東洋道徳・西洋学芸」というスローガンにも反映されています。新たな天皇は寡頭政治家たちの助けを受けながら日本を統治しました。1868年の五カ条の御誓文は、日本を近代化するために世界中から知識を得て、ゆくゆくは日本を西洋列強に匹敵する国家にすることを目的としていました。受験者は、明治維新の影響を分析・評価し、政治、技術、軍事、社会、文化における変化をそれぞれ区別することが求められます。明治維新は、日本の近代化と西洋化という側面を含むものでした。日本の多くの学者や政治家が海外に送られ、ヨーロッパや北米で西洋の政治制度や技術を学びました。また、新たな産業の発展の手助けのために、西洋人が日本に招かれました。日本は海軍設立に関してはイギリスに助言を求め、また、近代的な陸軍をつくるため、プロイセンにも助言を求めました。受験者は経済および産業における改革の影響や、財閥の役割についても論じることができます。社会的な影響には西洋の科目を意識した教育改革が含まれます。受験者によっては、日本の軍事と技術の近代化の根拠として、日清戦争(1894～1895)と日露戦争(1904～1905)における勝利に言及するかもしれません。しかし、より深い知識と理解のある受験者は、日本の政治において旧来の封建制度は変革されたものの、天皇の権限は依然として大きかったことを認識していることでしょう。この頃の日本の指導部は、天皇の側近の比較的小規模の改革者たちによって構成されていました。また、受験者は、1889年に制定された大日本帝国憲法と1890年の教育勅語に言及し、西洋の保守的な政治制度の採用は、日本の伝統的な価値観や考え方の放棄を意味するものではなかったということを説明するかもしれません。改革者たちは、必要な知識や技術は西洋から積極的に受け入れましたが、それと同時に、日本人としてのアイデンティティや伝統的な倫理観は保持することを目指していました。西洋の服、芸術、食事を取り入れるなど、文化面での変化も見られましたが、これは主に上流階級における流行であり、社会全体に影響を及ぼすものではありませんでした。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

南アジアと東南アジアにおける世界大戦の影響 20世紀半ばまで

9. 「イギリスによる改革は、それが実際に承認される時にはいつも、すでに時代遅れになっていた」。これは、1919年から1935年の間に、インドの独立主義者たちの要求に応じようとしたイギリスの対応についての公正な評価だと言えるだろうか。

受験者は、はじめにイギリスによる1919年の改革の背景と、インドの独立主義者たちがこの改革を時代遅れだと感じた理由について説明するかもしれません。1909年のモーリー＝ミントー法は、より大きな譲歩を期待していたインド国民会議の穏健派を落胆させるものでしたが、イスラーム教徒に別個の選挙区を与え議席の確保を約束したため、全インド・ムスリム連盟には歓迎されました。この改革の全体的な影響は、実権はまだほとんどなかったものの立法参事会の代表者数が拡大したことと、(モーリーが意図したところではないものの)議会制の下地をつくることになった、選挙原則の導入でした。インド国民会議の独立主義者の大多数と全インド・ムスリム連盟は第一次世界大戦においてイギリスを支持しましたが、大戦後には自治の要求が高まっていきました。これを受け、1917年のモンタギュー宣言は、最終的な自治を約束することを示唆するものとなっていました。また、自治という目標を追求するため、1916年にはインド国民会議と全インド・ムスリム連盟との間にラクナウ協定が結ばれました。ところが、1919年の抑圧的なローラット法、アムリットサル事件、ハンター卿による調査は、インドの独立主義者たちの多くを幻滅させることになりました。モンタギュー・チェルムスフォード改革を下地とし、1921年に施行された1919年インド統治法は、参政権を拡大し、選挙区の分離を維持するもので、各州の連邦制も導入されました。しかし、統治の形態は二頭政治によるもので、行政権は依然としてイギリスにありました。また、最終的な自治および自治領としての地位の獲得は10年後の再検討を経てからの可能性であることも示唆されていました。インドの独立主義者たちはこの統治法に大きく落胆し、また、イギリスはすでに自治領としての地位を他の多くの植民地に対して認めていたため、この改革を時代遅れであると感じたのです。受験者は、1920年代および30年代における、インドのさまざまな独立主義団体とイギリスとの関係を論じるかもしれません。1928年のサイモン委員会はインド国民会議とジンナーによってボイコットされ、これに対して(モティラル)ネルー報告が発表されました。インド憲法の原則を作成することを目的としていたこの報告では、イスラーム教徒のための選挙区および議席の確保を拒否すること、自治領としての地位を要求することが述べられていました。しかし、完全な独立を目指すにあたって、ジャワハルラール・ネルーを含む、より急進的なメンバーが国民会議内の支持を得るようになりました。ガンディーの手法について党内で意見の相違はあったものの、国民会議は1930年の塩の行進を支持しました。インド国民会議は第一回円卓会議に出席することを拒否しましたが、ガンディーの第二回円卓会議出席を条件に締結された、イギリス陣営と、国民会議が支援する非協力運動との間の実質的な休戦協定であった1931年のガンディー＝アーウィン協定は受け入れました。円卓会議後にも、さまざまな市民不服従運動が継続して行われました。そして、長い間待ち望んでいた1935年のインド統治法は期待外れのものでした。この統治法では、参政権は依然として限定的なものに留めること、二頭政治の廃止、藩王国を含めたインド連邦の成立を目指すこと、いずれは自治領の地位を認めることが述べられていました。この統治法に対するインドの独立主義者たちの反応は複雑でした。国民会議派の一部は提案を支持した一方で、ジャワハルラール・ネルーはこの統治法を「奴隷憲章」と称しました。ジンナーと全インド・ムスリム連盟は、分離選挙が保持されたことには喜んだ一方で、ヒンドゥー教徒が支配権を握ることを恐れてもいました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

10. 1919年から20世紀半ばまでの、東南アジアのいずれか**1国**における植民地支配からの独立達成において、ある**1人**の指導者がもたらした貢献について評価しなさい。

受験者はおそらく、スカルノ(インドネシア)、ホー・チ・ミン(ベトナム)、アウンサン(ビルマ)、ダト・オンもしくはトゥンク・アブドゥル・ラーマン(マラヤ)、ケソンもしくはオスメニヤ(フィリピン)の中からカリスマ的な独立主義指導者を1人選んで解答することでしょう。この設問は、ある1人の指導者がその国の独立達成において果たした貢献を詳しく評価することを求めるもので、その人物の伝記の要約を求めるものではありません。受験者は、はじめに第一次世界大戦がどのようにして独立主義運動の芽生えを促進し、そしてこれがどのようにして指導者の出現につながったのかを論じるかもしれません。また、受験者は外国からの入植者に対する初期の抵抗運動と、「独立国家を築く」という20世紀における目標を区別するかもしれません。第二次世界大戦と日本による占領は、指導者の独立要求を形づくった非常に重要な出来事としてとらえることができます。受験者は、選択した指導者がその国の独立達成において果たした貢献の重要性について、結論を述べることが求められます。

以下の人物が、答案において最もよく取り上げられることでしょう。

スカルノ

当時、インドネシアの人口の圧倒的多数はイスラーム教徒であり、1911年にはイスラーム同盟(サレカット・イスラーム)が結成されました。オランダによるフォルクスラート(国民参議会)の設立は、第一次世界大戦と1917年のロシア革命の影響に煽られたインドネシアのナショナリズムを満足させるものではありませんでした。1918年、サレカット・イスラームは社会主義に基づく綱領を掲げました。一方で、1920年にはセマウンとダルソノが東インド共産主義同盟(PKH)を結成し、これは1924年にインドネシア共産党(PKI)と改名されました。そして、共産党員はサレカット・イスラームから除籍されることになりました。サレカット・イスラームはインドネシア人への抑圧に対する反対運動を行い、イスラーム教のイデオロギーがその政治闘争の基盤となりました。1926年のPKIによる反乱は鎮圧され、独立主義者たちは1927年にスカルノによって結成されたインドネシア国民党を支持するようになりました。しかし、スカルノおよびその他の幹部メンバーは1929年に逮捕され、インドネシア国民党は1931年に解体されました。1931年に釈放されたスカルノはインドネシア党(パルティンド)を結成しましたが、1933年からは再びさまざまな離島へと追放されることになりました。1942年、日本がインドネシアに侵攻した際にスカルノは日本に協力し、ジャカルタに帰還しました。スカルノや他の独立主義指導者たちは、ナショナリズム思想を普及させる自由と引き換えに、インドネシアの人々に日本の戦争を支援するよう促すことを快諾しました。また、スカルノは、連合国軍による攻撃の撃退を理由に、日本に促されて反西洋プロパガンダの普及と志願兵によるインドネシア市民軍の結成に関与しました。日本はインドネシアの最終的な独立を約束し、1945年には、新たな独立国家成立に向けた準備のための、インドネシア独立準備調査会(BPUPKI)とインドネシア独立準備委員会(PPKI)の結成を承諾しました。これらの組織はスカルノによって統率されました。1945年8月18日がインドネシアの独立日として予定されていましたが、8月15日に日本が降伏したため、スカルノはただちに独立を宣言しました(8月17日)。しかし、その後連合国がインドネシアを占領したためオランダがインドネシアに戻り、これは、スカルノの指導のもと1949年に完全な独立が達成されるまでの4年間にわたる小戦闘および交渉を引き起こすことになりました。

ホー・チ・ミン

フランスにとって、ベトナムはインドシナにおける最も重要な植民地であり、その政策は政治権力の強化、フランスへの同化、経済の搾取に重点を置いていました。第一次世界大戦に先立って、ベトナムには数多くの抵抗組織が存在しており、暴動も何度も起こっていました。ホー・チ・ミンは第一次世界大戦とロシア革命に影響を受け、パリ講和会議においては独立を求めるベトナムの人々の要求を記した文書を発表しようと努めました。1925年、彼は中国でベトナム青年革命同志会を創立しましたが、これが孫文の思想に影響を受けた初期の指導者ファン・ボイ・チャウとの対立を招き、ホー・チ・ミンは彼をフランス当局に密告しました。ホー・チ・ミンは1926年、中国でソ連のスパイとして活動しながら『革命への道』を出版しました。1930年にはインドシナ共産党を結成し、この党は1930年代を通じて農民の支持を得るようになりました。ホー・チ・ミンは1932年から1940年まで国外追放されていましたが、1941年にベトナムに帰還し、ベトナム独立主義者による共産主義主導の同盟「ベトナム独立同盟会」(通称ベトミン)を、フランスおよび日本と戦うという目的のもと結成しました。1945年8月の日本の降伏後、ホー・チ・ミンは同年9月2日にベトナム民主共和国の独立宣言を発表しましたが、アメリカ合衆国とイギリスはこれを承認しませんでした。大戦後のフランスによる植民地主義の復活は、ベトミンおよびホー・チ・ミンに対する大衆の支持の拡大につながりました。フランスとベトミンの間で勃発した第一次インドシナ戦争(1946~1954)は、1954年、ディエンビエンフーにてベトミンの勝利に終わりました。同年に行われたジュネーブ会議はベトナムの分断につながり、ホー・チ・ミンは共産主義のベトナム民主共和国(北ベトナム)の指導者になりました。受験者によっては、ホー・チ・ミンは第二次インドシナ戦争(ベトナム戦争)のさなかであった1969年に亡くなり、したがって、1975年について完全な独立国となったベトナムを見ることはかなわなかったことに言及するかもしれません。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

中華民国(1912~1949)と共産主義の台頭

11. 「袁世凱は、1916年の彼の死後に起こった軍閥時代の分裂の責任を負う」。1912年から1927年の間の中国についてのこの見解にどの程度同意するかを述べなさい。

この設問は、1911年の辛亥革命を経て1912年に樹立した中華民国の初期と、袁世凱が1916年のその死後に残した「遺産」に焦点をあてます。辛亥革命と新たに誕生した中華民国は、政治的には袁世凱によって乗っ取られたと言えます。受験者は、袁世凱の来歴について、戊戌の変法における光緒帝に対する裏切り、義和団事件鎮圧の際の忠誠、辛亥革命を支持した理由、1912年に孫文が中華民国の大総統の座を袁世凱に譲った理由などに言及しながら考察するかもしれません。袁世凱の行動は、彼が清朝にも新たに誕生した中華民国にも忠誠心がないことを示していました。袁世凱政権を悩ませた問題には以下のようなものがあります。

- 1913年の選挙で大勝をおさめた国民党(GMDもしくはKMT)の結成
- 袁世凱が諸外国から借款をした際に国民大会が彼を弾劾しようとしたこと
- 宗教仁の暗殺など、反対派を暴力で制圧したこと
- 政党政治の失敗

1913年11月、国民党は袁世凱によって非合法化され、孫文は国外脱出を余儀なくされました。1914年、袁世凱は国民大会と省議회를解散し、新たな参政院を立ち上げて独裁者となりました。袁世凱政権は、1915年に日本の対華21カ条要求に屈しました。同年、袁世凱は皇帝の地位に就こうとしましたが、これは自分の軍の幹部や多くの省における暴動によって阻止されました。そして彼が死去した1916年には、中央政府の権力は著しく衰えていました。袁世凱の行動が先例となり、他の武将たちが武力を使ってあらゆる地域における支配を確立しようとしたのは疑う余地がありません。こうして、1916年から1927年は「軍閥時代」ととらえられるようになりました。

受験者は、「軍閥」という言葉の意味を定義し、軍閥時代の起源は清朝中央政府の権力が衰退した19世紀後半にまでさかのぼることができるということを指摘するかもしれません。このような長期的要因には、八旗制度、太平天国の乱による影響、曾国藩や李鴻章などの地方の指導者の台頭、義和団事件、清朝政府の脆弱さなどが含まれます。また、1916年から1927年までの時代に関連するその他の要因としては、以下のようなものが挙げられます。

- 新文化運動
- ヴェルサイユ条約(1919)における中国の屈辱
- ヴェルサイユ条約の結果を受けて発生した五四運動(学生および労働者による都市部の政治運動で、彼らは軍閥による中国国内の分裂にも反発していた)
- 1925年の五・三〇事件
- 各軍閥指導者の行動
- 1921年の中国共産党の結成
- 孫文によって改組された中国国民党
- 国の結束という目標を掲げ、軍閥に対する北伐に成功した1924年の第一次国共合作
- 1927年の蒋介石による国民政府の樹立

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

12. 1949年の中国国民党に対する中国共産党の勝利は、共産主義の勝利と言うよりも、むしろナショナリズムの勝利であったとどの程度言えるだろうか。

多くの受験者は設問で述べられている見解に同意し、共産党は国民党よりも国家主義的であり、これが1949年の中国共産党(CCP)の勝利を導いた重要な要因であると論じるかもしれません。受験者は、この議論を裏付けるための根拠を詳しく論じなければなりません。受験者によっては、中国の状況に合うように応用された、毛沢東によるマルクス主義(もしくはレーニン主義)と、毛沢東が農民の革命力を重視していたことに焦点をあてるかもしれません。土地改革と平等を約束した毛沢東のイデオロギーは、中国国民党(GMDもしくはKMT)の残忍さと農民の窮状に対する無関心ともあいまって、農民の心をつかみました。長征(1934~1935)は、もともと中国国民党の「囲剿」と呼ばれる殲滅戦から逃れようとして始まったものですが、紅軍は日本と戦うために北上しているのだと主張していました。そしてこの主張は、長征後および日中戦争(1937~1945)の間もCCPのプロパガンダの中で用いられました。また、日本と戦うために農民に武器を与え、志願兵を募集する紅軍を同志として描いた木版画なども、共産主義のプロパガンダとして使用されました。受験者は、1931年の満州侵略の際の蒋介石の不十分な対応と、蒋介石がはじめは日本と戦うことに消極的であった点を論じることが期待されます。受験者はおそらく、共産党をつぶすという蒋介石の強い決意に言及するでしょう。また、「日本は皮膚病にすぎないが共産党は心臓病である」という、彼の有名な発言を引用する受験者も多いかもしれません。蒋介石が1936年の西安事件後に初めて第二次国共合作に合意したのに対し、CCPは第二次国共合作に積極的であったことも、共産党は国民党よりも国家主義的であったという見方の根拠になり得ます。日中戦争中の出来事としては、GMD(またはKMT)の重慶への撤退、1941年の国民党軍と紅軍の衝突後の第二次国共合作の破綻、GMD(またはKMT)が日本と戦うかわりに北西部の共産党エリアを武力で封鎖したこと、内戦に備えてGMD(KMT)がアメリカ合衆国の装備を備蓄していたことなどが挙げられます。蒋介石政権は、日中戦争前も日中戦争後も、諸外国の利権を一掃することではなく、内戦の勃発時にはアメリカ合衆国の援助に大きく依存していました。一方で、毛沢東は、1949年10月1日に中華人民共和国の樹立を発表した演説の中で、中国が今後外国勢力から屈辱を受けることはないだろうと宣言しました。受験者によっては、設問で述べられた仮定に異議を唱え、CCPの勝利を導いたさまざまな要因を分析するかもしれません。答案を構成するにあたって、イマニュエル・スー(徐中約)による総合的な分析が用いられる可能性があります。その場合、国民党軍の強さが見掛け倒しであったこと、戦争による疲労および国民党の戦略の失敗、インフレと経済の崩壊、国民の信頼と尊敬の喪失、アメリカ合衆国による仲介と援助の失敗、社会改革および経済改革の遅延などの要因が取り上げられることが予想されます。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

大日本帝国：統治とその余波 1912～1952

13. 1919年から1937年の間において、日本は欧米列強の政策によってどのような屈辱を受け、そしてそれはどのような結果につながったのだろうか。

受験者は、はじめに時代背景を説明するため、20世紀初頭において日本が力を増しつつあったことを論じるかもしれません。1904年から1905年にかけて起こった日露戦争後、アジア北東部における勢力の均衡は日本に傾くようになり、これは日本の軍事的野心や帝国主義的野望を高めることになりました。日本は1914年8月にイギリスの同盟国として第一次世界大戦に参戦し、これは敗北したドイツ帝国から領土を獲得し、アジアの一部地域における支配をさらに拡大する機会となりました。自国の国際的な地位と名誉が軽んじられていると感じていた日本はそのことで気分を害しやすく、また、多くの日本人は西洋諸国の態度は偽善的であると同時に日本の国益に対して敵対的だと考えていました。1919年のヴェルサイユ条約によって日本は山東省と北太平洋におけるドイツの所有権を得たものの、提出した人種的差別撤廃提案が否決されたことがきっかけになって、日本は屈辱を感じ始めるようになりました。そして、欧米列強は中国における日本の独特の影響を警戒し、日本が自分たちのアジアにおける利益(特に太平洋におけるアメリカ合衆国の利益)を脅かすのではないかと感じていました。5:5:2の軍艦建造比率、山東省の中国への返還、イギリスが1902年の日英同盟を更新しなかったことなど、ワシントン会議(1921～1922)における決定に日本は屈辱を覚えました。そして、ロンドン海軍軍縮会議(1930)では、ワシントン会議で合意された軍備制限がさらに進められました。また、日本はアメリカ合衆国が定めた移民規制の法律にも憤慨していました。経済面では、日本は、世界恐慌とアメリカ合衆国の生糸市場崩壊の影響から、深刻な苦境に立たされていました。1931年の満州占領と1932年の満州国の建国は、日本の影響を商業面でも政治面でも拡大するものでした。国際社会はこの拡大を非難し、国際連盟によって任命されたリットン調査団による報告書も、日本の侵略を批判しました。この時代に日本が屈辱を感じたことによってもたらされた結果にはさまざまなものがあります。まず、日本は1933年に国際連盟を脱退し、かつての同盟諸国から孤立することになりました。日本の政治における軍国主義の台頭は、ヨーロッパのファシスト体制に対する日本の姿勢および協調を正当化することにつながり、その結果、1936年には防共協定が結ばれました。国内においては、日本は政情不安と政治腐敗に直面しており、政治家の暗殺や、軍事クーデターの企てが繰り返されました。未遂に終わったクーデターである1936年の二・二六事件によって皇道派は壊滅し、その結果、統制派が陸軍において権勢を振るい、政治においても権力を行使するようになりました。そして、広田弘毅首相のもと、政府における文民の要素は弱まってきました。そしてこの後、日本は産業を促進するために再軍備化に取りかかります。軍部と天皇を基盤とするナショナリズムが復活し、教育においては厳しい取り締まりが始まりました。そして、原料と市場の獲得のため、中国方面への拡大が強く求められるようになりました。国会における反対は全く功を奏さず、1937年に日中戦争が勃発しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

14. 「1945年から1952年までのアメリカ合衆国による日本占領の主要な目的は、日本を民主主義国家にすることであった」。この主張にどの程度同意するかを述べなさい。

受験者は設問で述べられている主張に異議を唱え、日本占領の当初の目的は、侵略を行った日本を罰し、日本を、他国を脅かすことのない弱い国家にすることであったと論じるかもしれません。その根拠としては、戦争犯罪を罰し政府のエリート層の権力を弱めたこと、日本が第二次世界大戦を戦うためのサポートを提供した産業・商業・財政組織を解体したことなどが挙げられます。民主主義の導入はアメリカ合衆国による政策の一面でしかありませんが、これは、日本の独裁主義的および軍国主義的な文化を変革するには必要な要素でした。受験者ははじめに、アメリカ合衆国による日本占領の前に立ちはだかっていたと思われる戦後問題を特定するかもしれません。これには例えば、食糧不足、インフレ、非軍事化の必要性、(アメリカに対する)日本人の態度および恐怖、戦犯などが含まれます。また、受験者は占領下での改革の内容、例えば、非軍事化、天皇の役割の変化、1947年に制定された日本国憲法、農地改革、財閥の解体と労働組合の育成、教育機会の拡大などを特定する必要があります。また、受験者は、占領が肯定的にとらえられていた点についても考察するかもしれません。このような占領に対する肯定的な態度は、戦争で民主主義国が勝利したという事実から、日本人は民主制度を「より優れた統治体制」ととらえるようになり、そのような制度に従う準備ができていたことから生まれたものだと考えられます。軍国主義は、戦争における敗北によってすでに信用を失っていました。また、天皇は自らを「(現人神ではない)普通の人間」として示すことに協力し、人々は政治における変化を受け入れました。「日本は自立できるようにならなければいけない」という認識から、アメリカの政策の主眼点も変化し始めました。これは、冷戦の始まりがアメリカの考え方に影響を与えたこと、中国における共産党の勝利、アメリカ合衆国が積極的に関与していた朝鮮戦争の勃発などにも関係しています。いわゆる「逆コース」が採用されたことで根本的な社会変化は阻まれましたが、アジアにおける他の政治的展開を相殺し、同地域でのアメリカ合衆国の国益を守るため、民主国家となった日本に対しては相当な援助が提供されました。強く、安定していて生産性の高い日本は韓国におけるアメリカ合衆国の軍事活動に必要な基盤となり、これに伴って日本の産業も再活性化されました。日本が自国の軍隊を建設する権利は認められませんでした。日本はアメリカ合衆国の重要な同盟国になりました。アメリカ合衆国による占領時代は1952年3月、同国が日本との間の安全保障条約を批准したことによって終了しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

オーストラリア・ニュージーランド・太平洋諸島における歴史的展開 1941～2000

15. 以下のオーストラリアの首相のうち、いずれか**1人**の政策と業績を分析しなさい。
ジョン・カーティン(1940～1945)、ベン・チフリー(1945～1949)、ロバート・メンジーズ(1949～1966)

ジョン・カーティン

オーストラリア労働党(ALP)党首であったカーティンは、太平洋における日本勢力拡大の恐れと、イギリスはオーストラリアを守るだけの力がないのではないかという疑念が渦巻く中、メンジーズの統一オーストラリア党政権が破綻した1941年10月に、オーストラリアの首相に就任しました。同年12月、日本が真珠湾のアメリカ海軍基地を攻撃したことにより、オーストラリアは脅威を感じるようになりました。これを受けて、カーティンは、オーストラリアはイギリスにこれ以上頼ることができないため、将来的にはアメリカ合衆国に軍事支援を求める必要があると演説の中で述べました。日本の勢力拡大は急速で、1942年5月の時点で日本は太平洋と東南アジアにおいてかなりの領土を獲得しており、オーストラリア北部にも爆弾が投下されました。カーティンはオーストラリア軍を本国へ帰還させ、イギリスからの軍事要求に応じることを拒否しました。その代わりに、彼はアメリカ合衆国と同盟関係を結び、オーストラリア軍がアメリカ合衆国の指揮下に入ることを承諾しました。1951年に締結され、今日まで継続されている太平洋安全保障条約(ANZUS)は、カーティンの決断の遺産であると言えます。カーティン政権は、徴兵制と配給制や、賃金調整および雇用調整を導入し、製造と産業の拡大を行いました。戦争の要求に応じるため、カーティンは州政府を犠牲にしてでもオーストラリア連邦政府の力を強める必要がありました。1942年、カーティン政権は増税のため所得税改革を行い、いくつかの州はこれに異議を唱えたものの、それが聞き入れられることはありませんでした。この結果はオーストラリアの憲法史におけるターニングポイントになったものの、連邦の権力を正式に拡大し、国民投票によって憲法を改正しようというさらなる試みは失敗しました。1943年までには日本による侵略の脅威も弱まり、カーティンは選挙によって首相に再選されました。この時には戦後復興に向けた計画が最優先事項となり、さまざまな社会福祉制度や年金制度がつくられました。カーティンは終戦前の1945年7月に亡くなりましたが、彼の政策はさまざまな業績を残しました。主要な業績としては、未来に向けてオーストラリアの外交を形づくったこと、それまで州政府ごとの権限になっていた分野の連邦法制化を進めたこと、戦後のより平等な社会の基盤をつくったことなどが挙げられます。

ベン・チフリー

チフリーは、1945年にカーティンが死去した後、オーストラリア労働党(ALP)の党首に選出され、首相に就任しました。その後、チフリーは1946年の選挙で自ら勝利をおさめて首相の地位を保持しましたが、1949年の選挙では敗北しました。チフリー政権はカーティン政権下で始まった政策(上記参照)を引き継ぎました。彼は、①社会福祉および医療提供の明確化と拡大、②市場の統制、③産業関連雇用の権限を連邦に与えること、④賃貸料および価格の規制という4つの提案とともに憲法を改正しようとして試みました。これらの提案はすべて国民投票にかけられましたが、オーストラリア国民によって受け入れられたのは1つ目の提案だけでした。チフリー政権は世界恐慌時のような最悪の事態が再び起こるのを避けるために銀行取引を規制しようとしていました。1945年、連邦銀行法が可決されましたが、これは1947年に連邦最高裁判所によって無効であるという判決が下されました。チフリーはその後も銀行を国有化しようとしていましたが、これも失敗に終わりました。チフ

リー政権は他の分野においてより多くの業績を残しました。例としては以下のようなものが挙げられます。

- 石炭産業の再組織化
- ニューサウスウェールズ州とヴィクトリア州の電力および灌漑開発の基礎を築いたスノーウィー・マウンテンズ水力発電計画
- ホールデン社による自動車生産の開始
- イギリスおよびその他のヨーロッパ諸国から数多くの移民をもたらした移民政策
- オーストラリア市民権の導入
- 大学教育の拡大
- 国営航空会社の設立
- オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)の発展

チフリー政権下の外交政策は、オーストラリアを世界列強の中堅国として確立しました。副首相兼司法長官であったエバットは、1948年から1949年まで国連総会の議長を務めました。1946年の選挙では勝利をおさめたものの、1947年の冷戦の始まりにより、世論はチフリーの労働党政権に背を向けるようになりました。銀行国有化案など、チフリー政権の政策の多くは、社会主義の傾向が強すぎると感じられていました。多くの人々は、依然として続いていたガソリンの配給制を行き過ぎた規制であるにとらえており、これについては1949年、連邦最高裁判所において異議が申し立てられました。1949年、チフリーは炭坑作業員のストライキを軍を使って制圧しましたが、多くの人々は労働組合内に浸透していた共産主義の影響はチフリー政権下において増大したと感じていました。有権者のムードは変化しており、メンジーズが個人の自由と繁栄を訴えたことは、1949年のチフリー政権の敗北を意味しました。

ロバート・メンジーズ

受験者は、はじめに1939年から1941年までの、メンジーズの短く、失敗に終わった首相在職期間について論じるかもしれませんが、ただし、これは設問で指定されている期間ではないので、この点について過剰に論述すると設問への関連性が失われてしまいます。メンジーズはその後、1945年に新たな政党である自由党を結成し、1949年の選挙で勝利をおさめました。元老院では依然としてオーストラリア労働党(ALP)が過半数を占めていました。彼は熟達した政治家であり、メンジーズと自由党は1951年の選挙においては両院で主導権を握ることになりました。彼の政策は冷戦に大きな影響を受けました。メンジーズは、共産主義に対する恐怖を利用して、ALP内の分裂を促し、外交政策の方向付けを行いました。彼は1951年に共産党を禁止しようとして試みたものの、これは連邦最高裁判所で覆されました。これを受けてメンジーズは共産党禁止法案を国民投票にかけましたが、僅差で可決には至りませんでした。このような失敗にもかかわらず、メンジーズ政権は国民からの強い支持を維持しました。1954年のペトロフ事件は国民の冷戦に対する恐怖をあらわしましたが、メンジーズはこれをうまく利用して、1954年の選挙でも勝利をおさめました。この選挙の結果、ALPは分裂し、党員の一部分は離党して民主労働党(DLP)を結成しました。DLPがその後メンジーズの自由党寄りになったことは、メンジーズが長い間政権を維持する重要な要因になりました。アメリカ合衆国との同盟関係の強化、朝鮮戦争への関与、ベトナムへの軍隊の派遣は有権者から幅広く受け入れられ、特にベトナムへの軍の派遣は1963年の選挙における勝利に貢献しました。防衛においてはアメリカ合衆国との関係を築いていく一方で、メンジーズは文化面では非常に親英的であり、これは国民全

体のムードも反映していました。受験者は、その他の政策や業績についても言及する必要があります。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- 配給制の撤廃
- 商業銀行に対するオーストラリア・コモンウェルス銀行の役割の縮小
- 経済の活性化および 1950 年代の安定した経済成長
- 農業の急成長
- 製造業の急成長
- オーストラリア製品の輸出
- 完全雇用
- 所得の増加
- 大規模な移民政策による人口の増加
- 中等教育と高等教育の拡大、および連邦による財政的支援
- 労使関係法の変革
- 医療改革

メンジーズは向上心の高い労働者や郊外の中流階級層からの支持を得ました。メンジーズは、チフリー政権からの社会福祉を維持するだけでなくそれを拡大し、彼の在職期間中に連邦の権力はより大きくなりました。メンジーズは 1966 年に首相を辞任しましたが、その在職期間はオーストラリア歴代首相の中で最も長いものとなっています。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすること**を心がけてください。

16. 「20 世紀後半におけるニュージーランドの歴代政府は、マオリ族の変化するニーズに対応するのが遅かった」。この見解にどの程度同意するかを述べなさい。

第二次世界大戦後、ニュージーランドでは人口構造と文化に大きな変化があり、これは歴代の政府の政策に影響を与えました。大戦が起こる前まで、マオリ族は主に農村部にのみ居住しており、そのため彼らのアイデンティティは自分たちの土地や氏族と密接につながっていました。1840 年にワイタンギ条約が結ばれ、19 世紀にはマオリ戦争が数回にわたって勃発しましたが、20 世紀までにはヨーロッパ系ニュージーランド人とマオリ族の関係は改善されていました。これらの 2 つの共同体は直接的な接触をあまりもつことなく共存していました。第二次世界大戦中にはマオリ族出身の士官が何人もおり、彼らはのちに公共部門におけるマオリ族関係の役職に就くことになりました。労働党政権は、1945 年、部族委員会の設置と、先住民福祉担当官が都市部で働くことを認めた「マオリ族の社会および経済発展に関する法律 (the Maori Social and Economic Advancement Act)」を可決しました。第二次世界大戦後、マオリ族による大規模な都市部への移住が起こったため、彼らの変化するニーズはより緊急性の高いものとなりました。マオリ族の都市部への移住は、太平洋諸島の住民のニュージーランドへの移住ともあいまって、貧困、不平等、犯罪、差別がはびこるスラム街を生みだしました。また、都市化はヨーロッパ系ニュージーランド人とマオリ族の近接のみならず、マオリ族が自分たちの文化的アイデンティティを再定義しなければならなくなったことも意味しました。1960 年のハン報告は、マオリ族の教育機会を拡大し、若者が都市部の生活に適應できるようにサポートするマオリ教育審議会の設立につながりました。1962 年にはマオリ福祉法が可決され、これによって汎部族機構であるニュージーランドマオリ評議会が設置されました。1960 年代および 70 年代にはマオリ族の土地の権利が問題になりました。1977 年に、ワイタンギ条約に違反すると考えられる法律、政策、行為を審査するためのワイタンギ審判所が設立され、1985 年にはその審査権が 1840 年までさかのぼることが決定されました。また、1993 年には混合議席比例制が導入されました。

受験者は、マオリ族の変化するニーズに対するニュージーランドの歴代政府の対応は遅かったのかどうかについて評価する必要があります。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット (適合) モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

南アジアと東南アジアにおける発展 — 20 世紀半ばから 2000 年まで

17. 1947 年から 2000 年までのインド・パキスタン関係における緊張状態の理由を考察しなさい。

イギリスによる 1947 年の印パ分離後、インドとパキスタンはどちらも独立を獲得しました。パキスタンが、のちに独裁政権によって統治されることになるイスラーム国家となったのに対し、インドはヒンドゥー教徒が多数派を占める、世俗的な民主国家になりました。この分離によって、何百万もの人々が住む場所を失い、これは数々の武力衝突や虐殺につながりました。1947 年以降ずっと、インドとパキスタンの関係は緊迫状態にあります。対立の焦点となったのはカシミール地方のイスラーム教地域とヒンドゥー教地域の支配権で、これが原因となり、1947 年、1965 年、1999 年に戦争が勃発しました。1971 年の第三次印パ戦争においては、インドはバングラデシュの独立を支援しました。また、この他にも国境付近で多くの紛争や小衝突が発生しました。1966 年のタシュケント宣言、1972 年のシムラ協定、1999 年のラホール宣言など、数々の協定や条約によってこれらの問題の解決が試みられました。その他にも、少数派への対応、言語問題、第三次印パ戦争後のインドにおけるベンガル人難民、核兵器開発、水問題などが対立の原因となりました。外交関係については、両国は異なる路線をたどりました。インドは非同盟運動に加わり、1970 年代においてはソ連からかなりの援助を受けていました。一方で、パキスタンはアメリカ合衆国と緊密な関係を構築し、同国からの援助の恩恵を受けていました。インドは、1978 年にアフガニスタンで成立したソ連支援下の政権を認めましたが、パキスタンは、1979 年のソ連によるアフガニスタン侵攻およびその後の戦争において、ムジャーヒディーンによる抵抗運動を支援しました。20 世紀後半には、タリバンとアルカイダにつながるのあるイスラーム原理主義がパキスタンで広まるようになり、インドはアフガニスタンにおけるタリバン政権に反対しました。パキスタンは、1990 年代のインドにおけるいくつかのテロ行為に関して非難を受けました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

18. 20世紀後半の南アジア、もしくは東南アジアのいずれか**1国**において、民主主義への欲求と、強力な中央集権的政権の必要性との間の葛藤を生みだした政治情勢を考察しなさい。

受験者は、指定の地域における新たな独立国家のいずれかを選択します。おそらく、インド、パキスタン、マレーシア、インドネシアがよく取り上げられることでしょう。受験者は、旧宗主国が残した政治的遺産について論じるかもしれません。例えば、旧イギリス植民地であったインド、パキスタン、マレーシアはすべて民主主義制度とともに独立統治を始めました。また、オランダからついに独立を勝ち取ったインドネシアも民主国家となり、1955年には選挙が実施されました。選択した国に関して、受験者は、民主主義制度という理想と、国の分離や崩壊につながりかねない政治的分裂を防ぐことのできる強い政権への欲求との間に生まれた政治的葛藤について論じることができます。民族や宗教における少数派は、程度の差はあるもののこの地域のどの国にも存在しており、彼らは各国において、国民の連帯感を発展させる際の問題になっていました。マラヤは1948年から1960年まで、インドネシアは1965年から1966年まで、それぞれ共産主義者による反乱によって脅かされていました。多くの場合において、国家イデオロギーの普及と国の結束の維持のためには、軍の支援を伴う強力な中央集権的政権が必要であると考えられていました。インドとパキスタンのように、一部の国は民主主義制度と軍による支配の間を、何年もの間行ったり来たりすることになりました。インドとマレーシアは、どちらも非常事態宣言を発令しました(インド：1975～1977、マレーシア：1969～1977)。イスラーム原理主義の台頭やテロリスト集団の影響についても論じられるかもしれません。答案においては、各国独自の問題が扱われることでしょう。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。

地域大国としての中国 — 20世紀半ばから2000年まで

19. 1961年までの中国において、毛沢東は自身の社会主義国家構想をどの程度達成したのだろうか。

この設問では、指定の期間における中国国内の出来事についての詳細な知識と分析が要求されます。受験者は「社会主義国家」とは何であるのか、そして特に毛沢東の「構想」とは何だったのかを定義しようとするかもしれません。その際、中国の状況に合うように応用された、毛沢東によるマルクス主義が考察されることでしょう。例としては、以下のようなものが挙げられます。

- 土地の再分配
- 農民の(革命への)参加
- 階級闘争
- 下放(中国共産党(CCP)労働者とその思想が人々に向かう下方への流れ)と下郷(人々の考えやニーズが CCP へと向かう上方への流れ)
- 男女平等
- 大衆路線
- 「正しい思想」と「改正」
- 継続革命
- 中国のナショナリズム

このあと、受験者は1949年から1961年の間に毛沢東がどの程度社会主義国家をつくりあげることができたのかを、社会主義国家の定義の観点から評価するかもしれません。また、中国という文脈の中での毛沢東の社会主義構想を踏まえながら、彼の政策や活動を考察し、経済、農業、官僚制度における改革を評価することが期待されます。受験者は、毛沢東の政治支配や権力の強化についても論じるかもしれません。また、より深い知識と理解のある受験者は、このような権力強化は必ずしも社会主義の本来の信条ではないものの、毛沢東の構想の一部であったことは間違いないと指摘するかもしれません。国内の出来事および国内政策に関しては、以下のようなものが答案において言及されるでしょう。

- 土地改革法(1950) および地主との「訴苦会」
- CCPの組織と構成
- 婚姻法(1950)
- 三反五反運動(1952~1953)
- 第一次五カ年計画(1952~1957)
- 憲法(1954)
- 百花斉放百家争鳴運動(1956)と反右派闘争(1957)
- 大躍進政策(1958)
- 中ソ対立(1959)
- 「三年大恐慌」と飢饉(1959~1961)
- 彭徳懐による毛沢東批判と廬山会議(1959)

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

20. 1976年の四人組の逮捕の理由とその影響を分析しなさい(期間は1981年までとする)。

受験者は、はじめに「四人組」とは誰のことなのかを説明し、彼らが1966年から1976年までの文化大革命において果たした役割について論じるかもしれません。四人組とは江青、姚文元、張春橋、王洪文のことを指します。彼らはもともと、悲惨な結果に終わった大躍進政策と飢饉の後の回復期において劉少奇と鄧小平によって導入された穏健な方策に反対する、急進的な毛沢東主義グループ「上海幫」のメンバーでした。また、姚文元、張春橋、王洪文は政治局のメンバーでもありました。江青は毛沢東夫人で、文化大革命中には、毛沢東は中国の芸術と文化の変革の責任を彼女に任せました。1966年5月、毛沢東は文化大革命を開始し、中央文化革命小組が結成されました。文化大革命は、以下のような要素によって特徴づけられます。

- 毛沢東の思想である継続革命を普及させた四人組
- 中国共産党(CCP)の派閥間の対立
- すべての地位における CCP 党員の粛清
- 紅衛兵
- 反革命派、知識人、専門家に対する暴力とテロ

1972年以後、毛沢東は鄧小平の部分的な復活を認めましたが、これは四人組からの反発を受けました。1976年1月に周恩来が死去し、同年4月には多くの人々が天安門広場に集まって彼の追悼デモを行いました。四人組はこのデモに関して鄧小平を非難し、彼はすべての職務を剥奪されました。その一方で、華国鋒が國務院総理に昇格されました。政治的には中間の立場をとっていた華国鋒は毛沢東によって後継者として指名されましたが、毛沢東の死後には激しい権力争いが始まりました。四人組の逮捕の理由には、以下のようなものが挙げられます。

- 四人組はその極端な政策のせいで多くの共産党員から嫌悪されていたこと
- 毛沢東という後ろ盾がなくなったこと
- 四人組が退廃的で共産主義とは矛盾する生活を送っていたこと
- 四人組は軍を掌握していなかったこと
- 四人組によるメディア規制が反感を買っていたこと

四人組は、権力を掌握するために政治局員の暗殺計画を立てていたと告発され、1976年10月、慎重に計画されたクーデターによって逮捕されました。

四人組の逮捕は華国鋒政権に大きな影響を与えました。華国鋒は、自身の権力の強化、鄧小平の扱い、経済の近代化などの課題を抱えていました。また、鄧小平の復権を求める声は国民の間でも党内でも高まっていました。周恩来の死から1年後、天安門広場は再び、鄧小平を支持する人々で埋めつくされました。1977年7月、鄧小平はすべての前職務に復帰し、華国鋒の権威を徐々にむしばむようになりました。1978年の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議を控えて、鄧小平は、華国鋒が毛沢東のイデオロギーに忠実であることを批判し、新たな方向性が必要であると唱えました。この会議において「四つの近代化」が未来の発展の基盤として承認され、1978年から1980年の間に実行に移されました。また、四人組はこの会議をもって正式に CCP から除籍されましたが、政治局内では、毛沢東の「遺産」、そして彼の四人組との密接な関わりという問題をどう解決するかについて意見が分かれました。四人組の裁判は1980年11月に始まり、これが毛沢東に対

する評価のターニングポイントとなりました。四人組のメンバーは毛沢東の指示に基づいて行動したと主張しましたが、彼らはさまざまな残虐行為について単独で有罪を宣告されました。また、華国鋒は文化大革命中に公安部長を務めており、四人組の決断を承認していたことから、この裁判を通じて彼の立場はますます弱まることになりました。1981年7月の中国共産党第11期中央委員会第6回全体会議において、華国鋒はCCPの党主席を辞任し、鄧小平が最高指導者となりました。また、毛沢東に対するCCPの公式な評価が発表され、毛沢東は「革命指導者として70%は正しいが、1957年以降の国づくりにおいて過ちを犯したため30%は誤っていた」と結論が下されました。これにより、CCPと鄧小平は改革的な政策を続行できるようになりました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

20世紀後半におけるアジア・オセアニアの世界的な影響

21. 1950年から1953年にかけて朝鮮半島で戦争が起こったのはなぜだろうか。

朝鮮戦争が勃発したのは1950年ですが、その原因は、第二次世界大戦後の冷戦によって生じた国際緊張にありました。受験者は、冷戦が始まった当初は、ソ連拡大の恐れから、主にヨーロッパに注意が向けられていたことに言及するかもしれません。1947年、トルーマン大統領は、共産勢力の拡大を封じることが目的としたトルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランを発表しました。そして、その後まもなく共産主義の脅威はアジア、特に朝鮮半島、ベトナム、中国においても存在することが明らかになりました。ヤルタ協定が結ばれたあと、朝鮮半島は暫定的に北緯38度線に基づいて分割されることになりましたが、冷戦が始まりかけていた1948年、北側では共産主義国家、南側では非共産主義国家の樹立が宣言され、どちらの国家も自国の条件下での朝鮮統一を望んでいました。その翌年、中国では中国共産党が政権につきましたが、アメリカ合衆国は依然として、中華人民共和国、および敗北して台湾に退いた国民党に対する政策を練っていました。また、アメリカ合衆国は、共産主義のベトナムと戦っていたフランスのベトナムへの復権を支援しました。国家安全保障会議報告第68号(NSC-68)は、共産勢力の拡大を封じ込めるために、外交や経済に関する政策よりも、軍事政策を重んじたものになりました。1950年6月に起きた、北朝鮮による韓国への南侵は冷戦の緊張状態をさらに高めました。国際連合安全保障理事会での投票によって国連による介入が承認され、アメリカ軍およびその他の非共産主義列強諸国の軍が出動し、北朝鮮による侵入を食い止め、中国国境付近の鴨緑江まで北朝鮮軍を追いつめました。その後中国の「志願軍」が国連軍を38度線まで追い返し、停戦の1953年まで38度線での膠着状態が続きました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

22. 20 世紀後半において、この地域におけるいずれか**1国**が経済的成功を収めた理由を分析しなさい。

受験者はこの地域内であればどの国を選んでも構いませんが、答案においては日本、韓国、台湾、シンガポール、インドがおそらく最もよく取り上げられることでしょう。また、受験者によってはタイおよびマレーシア、そして人数は少ないかもしれませんがオーストラリアもしくはニュージーランドも選択される可能性があります。シラバスのこのセクションにおいて中国は記載されていませんが、おそらく多くの受験者が中国を選択することが予想されます。鄧小平指導下の中国(1978～1997)における経済的成功が論じられていれば、中国を選択した答案も容認することができます。ただし、受験者が毛沢東指導下の中国(1949～1976)のみについて論じている場合は、設問の趣旨を理解していないと判断されます。答案において、「経済的成功」という言葉が何を意味するのかを少なくとも定義しようとした試みが見受けられることが望まれます。また、受験者は、選択した国の経済的成功に貢献した要因を特定しなければなりません。多くの国が、資本主義制度を採用しており、財産と生産手段の私的所有、私企業が市場の要求に応じることの奨励などの面で共通点はありますが、経済計画や経済開発における国家管理および国家介入の性質と度合いは国によって違いがあります。また、国家の役割以外の要因も示唆されなければなりません。例としては以下のようなものが挙げられます。

- 世界貿易の着実な成長などの、国外からの影響
- グローバル化
- グローバル市場に対応するための、大規模な多国籍企業の成長
- 外国市場へのアクセスが容易であったこと
- アメリカ市場の役割と影響

また、文化的伝統も経済発展の促進において重要な役割を果たした可能性があります。例えば、儒教的価値観が労働の規律、国家の利益のために個人的満足は後回しにすること、家族や同じ氏族、共同体による支援体制への信頼を重んじていたことは、経済発展に影響を与えたかもしれません。

日本はアジア太平洋経済の中心となり、その経済発展の成功においては国家が重要な役割を果たしたため、答案においてよく取り上げられることでしょう。第二次世界大戦後の日本の主要な貿易相手国はアメリカ合衆国でした。20 世紀後半、国内の生産コストが高くなっていた日本は、西洋諸国に対する価格優位性を維持するため、生産施設を国内から他のアジア諸国へと移しました。日本は、他のアジアの国々まで労働力を効率的に拡大していきました。日本は、玩具から電化製品、自動車まで、あらゆる日本製品を海外の市場に売り込むため、その生産を多様化しました。したがって、日本の経済発展においてはグローバル化が重要な役割を果たしたと言えます。

韓国経済は、はじめは国家によって厳しく管理されていましたが、20 世紀の終わりまでにはそれも弱まっていきました。国外からの投資を基盤とした急速な工業化が進み、造船業、自動車業、建設業、軍事産業、先進技術開発はすべてグローバル市場に応える形で発展していきました。これにより経済成長が促され、韓国の生活水準も上がりました。

台湾は、アメリカ合衆国からの経済および軍事援助と、海外に住む中国人による投資という恩恵を受けました。また、海外の一流の経営幹部や人材とのつながりもありました。1968 年までにはおよそ 90%の農地が耕作者によって所有されるようになり、産業のための

4カ年計画は1963年以降の10年間にわたって9.7%の年間成長率を生みだしました。1980年代以降の中国本土における経済の変化により、台湾人が中国への投資を行う機会を得るようになりました。台湾は情報技術の分野を中心に、高度な工業化を遂げました。

シンガポールと香港はイギリス領でしたが、前者は1965年に独立し、後者は1997年に中国に返還されました。どちらにも多くの中国人が居住しており、彼らが商業部門の中心となって活動していました。シンガポールも香港もそれぞれの地域における主要港および商業、貿易、金融の中心地として発展し、産業、通信、国家基盤の整備を促進しました。

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

社会と経済の発展 1945～2000

23. 20世紀後半、この地域のいずれか**1国**において、社会における宗教の役割および影響が変化したかどうかを論じなさい。

受験者は、宗教の役割について考察し、その影響が、選択した国において時間の経過とともに変化したのかどうかを論じる必要があります。インド、パキスタン、インドネシア、ビルマ、オーストラリア、ニュージーランドが答案においてよく取り上げられることが予想されますが、適切であればどの国であっても認めるようにしてください。

インドネシアはスカルノ大統領のもと、1945年8月に独立を宣言しましたが、オランダとの戦争が終結し、独立が正式に認められたのは1949年のことでした。新たな国家は、それぞれ独立して存在する島々および州によって構成される連邦制の国家でしたが、1950年には、インドネシアは単一の共和国家となりました。イスラーム教は独立闘争において重要な役割を担い、スカルノはカリスマ的な指導力を発揮しました。ナショナリズムの象徴や国語であるマレー語が教えられ、周辺の島々における反対派は制圧されました。大統領として、スカルノは国を統合し、軍、イスラーム教徒、共産主義の脅威の間のバランスをとろうとしました。インドネシア憲法は宗教の自由を保証していたものの、正式に認められていたのは、イスラーム教、プロテスタント、ローマカトリック教、仏教、ヒンドゥー教、儒教の6つの宗教のみでした。また、人口の90%近くを占める多数派のイスラーム教徒と少数派の宗教の間の緊張が頻繁に起こりました。1960年代においては、スハルトがより世俗的な国家づくりを目指し、イスラーム教以外の宗教の信者も政府に参入しました。20世紀後半には、アチェにおけるキリスト教徒への対応、ローマカトリック教徒が大部分をしめる東ティモールの独立、イスラーム原理主義の台頭とテロなどが深刻な問題となりました。

ビルマは1948年に独立を達成しました。武力衝突に至る派閥争いが当時のビルマ政治にまん延しており、これはネ・ウインの権力の掌握と、国を統治するための革命評議会の設置へとつながりました。ビルマは、マルクス主義と仏教原理の混合に基づくイデオロギーを生み出したビルマ社会主義計画党による一党独裁国家となり、自給自足国になることを目指しました。これは経済の衰退、孤立、そして、特に西洋の帝国主義の象徴であるとみなされたキリスト教徒に対する抑圧につながりました。また、人口の40%がキリスト教徒であるカレン族の人々も抑圧の対象となりました。1988年からずっと、宗教の自由に対する憲法上の保護は存在せず、政府は他の宗教を差し置いて仏教を積極的に支援してきました。反イスラーム教運動と反キリスト教運動が起こることもあり、非仏教徒はビルマでの生活におけるさまざまな面において差別を受けています。この抑圧的な政府は20世紀終了後まで権力の座にとどまりました。

ここではビルマとインドネシアを例として取り上げましたが、パキスタン、バングラデシュ、マレーシアにおけるイスラーム教の役割、インドにおけるヒンドゥー教の役割、フィリピンにおけるキリスト教の役割、ベトナムにおける仏教とキリスト教の役割についても答案において考察することができます。

受験者によっては、オーストラリアやニュージーランドなどの西洋国家を選択し、人々の生活と公の場の両方においてキリスト教の役割と影響が衰退した理由について考察するかもしれません。以下が理由として考えられます。

- 移民と多文化主義
- 非国教徒による忠誠心の低下
- 宗教的信仰の衰退
- より高い水準の教育
- 経済の安定と快適な生活
- 消費主義と物質主義的価値観
- 地域活動や娯楽におけるより多様な選択肢
- 子供に対する性的暴行などのスキャンダルによる、組織化された宗教に対する幻滅

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません。**

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください。**

24. 1945年から2000年までの、この地域のいずれか1国における都市化の影響を評価しなさい。

受験者は、この地域の中であればどの国を選んでも構いません。答案においては、「都市化」という言葉の意味に対する明確な理解を示すことが求められます。受験者は、選択した国の第二次世界大戦以降の社会と経済の発展に対して、都市化はどのような関連性を持ち、どのような影響を与えたのかを特定する必要があります。また、選択した国の社会構造や経済構造の変化は、政治的な変化ももたらした可能性があります。都市化には大幅な変動や変化が伴い、これらの中にはプラスのものもあればマイナスのものもあります。受験者は、都市化の結果生じた、さまざまな社会的変化について言及することでしょう。例としては以下のようなものが挙げられます。

- 女性の地位
- 社会的流動性
- 人口増加と人口分布
- 地方から都市部への移住
- 教育の機会
- より充実した医療へのアクセス
- 農村部や地方への影響
- 地域社会および政治団体
- 犯罪率
- 新たな中流階級の増加
- 伝統的な文化および生活様式の退廃
- 世界の文化に触れる機会の増加
- 若者文化の発展
- 人々の生活に対する国家のより緊密な管理
- より強いナショナルアイデンティティや国家の結束感

経済的变化に関しても、以下のようにさまざまなものが考えられます。

- 貧困層と富裕層の両方の拡大
- 産業の隆盛
- 雇用創出
- ビジネスにおけるより効率的なシステムの発展
- 経済を活性化させた農業、漁業、鉱業
- 農村部の繁栄もしくは落ち込み
- 余剰人員の解雇や失業
- 産業不安
- エンターテインメント産業の隆盛
- 観光業およびレジャー活動による利益もしくは損益

上記は受験者が答案において述べる可能性のある内容を示唆するものですが、それらをすべて網羅するものではありません。また、**規定の解答は要求されません**。

試験官およびモデレーターは、**ベストフィット(適合)モデル**を用いて、受験者の答案を最も的確に表す点数をつけること、そして、**肯定的に評価できる部分はすべて加点の対象とすることを心がけてください**。
